



RIETI Discussion Paper Series 13-J-049

貿易政策に関する選好と個人特性 — 1万人の調査結果 —

富浦 英一

経済産業研究所

伊藤 万里

経済産業研究所

棕 寛

学習院大学

若杉 隆平

経済産業研究所

桑波田 浩之

横浜国立大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

貿易政策に関する選好と個人特性* —1万人の調査結果—

富浦 英一（横浜国立大学・経済産業研究所）

伊藤 万里（専修大学・経済産業研究所）

椋 寛（学習院大学）

若杉 隆平（学習院大学・横浜国立大学・経済産業研究所）

桑波田 浩之（横浜国立大学）

要 旨

経済学者はほぼ一致して自由貿易を推奨しているにも関わらず、現実には保護主義的措置が広く見られる。そこで、個々人の国際経済政策に関する選好について、我が国の一万分の一の縮図となる約一万人を対象にアンケート調査を行った。その結果を記述統計的に整理すると、概要は以下の通りである。(1)従事する業種や職種だけでなく、所得、教育、年齢、性別、海外経験などの多様な個人特性が貿易政策の選好に関係している。(2)輸入自由化と他の国際経済政策とでは、総じて選好の相関は高いが、傾向が異なる場合もある。(3)個人のリスク回避度などの行動経済学的な要素も政策の選好に一部関係している。

キーワード：政策に関する選好、貿易政策、個人特性、行動経済学

JEL classification:D03、F13

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、(独)経済産業研究所におけるプロジェクト「我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析」の成果の一部である。経済産業研究所及び経済産業省の皆様にはDP検討会で貴重なコメントを頂いた。

1.調査の概要

1.1.調査の目的

我が国にとって、世界の成長を自らの活性化のために取り込んでいくことは、人口減少、少子高齢化の中で国内市場の縮小、労働力供給制約の強まりが予想されることから、益々重要となっている。また、新興国経済の急速な成長に伴い、我が国が世界で占める相対的位置は低下している。他方、国際通商秩序を見ると、WTOにおける世界的な貿易自由化交渉は種々の困難に直面している一方で、自由貿易協定がネットワーク化される中でハブとなる国々が出現し、我が国は環太平洋経済連携協定(TPP)への参加を決めたところである。こうした状況から、我が国にとって貿易政策の選択は国の将来を左右する重要な問題となっている。

ところが、自由貿易への支持は経済学者の間ではほぼコンセンサスとなっているにも関わらず、現実には輸入制限などの保護主義的措置はいつの時代でも多くの国々で講じられている。輸入競合産業の抵抗が一因とも考えられるが、成長産業が自由貿易を求める動きと考え合わせると、自由貿易からの逸脱が何故かくも広範に見られるかは自明のことではない。また、個々人の貿易政策に関する選好を分析した先行研究によれば、従事する業種や職種などの労働市場的特性だけでは個人の政策に対する選好を説明し尽くすことはできない¹。本研究プロジェクトでは、業種、職種、学歴、所得など従来から分析対象とされてきた個人特性に加え、伝統的な経済学で想定されてきた最適化行動からの逸脱を扱う行動経済学の知見も取り入れて調査項目を充実させることとした。これは、行動経済学の研究が近年急速に発展しているにも関わらず、国際貿易分析への応用が未だ限られているためである。

そこで、我が国において、個々人の国際経済政策に関する選好について大規模なアンケート調査を行い、自由貿易への支持が広がらない背景を探ることとした。逆に言えば、この結果から、自由貿易への支持を拡大するための方策について示唆を導き出すことができれば殊に有意義であると考え。調査に際しては、今日の我が国を表す一万分の一の縮図となるよう、年齢、性別、地域についてバランスのとれた一万人の標本抽出を行った。なかでも、高齢化と自由貿易の関係についての分析は、これまでほとんど正面から研究の対象とされていなかったこともあり、我が国にとどまらず高齢化が進む世界の多くの国々にとって先導的な観察事実として参照されるものとなるであろう。

本稿は、調査から得られた観察結果について、記述統計的に傾向を叙述して一般向けに簡略に整理することを目的としてとりまとめられたものである。計量経済学的に厳密な分析については、追って別の論文で取り組むこととし、本論文では立ち入っていない。なお、行動経済学的分析のうち保有効果(Endowment Effect)が与える影響については、既に別の論

¹ Scheve and Slaughter (2001) が先駆的業績で、その後多くの研究が追随したが、中でも Mayda and Rodrik (2005)は国際比較として特筆すべき成果である。最近になって、Blonigen (2011)がこのテーマに再検討を加え、個々人の労働市場的特性の説明力に疑問を投げかけたところである。

文としてとりまとめている²。

1.2.主な質問項目

本調査で収集を目指した情報は、以下の三つの項目に大きく分けられる。

- (1) 貿易政策（あるいは広く国際経済政策）に関する選好
- (2) 個人の行動経済学的特性
- (3) 政策選好に影響を与えると考えられる基本的な個人特性

このうち、(1)において設定された政策関連の質問項目は、貿易政策における最も伝統的な論題である輸入自由化に対する賛否(問 6(Q6 と略記、以下同様)『あなたは、「いろいろな品物が安く買えるように輸入をもっと自由にすべきだ」という意見についてどう思いますか』)だけでなく、貿易に限らず直接投資も拡大した時代に対応した質問(工場の海外移転(Q3)、外国企業による日本国内でのビジネス拡大(Q4))、更には、サービス・生産要素の国境を越えた移動が活発になった今日において重要化した政策課題(外国人労働者(Q5)、外国への市場開放要求(Q9)、国内制度の国際的ハーモナイゼーション(Q10))に至る³。いずれの質問に対する回答においても、「非常にそう思う／大いに賛成」、「どちらかといえばそう思う／どちらかといえば賛成」、「どちらとも言えない・わからない」、「どちらかといえばそう思わない／どちらかといえば反対」、「全くそう思わない／大いに反対」の5段階の選択肢を用意した。「どちらとも言えない・わからない」の選択肢を提供すると、こちらに回答が流れ明確な対比が得られないおそれもあったが、回答負担を考慮し、5選択肢からの選択とした。なお、質問する政策について背景等を説明してから選択してもらうという方式もあり得るが、今回質問対象とした政策項目は自明と考えられ、また、フレーミング効果として知られているように、導入文の書きぶりは回答結果に影響を与えることから、誘導する説明的な文章は極力抑えた。

また、貿易政策に関する選好の背景にある考え方も、以下の項目により探った。具体的には、国産を優先する考え方(Q7 あなたは、「値段が高くなったり税金の負担が増えても自国で自給できるものはなるべく輸入すべきでない」という意見についてどう思いますか)、

² Tomiura, Ito, Mukunoki and Wakasugi (2013)参照。

³ Q6 以外の質問文は、各々「あなたは、日本企業が生き残りのために工場を海外に移すことについて、どう思いますか」、「あなたは、外国企業が日本国内でビジネスや求人拡大することについて、どう思いますか」、「あなたは、外国人が日本に来て働くことについて、どう思いますか」、『あなたは、「自国の輸出を拡大するために外国に市場開放・貿易自由化を求めるべきだ」という意見についてどう思いますか』、『あなたは、国によって異なる国内の規制や制度をできるだけ国際的に共通にそろえていくべきだ」という意見についてどう思いますか』とした。

相互主義的な考え方(Q8 あなたは、「外国が門戸を閉ざしているのに自国だけが輸入を自由化するのには損だ」という意見についてどう思いますか)について質問した。自給可能な財を含めて一方的に輸入を自由化することも自国に貿易の利益をもたらすことを評価しないこうした考え方が貿易自由化に反対する背景にあるのではないかと考えられるためである。なお、対外政策に関する選好には回答者の愛国心の程度も影響すると考えられることから、「あなたは自分の国やふるさとの文化・社会・伝統をどう思いますか」(Q15)との質問で誇りに思うか問うた⁴。

次に、本研究の特徴となる(2)行動経済学的特性については、日常的な宝くじを基本的な例にとって質問を用意した。まず、宝くじを買うかによって個人のリスク回避度を測る(Q16)。次いで、当選金額の期待値は同じに保ったまま当選確率が極端に高い宝くじ(半々の確率で当選)を提示して購買意思を尋ねる(Q17)。この二つの質問への回答を結び付けることにより、伝統的な経済学で仮定されている個人のリスク中立性、即ち、期待値のみに基づいて行動しているかを探る。期待値は同じであるから、リスク中立的な個人は、前者の宝くじを買う(買わない)のであれば後者も買う(買わない)はずである。期待値は同じであるにも関わらず当選確率の高い宝くじのみを買う個人はリスク中立性から逸脱していることになる。大幅な貿易自由化の後に自分がどのような経済状況になるか確実に見通すことは困難なことが多いと考えられることから、リスク回避度が強い個人の方が貿易自由化に反対する傾向が見られるのではないかと仮説である。なお、リスク回避度を二者択一よりも細かく多段階で計測すべく、天気予報の降水確率が何%であれば傘を持って出るか(Q19)も併せ尋ねた。

更に、同じ宝くじについて、既に保有している場合に売却の意思があるか尋ねる(Q18)⁵。伝統的な経済学によれば、同じ宝くじであれば、買う(買わない)のであれば売らない(売る)はずである。宝くじを買わないにも関わらず、期待値も当選確率も同じ宝くじを既に持っていた場合には売らないという個人は、行動経済学で確立されている保有効果(endowment effect)⁶に影響されていることになる。保有効果に強く影響されている個人ほど現状維持の傾向が強いので現状を変更する貿易自由化に反対するのではないかと考えて設けた質問項目である。

また、中立的なリスク回避(risk aversion)と区別された意味での損失回避(loss aversion)に関

⁴ 関連して、「あなたは、日本経済の将来についてどのように見えていますか」(Q2)と、悲観か楽観かを5段階で問うた。また、「あなたが国際経済・貿易についての情報源として最もよく使うものは以下のどれですか」(Q4)についても質問し、「テレビ」、「インターネット」、「新聞」、「雑誌・書籍」、「その他」から選んでもらった。なお、「新聞や雑誌・書籍には、紙媒体に限らず電子版も含まれます」と注記し、「特に国際経済・貿易についての情報は集めていない」の選択肢も設けた。

⁵ ただし、現金との直接比較を避けるため、当選が判明して賞金を獲得できるのは1年後と提示した。

⁶ 保有効果については、Kahneman et al. (1990)が最初に発見したとされる。

する情報も収集するため、将来一定確率で発生する損失に対する保険に加入するか(Q23)を尋ねた⁷。先の宝くじの質問と組み合わせることで非対称な反応があぶり出せる。宝くじを既に持っているという仮想的状況よりも現実に近い設定という趣旨で、値上がりと値下がりによって、持ち株や不動産を売却するか様子見するかがどのように影響されるか(Q22)⁸についても尋ねた⁹。

最後に、(3) 個人特性については、政策選好に影響すると考えられる基本的な情報を極力網羅するよう努めた。まず、最も基本的な特性として、性別、年齢に加え、学歴(Q30)、所得(Q31)¹⁰の回答を得ている。

また、貿易政策に関する選好と密接に関連すると考えられる労働関係の情報については、次の一連の質問項目によって多少詳しい情報の収集に努めた。具体的には、まず就業の有無(Q32)から始まり、近年我が国で問題となった非正規に関連する働き方¹¹(Q33)、業種(Q34)¹²、職種(Q35)を尋ねた¹³。貿易自由化に伴って地域経済の浮沈を伴う産業構造調整が生じる可能性を考えて、「あなたは今後、引越しや転職をしたいと思いませんか」(Q29)と質問した。更にそれに関連して、持ち家か賃貸か現在の住居形態(Q28)も尋ねた¹⁴。

その他、標準的な個人特性とは言えない項目についても、今回の研究テーマとの関連で情報を収集した。まず、高齢化が政策に与える影響を議論する上で、回答者の子供の有無(Q24)を把握することは重要である。たとえ回答者自身が高齢であっても、子供がいれば、王朝モデルで想定されているように長期的視野を持って政策への支持を決めるのではない

⁷ Freund and Özden (2008) や Tovar (2009)は、ロビー活動を通じて政治的支持を集めやすい成長産業でなく衰退産業への保護につながる原因に損失回避行動があると分析している。

⁸ 「あなたは株などの金融資産や不動産を持っているとして、その値段が大幅に動いた時どうしますか」と質問した。

⁹ 行動経済学的特性については、この他、双曲的な時間割引率を調べるべく、「あなたが今10万円もらうはずだったところを、1週間後に受取りを延ばすことになったとします。この場合、1週間待っていくらもらえたら納得できますか」と尋ね、次いで、「1年後(365日後)に10万円もらうはずだったところを、1年と1週間後(372日後)」に延ばす場合も問い、受取を遅らせる対価として妥当な利子(Q20, Q21)を選んでもらった。

¹⁰ 家計全体と区別した個人本人の年収(税込)を尋ねたが、回答忌避の懸念もあるため、「答えたくない」の選択肢も設け、金融所得と労働所得を区別するには至らなかった。100万円きざみの区分で選択肢を提示した。

¹¹ 正社員と派遣・契約社員・アルバイト・パートタイマーを区別して回答を求めた。この他、会社等の役員、自営等の選択肢を提示した。

¹² 基本的に2桁分類に従った。

¹³ 転職者等の場合、現在の業種・職種よりも過去に長く経験した業種・職種が政策支持により強く影響することも考えられることから、「引退または失業されている方は、これまでに最も長く仕事をされていた業種(職種)をお答え下さい」と指示し、後者を回答してもらった。

¹⁴ 一戸建かは問わないとした上で、「持ち家(マンション・アパートを含む)」か「賃貸(社宅、公営住宅等を含む)」を選んでもらった。

かと考えられるからである。健康に不安があるか(Q25)¹⁵も、リスク回避度、現状維持傾向、転職・転居判断に影響する可能性がある。また、貿易自由化のメリットを本来享受する消費者側で食の安全を理由にした貿易自由化への反対も近年無視できないことから、飲食物の添加物や原産地を購入時にチェックするか(Q26)¹⁶も調べた。

更に、行動経済学的特性とも絡むが、外国との個人的接触経験が貿易自由化を含む対外政策への支持に影響するとも考えられることから、海外旅行の経験(Q12)、海外サイトへのアクセスや海外テレビの視聴(Q13)、外国人の知り合いの有無(Q14)について尋ねた¹⁷。

1.3. 調査の実施

- (1) 対象年齢については、政策に関する選好を分析するという本研究の目的から、選挙権に合わせ 20 歳以上とし、また、高齢化の影響を視野に入れるため極力幅広い年齢層をカバーすることを目指したが回収率の確保も考慮し 79 歳以下とした。
- (2) 調査方法としては、効率的な調査を行うため、インターネットによる質問・回答を基本とした。ただ、現実の我が国社会における年齢構成に極力近付けるために、インターネットへのアクセスが比較的限られる高齢者¹⁸に対しては、印刷物（インターネット調査と全く同じ質問）を郵送し調査を行った。
- (3) 調査対象個人の選定に当たっては、調査委託会社に登録されているモニター¹⁹から抽出した。その際、全国を 10 地域²⁰に区分し（図 1.1）、年代については 20～79 歳を 5 歳きざみに区分し（図 1.2）、性別比（表 1.1）とともに、これら構成比を調査時点直近の 2010 年国勢調査における比率に近づくよう各区分からの抽出数を設定した。

表 1.1 性別構成

男	女
49.6%	50.4%

¹⁵ 「あなたは、心身の健康について、治療を受けていたり、自覚症状があるなど、不安はありますか」と質問した。

¹⁶ 「あなたは飲料・食料品を普段買う時に、添加物や原産地をチェックしますか」と問うた。

¹⁷ 各々「あなたは海外旅行に行ったことはありますか」、「あなたは海外のインターネット・サイトに時々アクセスしたり、海外のテレビ番組や映画を時々見たりしますか」、「あなたは、現在、Eメール、ソーシャル・ネットワーキング・サービス、手紙、電話、または直接会って会話を時々するような外国人の知り合いがいますか。または、これまでにそのような外国人の知り合いがいたことがありますか」という質問文で有無を問うた。

¹⁸ 後に説明するように、インターネットによる回答を補完するよう郵送対象者を 70 歳代の女性から抽出した。

¹⁹ 登録モニターに対しては調査会社から謝礼が支払われている。

²⁰ 全国を、北海道、東北、関東、京浜（一都三県）、北陸、東海、京阪神、中国、四国、九州の 10 地域に区分している。

図 1.1 地域構成

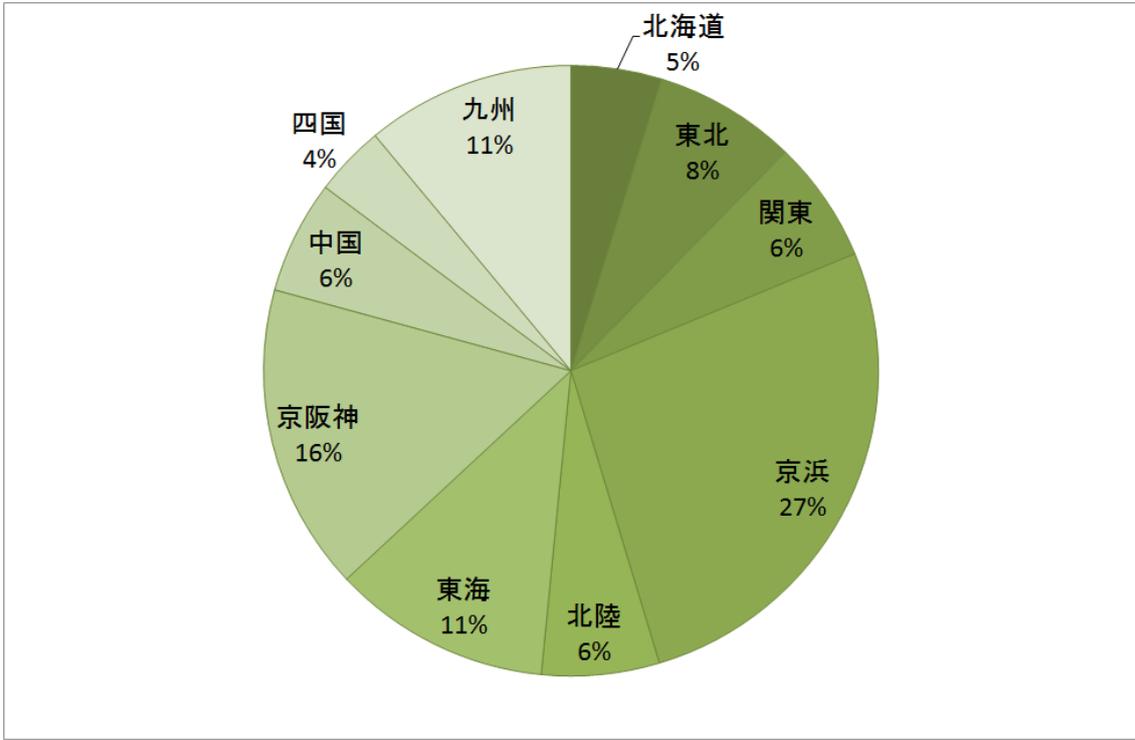
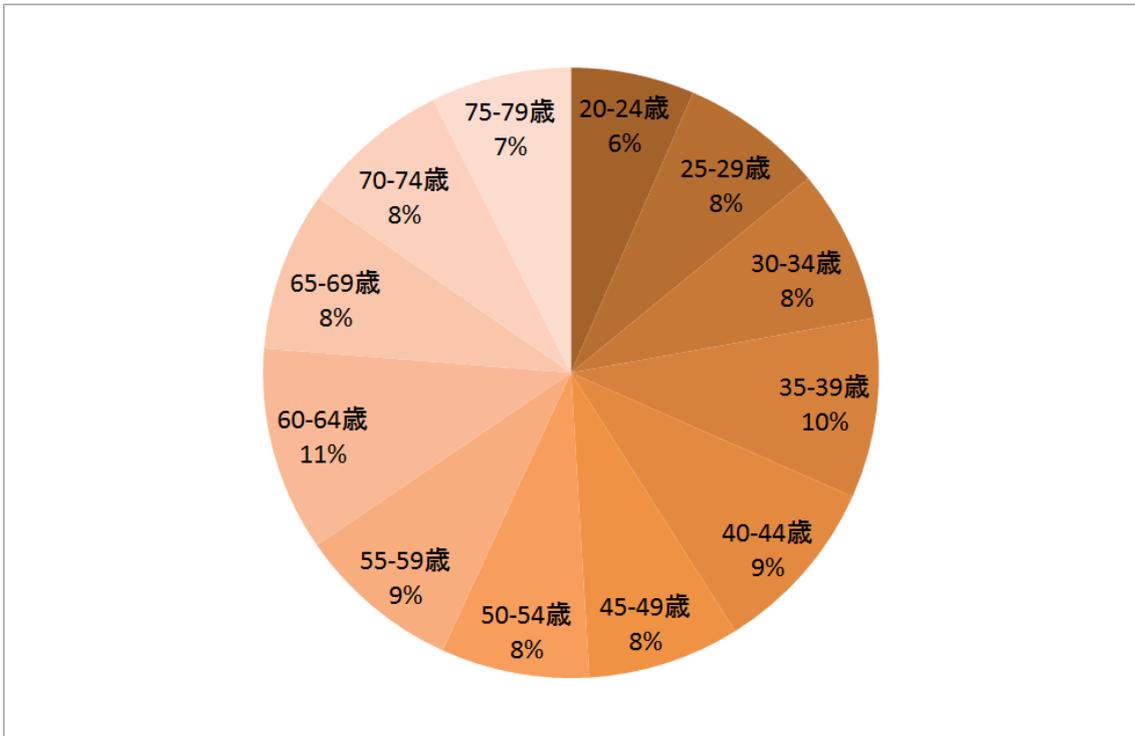


図 1.2 年齢構成



- (4) 調査（インターネット）は、2011年10月12日（水）～10月17日（月）の間に行われた。このインターネット調査による回答回収状況をふまえて郵送による質問票送付を行い、10月21日（金）～10月28日（金）の間に回答を得た。この時期は、野田総理（当時）がTPPについて関係国との協議に入る旨の表明を行う前月に当たり、我が国において貿易政策を巡る報道が活発であったタイミングで行われた調査ということになる。

なお、東日本大震災から7か月しか経過していない時期での調査ではあったが、我が国全体を網羅した調査を目指す趣旨から、東北地方も他地域と同様に調査対象とした。ただ、東北地方に限らず、被災状況に関する質問1問（Q1）²¹を追加した。

- (5) 信頼に足る統計解析を行える標本数を確保し我が国の一万分の一の縮図たる一万人の調査を行うという本調査の目標を達成する10,816人（回答率31.1%）から回答を得た。これだけの標本数は、先行研究（Blonigen（2011）でも5,224人どまり）に比べても大規模である²²。なお、このうち96.8%に当たる10,467人がインターネット経由での回答である²³。

1.4. 本論文の構成

本論文は、調査結果の概要を整理し、その記述統計的分析を簡略に試みることを目的とするものである。単純な二項目間の相関だけから結論を下すことのできない議論が多いが、ここでは広く一般向けに概要を伝えることを優先し、複数の要因の間での関係等を考慮した計量経済学的分析はテーマごとにとりまとめられる個別の論文に譲ることとする。

本論文の構成は以下の通りである。まず、第2節で、政策に関する選好に関する質問項目を比較する。このうち2-1節では、輸入自由化に関する選好と他の国際経済政策に関する選好の相関関係を調べ、輸入自由化を政策選好の代表的事例として取り上げることの妥当性を論じる。続いて2-2節では、それ以外の政策について、輸入自由化とどのような違いが見られるのかに簡単にふれておく。第3節からは輸入自由化を中心に述べていくが、その前に、輸入自由化と他の質問との間で十分に相関が高いのか、また、輸入自由化と区別して論じるべき項目があるのかなどについて検討することが第2節の目的である。その上で、第3節では、輸入自由化に関する選好について、基本的な個人特性との関係（3-1節）、行

²¹「東日本大震災の影響について、あなたは以下のどの状況が当てはまりますか」と質問し、「ご自宅が損壊したり勤め先が休業するなど被災したが、今は震災前の生活にほぼ戻っている」、「自宅が損壊したり勤め先が休業するなど被災して、今も震災前の生活に十分に戻っていない」、「自宅が損壊したり勤め先が休業するなど被災して、今も震災前の生活に全く戻っていない」、「特に深刻な被災は経験しなかった」から選択式で回答を得た。

²² Mayda and Rodrik (2005)では28,456人のデータが分析されているが、23か国合計の人数である。

²³ 回答率を見ると、インターネットの30.5%に対し、郵送回答349人については87.0%の高さであった。

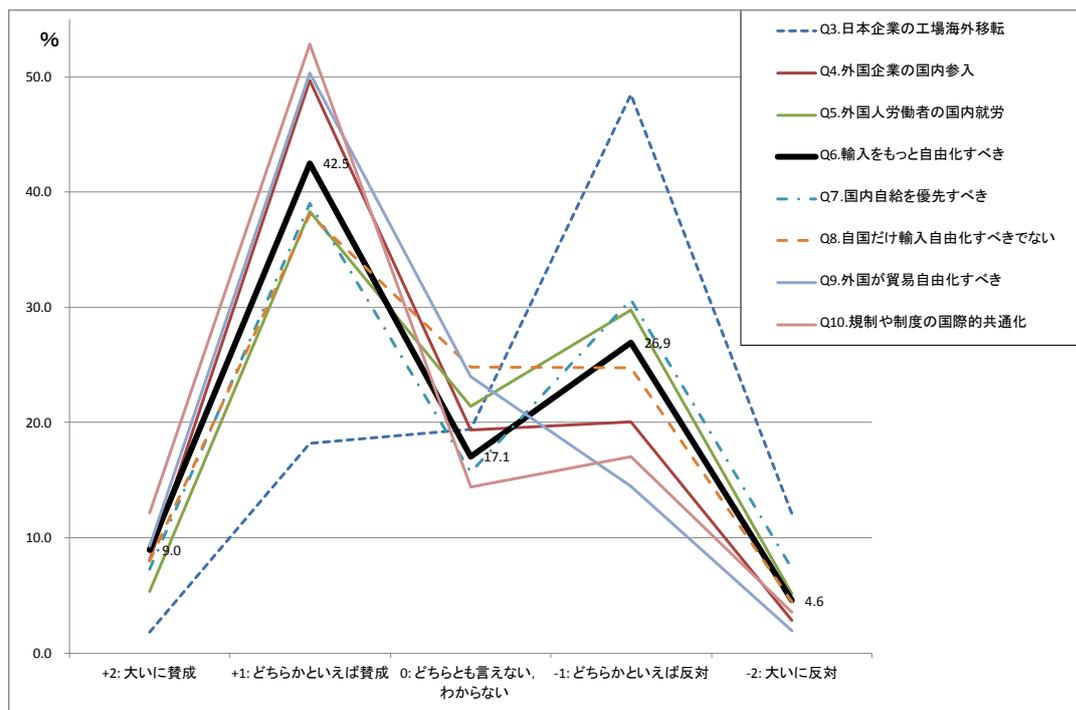
動経済学的特性との関係(3-2 節)を順に見ていく。次いで第 4 節では、第 3 節で述べられた輸入自由化以外の政策に関する選好について、同様に、行動経済学的特性や基本的個人特性との関係を概観する。

2. 輸入自由化と関連する政策に関する選好

2.1 選好の共通性・異質性

本調査の中心となる項目は輸入自由化（Q6）に関する人々の選好であるが、輸入自由化だけでなく、企業の海外展開、外国企業の日本市場への参入、市場制度の国際的共通化など、関連する政策 7 項目に関する選好を併せて調査している。具体的には、日本企業の海外移転（Q3）、外国企業による日本国内での活動（Q4）、外国人の日本国内での労働（Q5）、国内自給への優先（Q7）、自国のみが自由化すること（Q8）、外国への市場開放要求（Q9）、国内制度の国際的共通化（Q10）である。輸入自由化に関する選好と同様に、いずれの政策に関する選好に関しても、賛成（肯定的）から反対（否定的）までの 5 分位で表示される。最初に、調査対象とする各政策項目に対して人々がどのような選好を示しているかを図 2.1 により概観しておきたい。

図 2.1 各政策への選好



横軸は、市場の自由化・開放や参入に最も肯定的な選好（賛成）をする場合を+2、最も否定的な選好（反対）をする場合を-2 とし、その間を+1、0、-1 のスコアによって示している。（本論文では、以下も同様な表示とする）。縦軸は、それぞれの選好ごとの構成割合を示している。

輸入自由化に関しては、最も肯定的な選好（+2）は 9.0%、ある程度肯定的な選好（+1）は 42.5%、どちらとも言えない(0)とするのは 17.1%、どちらかといえば否定的な選好（-1）26.9%、最も否定的な選好（-2）は 4.6%である。最も肯定的な選好とある程度肯定的な選好

を合計すると 50%以上の回答が輸入自由化に肯定的である。ただし、どちらとも言えないとする選好を挟んで、否定的な選好も 30%見られることから、国民の選好が完全に一致しているわけではない。

同様に、関連する他の政策に対する選好を見よう。図 2.1 が示すように、市場開放、市場の国際化、外国企業の参入においては、多くが肯定的である。ただし、この場合にもどちらとも言えないとする選好を挟んで否定的な選好がある程度見られる。こうした選好パターンは、輸入自由化において示された選好パターンと類似している。他方、一部に輸入自由化と異なる選好が見られる。日本企業の海外移転や自国だけの輸入自由化に関しては否定的な選好の割合、国内自給の優先に関しては肯定的な選好肢の割合がそれぞれ高いことに留意しておきたい。

次節では、輸入自由化への選好と他の政策に関する選好とがどのような関係にあるかを立ち入って観察しよう。

2.2 政策間での選好の相関

図 2.1 に示す 7 項目の政策について自由化・開放化に肯定的な方から選好を序列化し、それぞれの政策への選好と輸入自由化への選好との間での相関関係を観察しよう。表 2-1 は、両者間の相関係数を示している。7 項目の政策のうち、外国企業による国内での活動 (Q4)、外国人の国内での労働 (Q5)、外国への市場開放要求 (Q9)、国内制度の国際的共通化 (Q10) は、輸入自由化 (Q6) との間で高い相関関係を示している。輸入自由化を求める人々の多くは、外国企業の日本国内での活動、外国人の日本での労働、外国への市場開放要求、日本国内の制度の国際的共通化に関しても肯定的であることがわかる。

一方、輸入自由化への選好との間で相関関係がそれほど高くない政策があることにも留意しておきたい。日本企業の海外移転 (Q3)、輸入よりも国内の自給を優先すること (Q7)、自国のみが自由化すること (Q8) がそれに該当する。以下では、輸入自由化への選好と関連する政策への選好との間での共通点、相違点を述べよう。

表 2.1 輸入自由化への選好と他の市場開放政策への選好の相関

		Q6 輸入自由化との相関係数
Q3	日本企業の海外移転	0.456
Q4	外国企業の国内での活動	0.967
Q5	外国人の国内での労働	0.968
Q7	国内自給を優先	0.830
Q8	自国のみが自由化	0.688
Q9	外国への市場開放要求	0.904
Q10	国内制度の国際的共通化	0.930

(1) 外国企業の活動・外国人の就労

次に輸入自由化への選好と外国企業による国内活動・外国人の国内就業への選好との関係を比較しよう。図 2.2-2.3 は、輸入自由化と外国企業による国内活動・外国人の国内就業に関する選好を縦軸・横軸に表示することによって、2つの政策に関する選好をクロスさせた結果を示す。高さは各選好の組合せの構成比（%表示）を示す。

図 2.2-2.3 が示すように、輸入自由化と外国企業による国内活動・外国人の国内就業は多くの場合に選好が対角線上にあり、両政策の選好がおおむね相関していることが読み取れる。ただし、図 2.2 では、輸入自由化を必ずしも支持しないが外国企業の国内活動は支持する割合（全回答者の 12%）、図 2.3 では逆に輸入自由化を支持するが外国人の国内での労働を支持しない割合（全回答者の 12%）が少なくないことに留意しておきたい。このことは、輸入自由化とは異なる次元で、国内雇用を増加させることには賛成するが、雇用機会を失わせる可能性がある政策には消極的であることを示すものと解釈される。

図 2.2 輸入自由化と外国企業の国内での活動 (Q6*Q4)

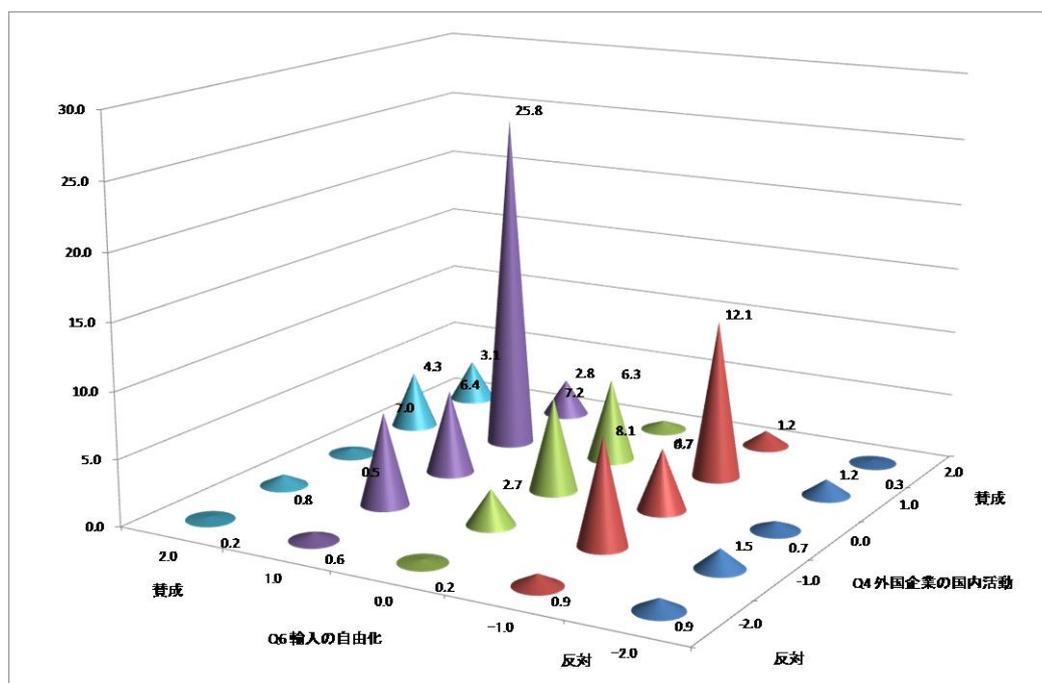
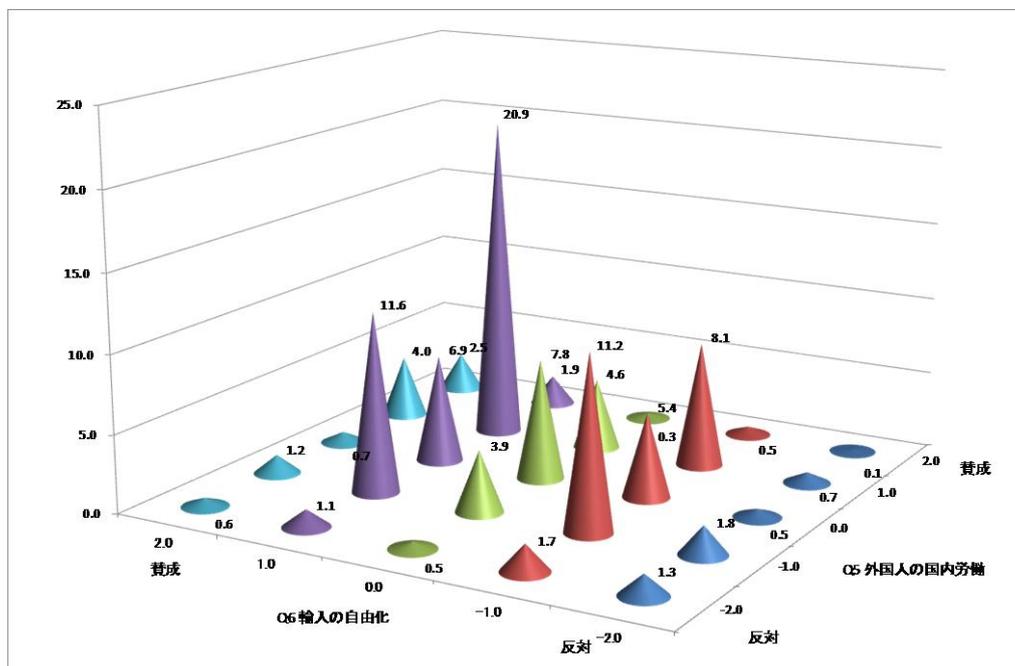


図 2.3 輸入自由化と外国人の国内での労働 (Q6*Q5)



(2) 市場の開放・市場制度の共通化

図 2.4-2.5 は、輸入自由化への選好と外国市場への開放要求・国内市場の国際的共通化への選好との関係を示す。輸入自由化への選好と類似した選好を示しているが、輸入自由化を支持しないが外国への市場開放を求める割合（全回答者の 11%）や輸入自由化を支持しないが国内市場制度を国際的に共通化することは支持する割合（全回答者の 13%）が少なくないことが観察される。輸入自由化には消極的であっても、市場制度を国際的に共通化することには賛成を示す割合が少なくない。

図 2.4 輸入自由化と外国への市場開放要求 (Q6*Q9)

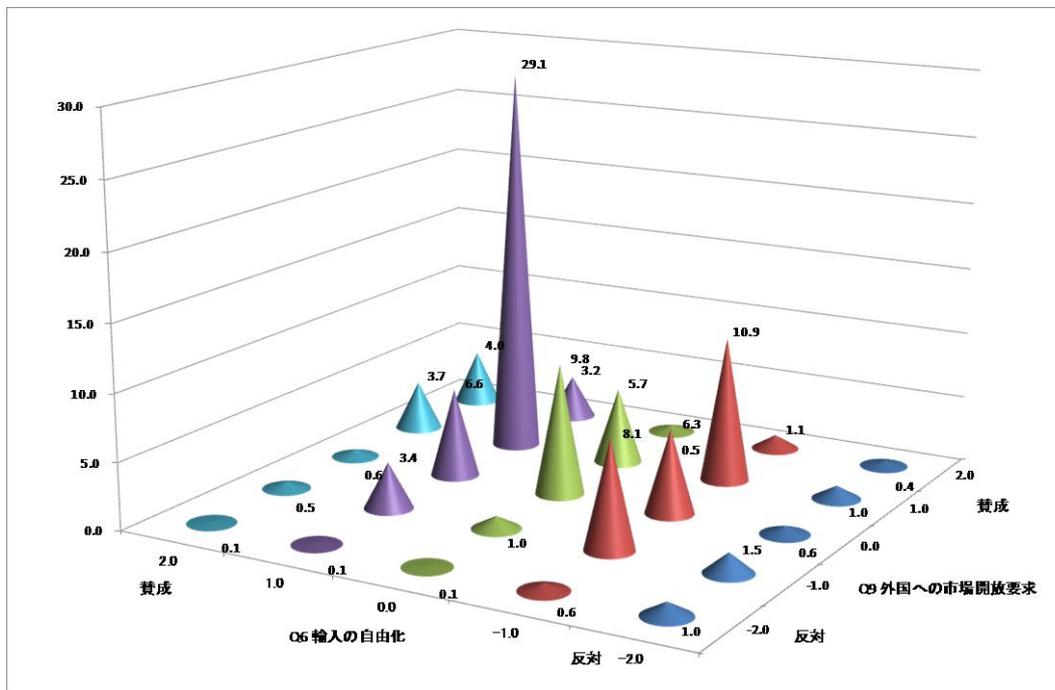
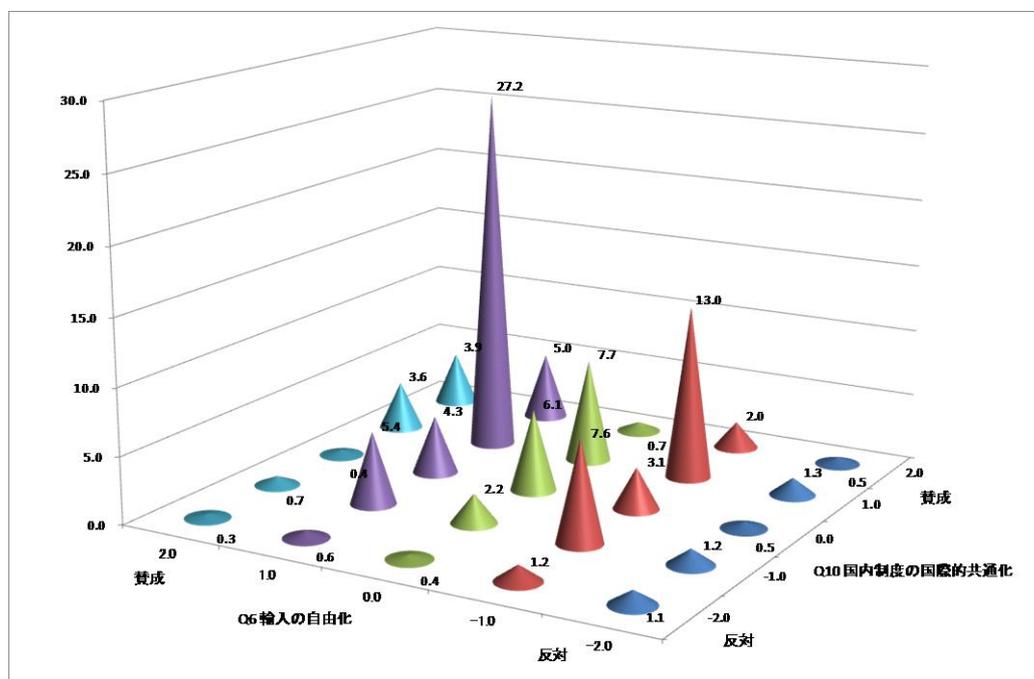


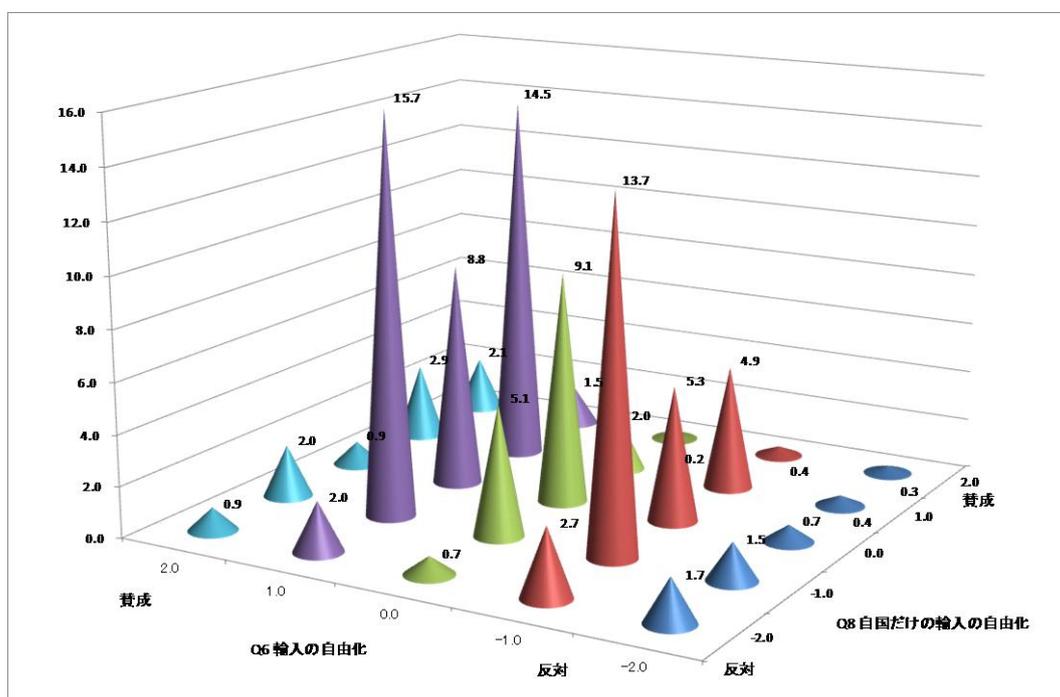
図 2.5 輸入自由化と国内制度の国際的共通化 (Q6*Q10)



(3) 自国のみの自由化

図 2.6 は輸入自由化への選好と自国のみが輸入の自由化を行う政策への選好との関係を示す。輸入自由化への支持（反対）と自国のみの自由化への支持（反対）には相関が見られるものの、輸入自由化には積極的であるが、自国のみの自由化には否定的な割合が少ない（回答者全体の 16%）。自国の一方的な自由化が不利益をもたらすのではないか、貿易交渉上不利な立場になるのではないかといった懸念から相互主義を求める選好が反映されていると解釈される。

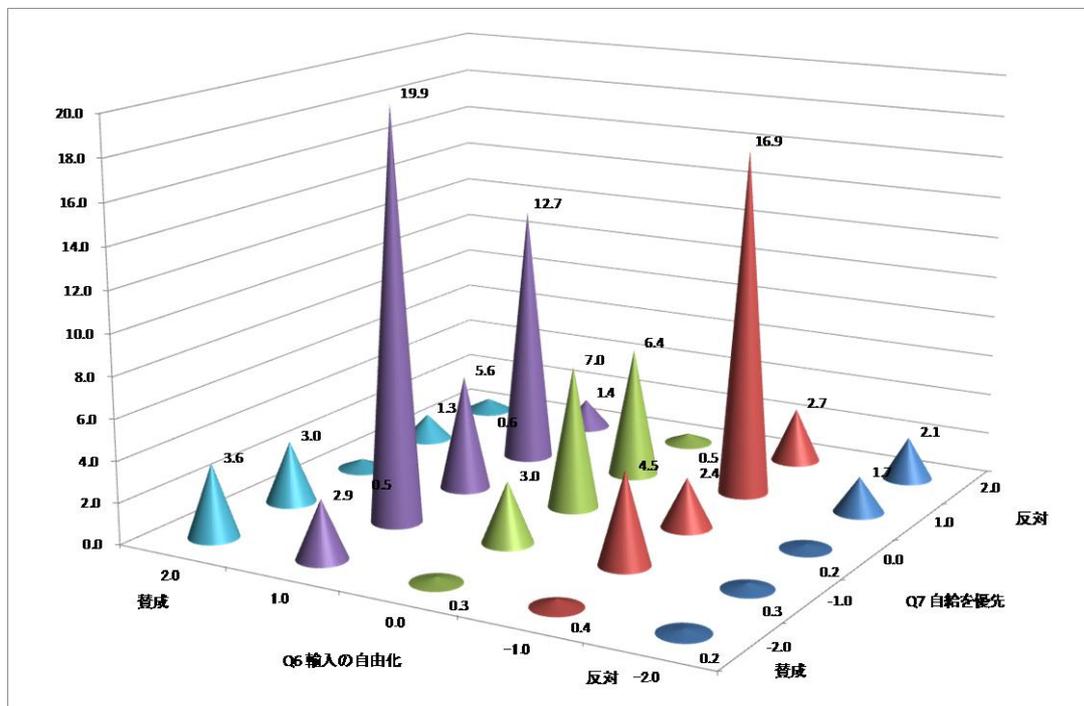
図 2.6 輸入自由化と自国のみの自由化 (Q6*Q8)



(3) 輸入自由化と国内自給の優先

図 2.7 は輸入自由化への選好と国内自給を優先する政策への選好との関係を示す。輸入自由化への選好と国内自給を優先することを支持しない選好との間には一定の相関が見られるが、輸入自由化を支持しつつも国内自給を支持する割合（全回答者の 20%）も少なくない。こうした選好は、一見整合性に欠くように思われるが、輸入品の安全性への不安や国内の生産活動の縮小が懸念される場合には生ずる可能のある選好行動である。また、輸入自由化も国内自給も支持しない選好の大きさ（全回答者の 17%）も無視できない。これはどちらの政策に対しても積極的に選好することを回避しているものと解釈される。

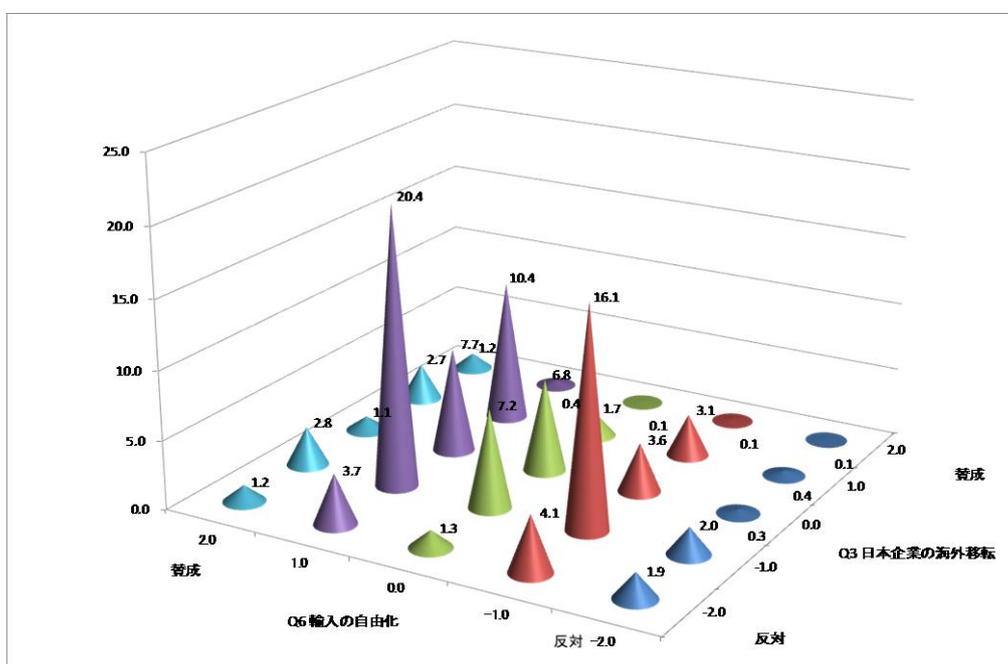
図 2.7 輸入自由化と国内自給の優先 (Q6*Q7)



(4) 日本企業の海外移転

図 2.8 は輸入自由化への選好と日本企業の海外移転への選好をクロスした選好の組合せを図示している。輸入自由化への選好と企業の海外移転への選好とはおおむね相関するものの、輸入自由化を支持するが企業の海外移転は支持しない割合も少なくないこと（回答者全体の 20%）に注目したい。輸入自由化を求めつつも、企業が海外移転することによって生ずるかも知れない国内の生産活動の停滞や雇用の喪失に懸念があることを示すものと思われる。

図 2.8. 輸入自由化と日本企業の海外移転 (Q6*Q3)



このように、輸入自由化への選好と関連する他の政策への選好とをクロスするとき、選好が整合的でない場合があるのは、輸入自由化の賛否が、消費における利益だけでなく、生産活動、雇用などの多元的要因によっても影響を受けるためと解釈される。同一の調査客体が、消費者であると同時に、生産活動に従事する雇用者あるいは経営者となりうることを鑑みれば当然のことであろう。

3. 個人特性と輸入自由化に関する選好

3.1. 基本的な個人特性

3.1 節では、まず本アンケートの調査対象の貿易政策の支持に影響を与えと考えられる基本的な個人特性の結果を概観する。次いで3.2 節でこの個人特性と本稿で貿易政策の支持の変数として注目する輸入自由化に対する賛否(Q6)との関係性について考察を行う。

図 3.1.1 は調査対象の最終学歴(Q30)を表した棒グラフである。学歴で最も多いのは、高校・専門学校卒で 40%、次いで大学・大学院卒の 34%、短期大学・高等専門学校卒の 12%、大学・大学院在学中の 5%と続いている。調査対象は 20 才以上のため、高校・専門学校卒と大学・大学院卒が突出して多く、両者で全体の 4 分の 3 に及ぶ。短期大学・高等専門学校卒も含めると全体の 8 割を占めている。

図 3.1.1 最終学歴(Q30)

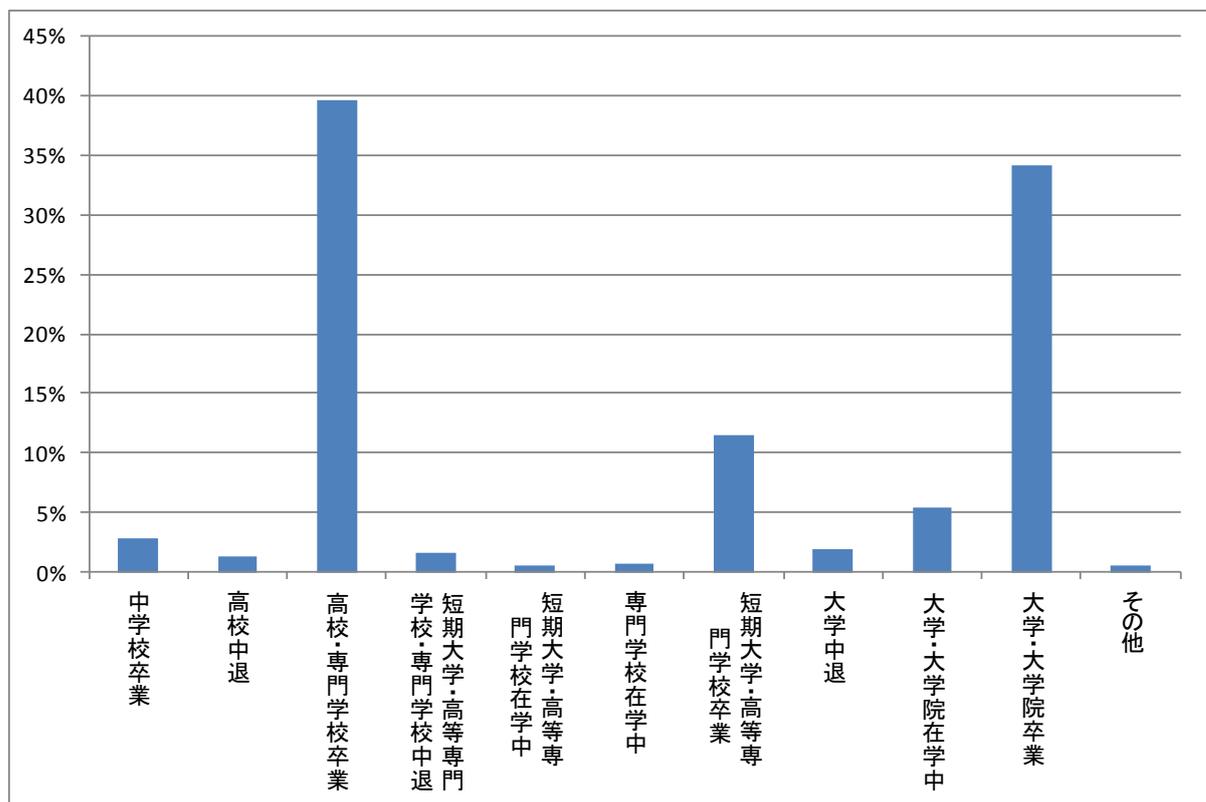


図 3.1.2 は個人年収(Q31)の棒グラフである。最も多いのは1～100万円未満で18%、無収入の0円も10%に及ぶ。本アンケートの調査対象は、調査会社にモニター登録している者であることもあって、43%が就業していないため(Q32)、このような結果を示していると考えられる。次いで多いのは200～300万円未満の14%、100～200万円未満の13%、300～400万円未満の12%と続いている。以降年収が高くなるにつれ割合は減少していく。なお、回答拒否も10%に及んだ。

図 3.1.2 個人年収(Q31)

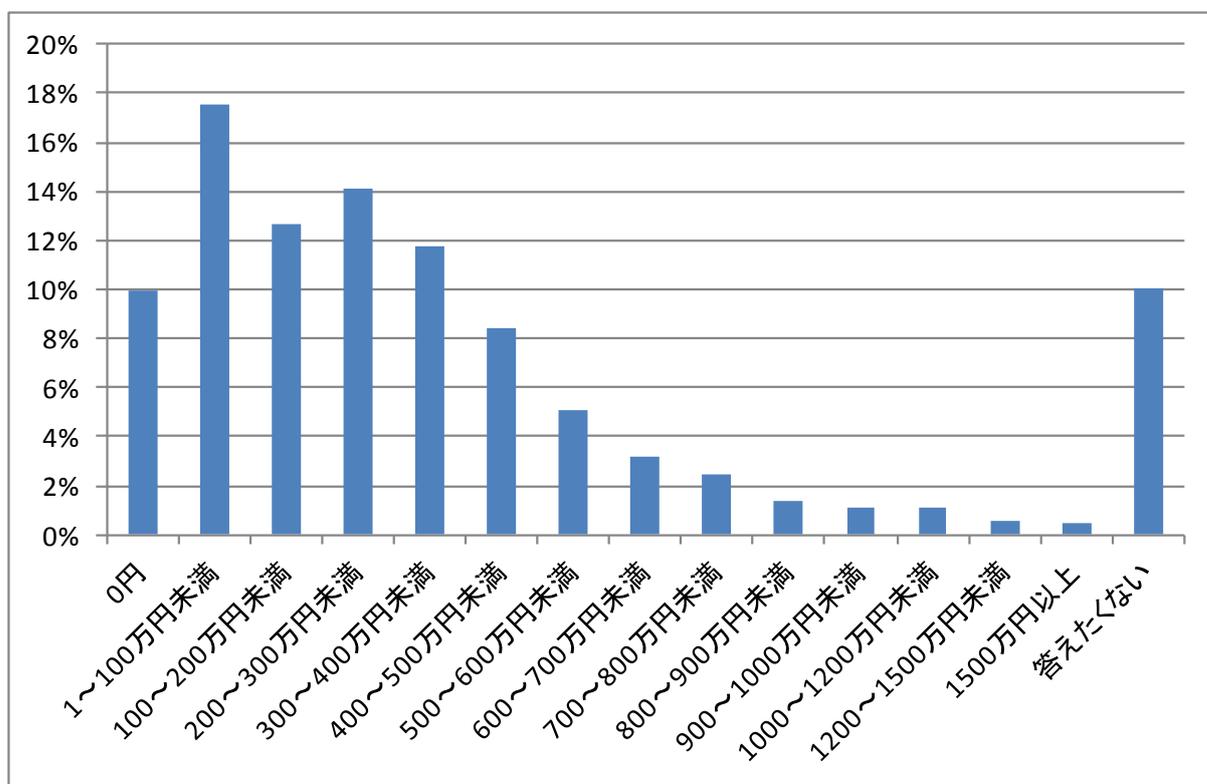


図 3.1.3 は就業経験者に対して聞いた現在就いている業種(Q34)の棒グラフである。最も多いのは、その他サービス業で 18%、次いで卸・小売業の 10%、その他の製造業の 9%と続いている。日本の産業構造を反映して卸・小売、医療・福祉・介護、教育、金融・保険・不動産とその他のサービス業などを含めた第 3 次産業の比率は、全体の 6 割に及んでいる。製造業の割合は合わせて 18%程度で、その内訳はその他製造業を除くと機械が一番多く 2%、食料・飲料・たばこ製造が 2%、化学が 1%、金属製品・鉄鋼が 1%と続いている。第 1 次産業の農林水産業と鉱業は合わせて 1%と割合は非常に低い。

図 3.1.3 現在の(最も長く就いた)業種(Q34)

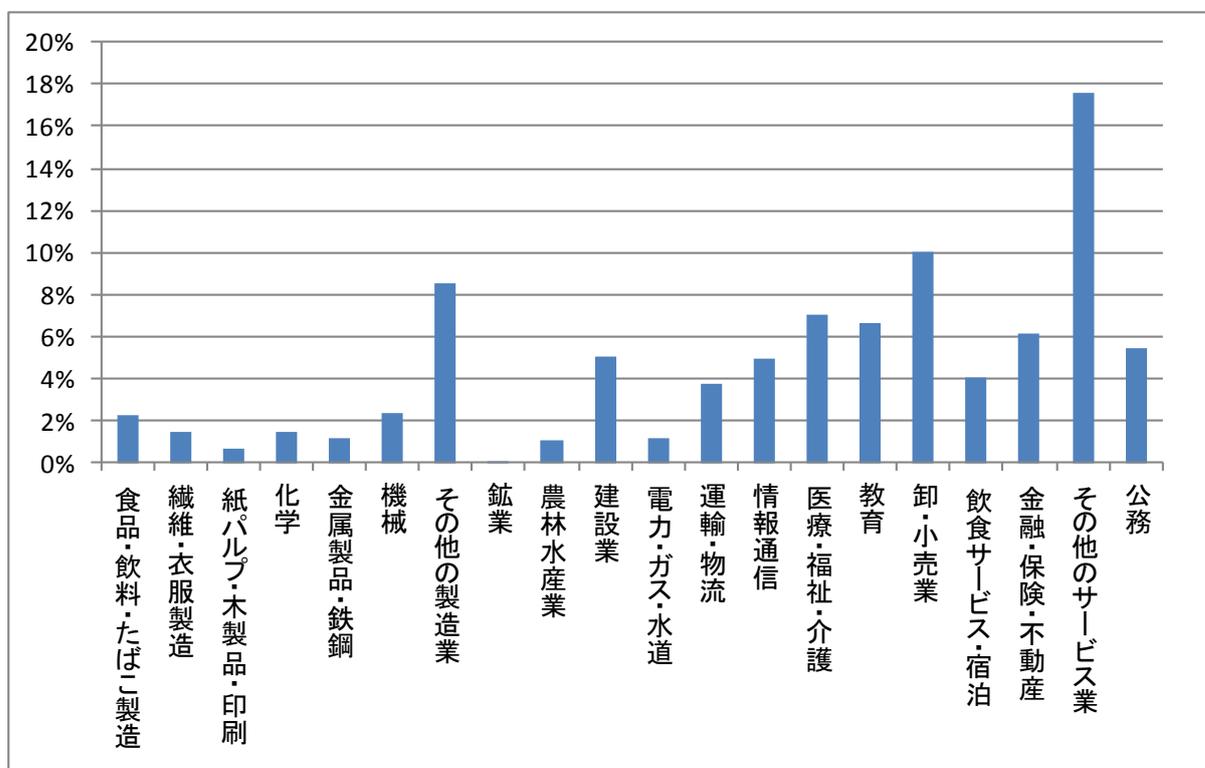


図 3.1.4 は現在の働き方(Q33)を表した棒グラフである。最も多いのは正社員で 42%、次いで契約社員・派遣社員・アルバイト・パートタイマーの 27%、自営・個人事業主の 14%と続いている。近年の雇用形態の非正規雇用へシフトを反映して、契約社員・派遣・アルバイト・パートが全体の約 3 割に及んでいる。

図 3.1.4 現在の働き方(Q33)

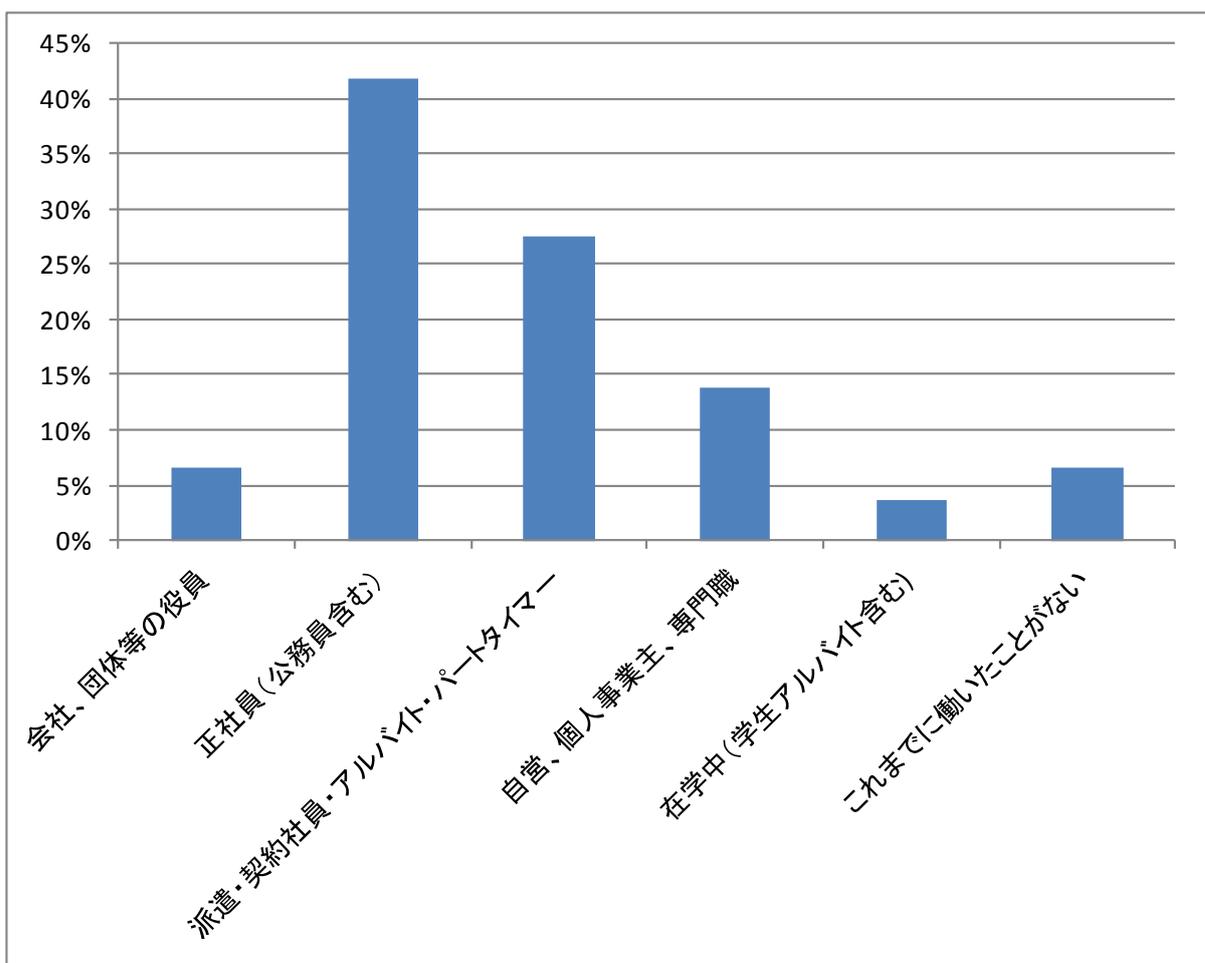


図 3.1.5 は、就業経験者に対して聞いた職種(Q35)の棒グラフである。最も多いのは、販売・事務・サービスで 34%、次いで専門的・技術的職種の 27%、その他の 13%、管理的業種の 12%と続いている。比較的高い技術・技能が要求される管理的職種と専門的・技術的職種は合わせて全体の 4 割程度で、反対にそれほど技術・技能が要求されない販売・事務・サービスと製造業の作業も合わせて 4 割程度となっている。

図 3.1.5 現在の職種(Q35)

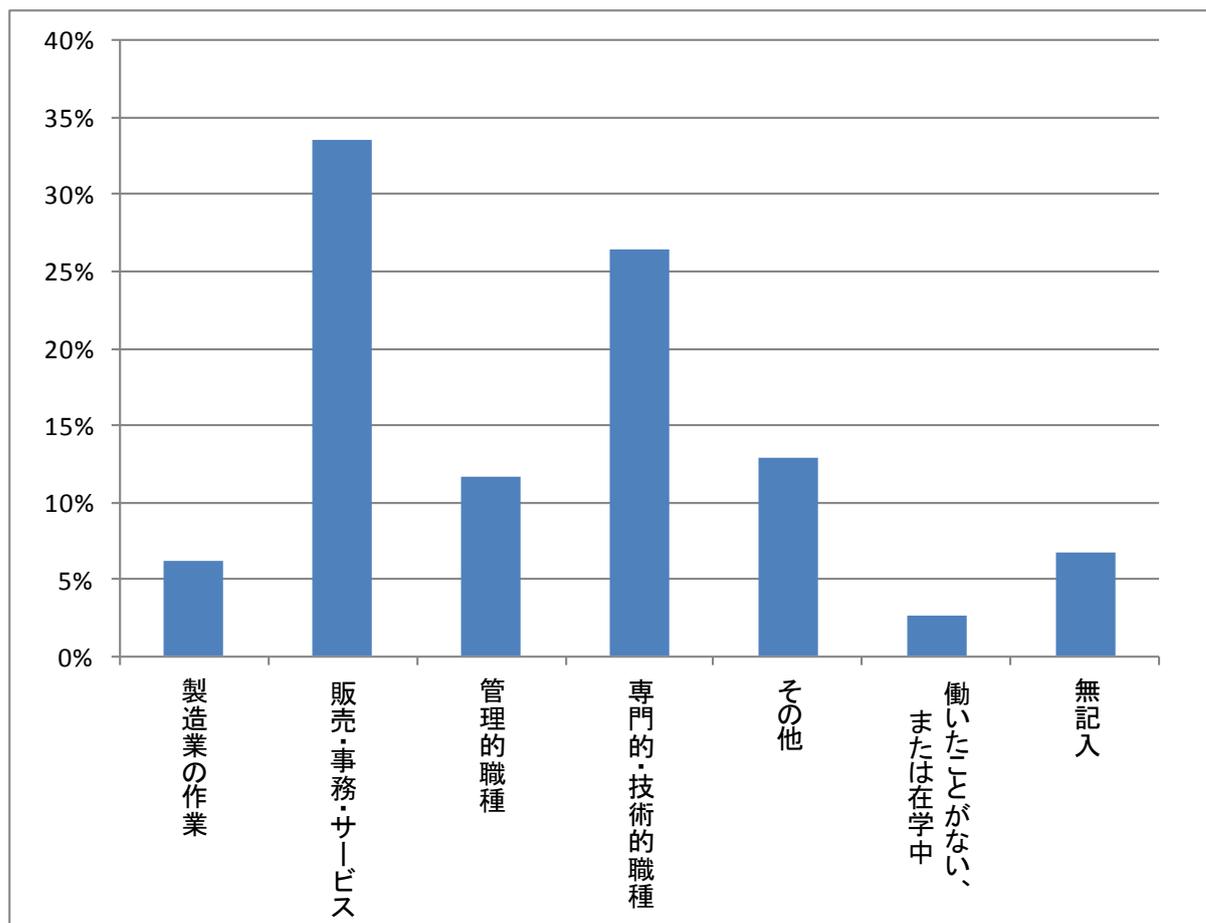


図 3.1.6 は、引越と転職の意向(Q29)を表した棒グラフである。グラフの左側は引越を、右側は転職を表している。図からわかる通り、引越と転職には同じような傾向が見られた。両者とも最も割合が多いのは「したくない」で、次いで「機会があればしたい」、「できればしたくない」、「したい(する予定)」の順となっている。転職は多くの場合、引越が関わってくるため引越と転職の間には相関関係があることが示唆される。また転職に関しては「できればしたくない」と「したくない」で全体の7割を占め日本国民の転職に消極的な姿勢がうかがえる。

図 3.1.6 引越・転職の意向(Q29)

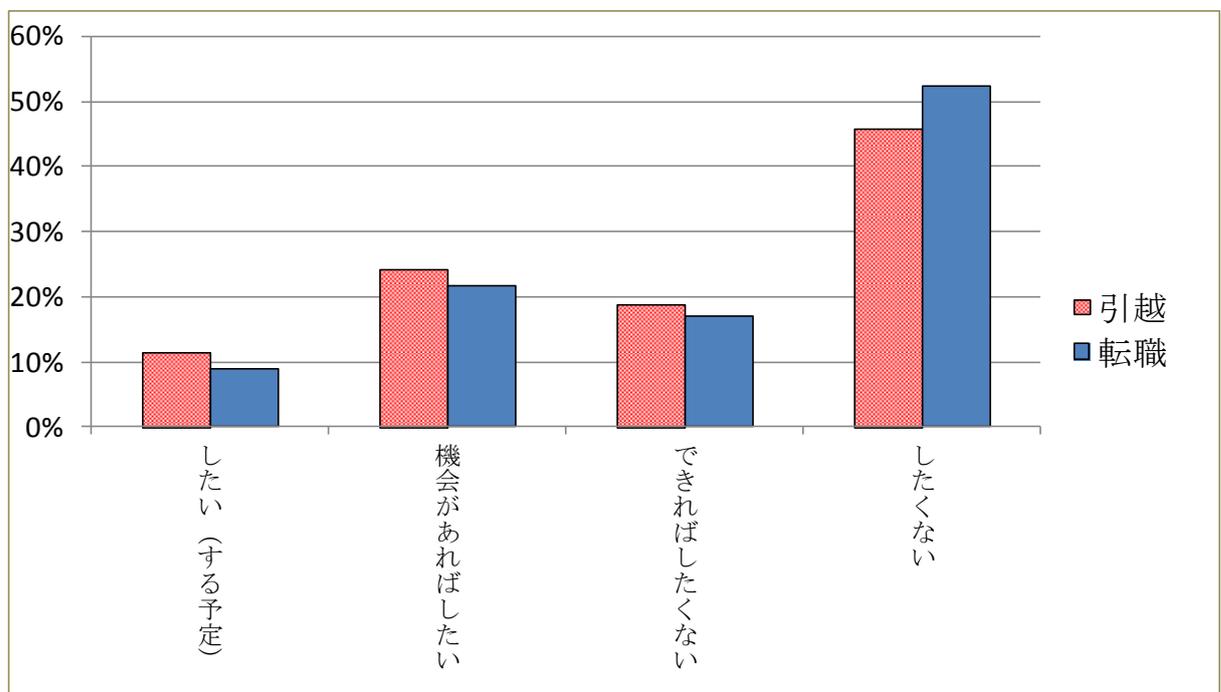


表 3.1.1 は居住形態(Q28)を示した表である。調査対象の居住形態は 74%が持ち家(マンション・アパート含む)で、26%が賃貸(社宅、公営住宅等を含む)であった。

表 3.1.1 居住形態(Q28)

	持ち家(マンション・ アパートを含む)	賃貸(社宅、公営 住宅等を含む)
居住形態	73.6	26.1

図 3.1.7 は外国との個人的接触経験を聞いた Q12 から Q14 の結果を 1 つの棒グラフとしてまとめたものである。グラフの左側から海外旅行経験の有無(Q12)、海外インターネット・サイトへのアクセス、海外テレビ番組や映画の視聴状況(Q13)、外国人の知り合いの有無(Q14) をそれぞれ表している。まず海外旅行経験に関しては、経験がある人は 73%、ない人は 27%であった。近年の我が国の所得の上昇、最近の円高の影響もあって海外旅行経験者は全体の 7 割に及んでいる。海外メディアの視聴状況に関しては、視聴する人は 42%、しない人は 58%であった。インターネットや海外テレビ番組は、世代により利用状況に差があることもあり、利用しない人の方が若干割合が高くなったと見られる。外国人の知り合いに関しては、「知り合いがいる」が 25%、「いない」が 75%となり我が国に居住する外国人比率の低さを反映した結果となった。

図 3.1.7 外国との個人的接触経験(Q12~Q14)

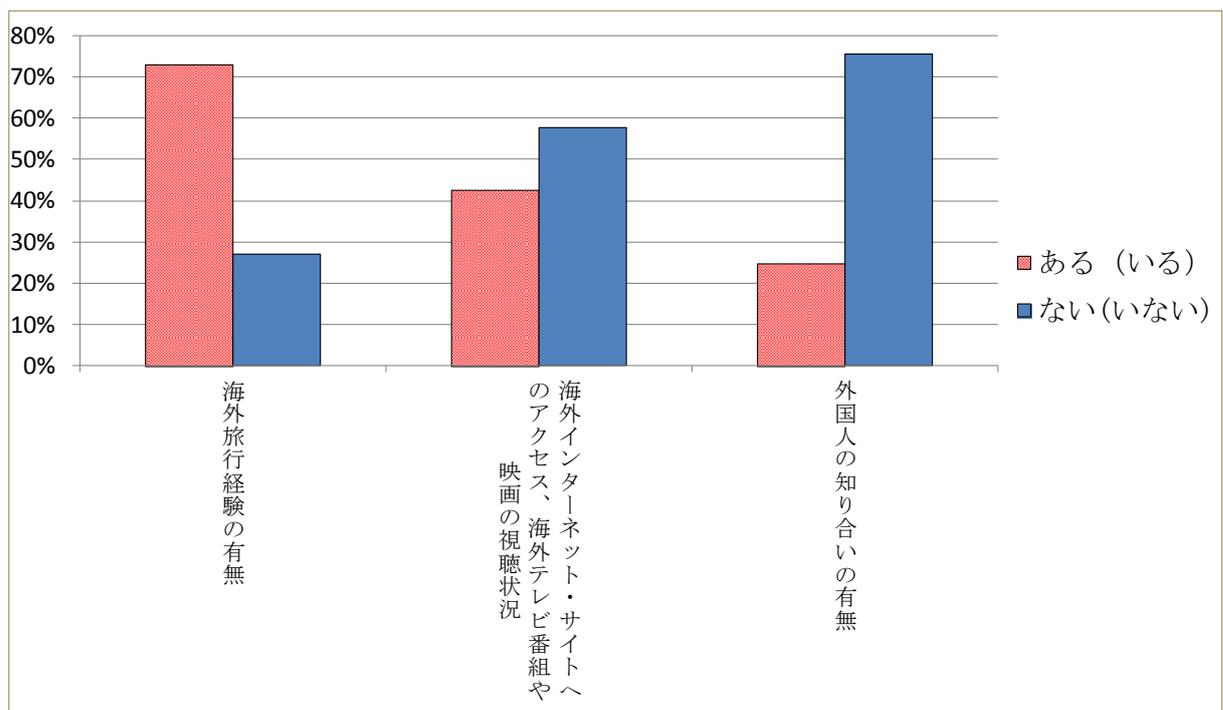
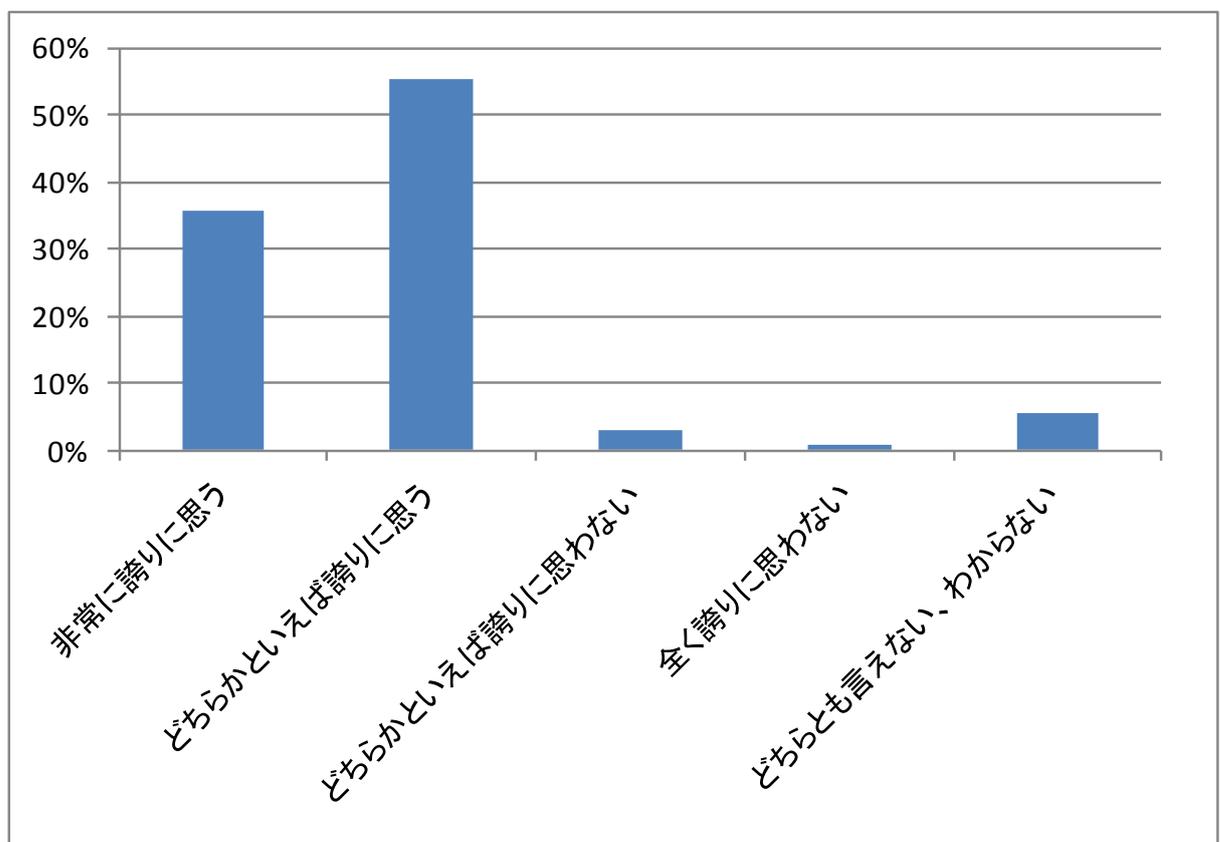


図 3.1.8 は自分の国やふるさとの文化・社会・伝統に対する誇り(Q15)を表した棒グラフである。最も多いのは、「どちらかと言えば誇りに思う」で 55%、次いで「非常に誇りに思う」の 36%、以降、割合は落ち込むが、「どちらともいえない」が 6%、「どちらかと言えば誇りに思わない」が 3%、「全く誇りに思わない」の 1%と続いている。自国の文化・社会・伝統に対してはプラスの評価をしている人の割合が圧倒的に多く、「非常に誇りに思う」と「どちらかと言えば誇りに思う」を合せると全体の 9 割に及ぶ。

図 3.1.8 自分の国やふるさとの文化・社会・伝統について(Q15)



次に子供の有無を聞いた Q24 に関しては、表 3.1.2 のように子供がいるが 64%、いないが 36%という結果となった。

表 3.1.2 子供の有無(Q24)

	いる	いない
子どもの有無	64.4	35.6

図 3.1.9 は自身の健康不安(Q25)の棒グラフである。最も多いのは、「少しある」で44%、次いで「あまりない」の39%、「非常にある」の9%、「全くない」の8%と続いている。健康状態に関しては、極端に不安・安心と感じている人が少数で、「少しある」と「あまりない」を合せて全体の8割となっている。

図 3.1.9 自身の健康不安(Q25)

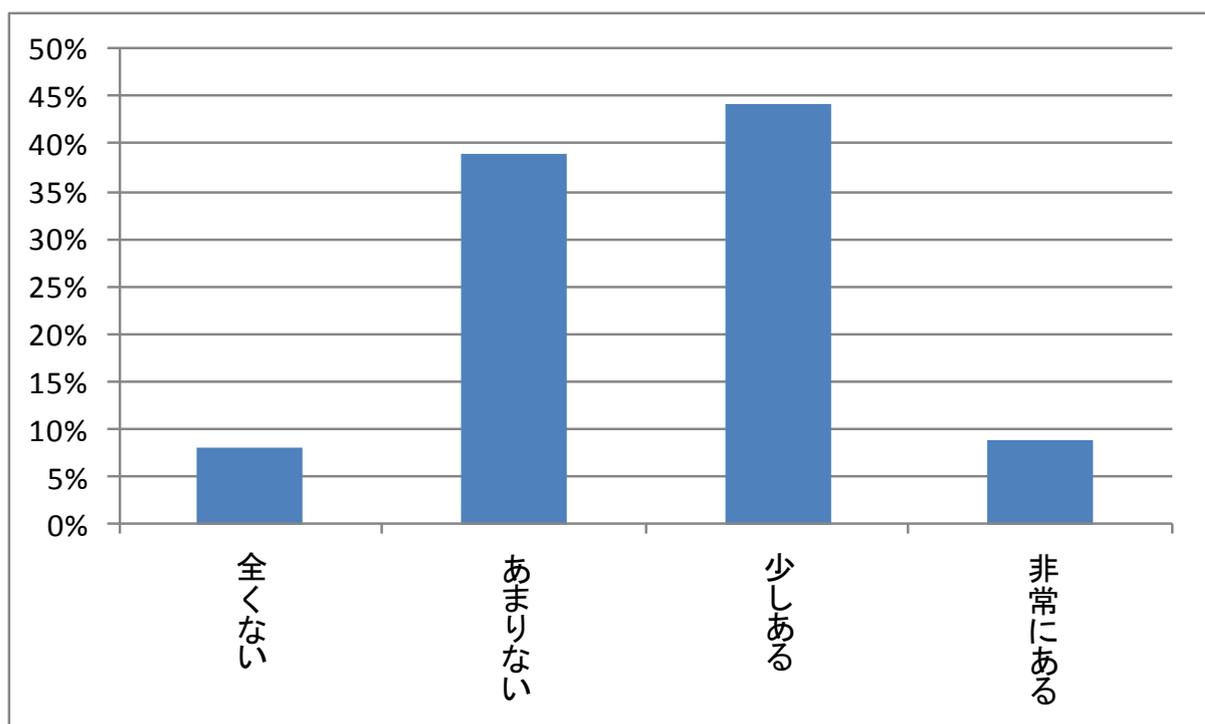
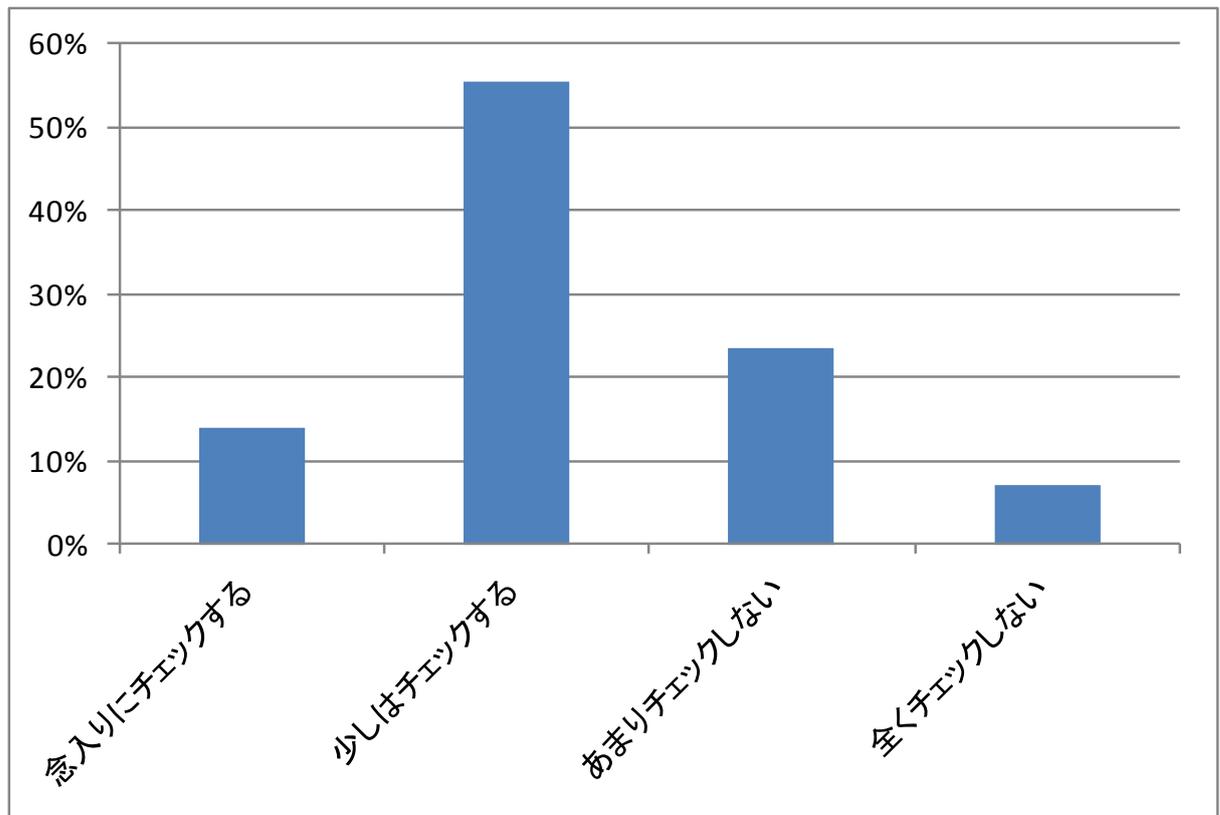


図 3.1.10 は飲料・食品購入時の添加物や原産地のチェック(Q26)を表した棒グラフである。最も多いのは「少しはチェックする」で 56%、次いで「あまりチェックしない」の 24%、「念入りにチェックする」の 14%、「全くチェックしない」の 7%と続いている。食の安全に関しても、極端に敏感・鈍感な人は少数であり、多くの人がある程度の関心を持っているという結果となった。

図 3.1.10 飲料・食料品購入時、添加物や原産地のチェック(Q26)



3.2. 基本的な個人特性と輸入自由化に関する選好

以降、基本的な個人特性と輸入自由化に対する賛否(Q6)との関係性について考察していく。まず図 3.2.1 は、輸入自由化と性別の関係性をレーダーチャートの図にしたものである。中心からの距離は、輸入自由化に関して「どちらとも言えない(0)」、「どちらかといえば賛成(1)」、「大いに賛成(2)」、「どちらかといえば反対(-1)」、「大いに反対(-2)」を選んだ人数の割合をそれぞれ示している。ここでの人数の割合は同じ性別におけるそれぞれの選択肢を選んだ人数の割合である。この図からは男性の方が女性に比べて、輸入自由化により肯定的な立場にあることがうかがえる。女性は輸入自由化に大いに賛成(2)する割合は5%に留まっているのに対して、男性の大いに賛成(2)する割合は13%と女性の2倍以上となっている。また、輸入自由化に大いに反対(-2)する割合は性別で差はないものの、どちらかといえば反対(-1)の割合は、女性が31%なのに対して男性は23%となっている。

図 3.2.1 輸入自由化と性別 (Q6*F2)

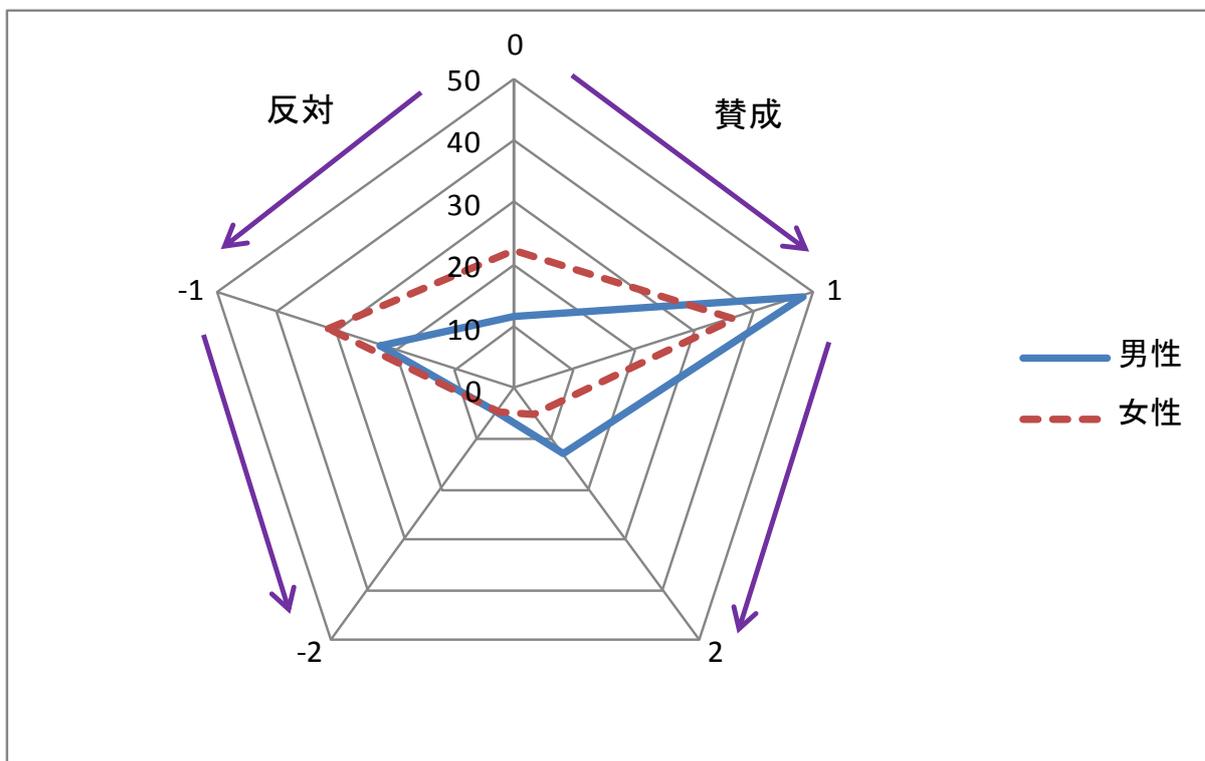


図 3.2.2 は輸入自由化に対する賛否(Q6)をエリア(QBD4)より分けた棒グラフである。この図からは京浜/一都三県、関東、東海、京阪神などの都市部に居住している人の方が、より輸入自由化には賛成の立場にあることがわかる。反対に、北海道、東北など農業、漁業が重要な産業となっている地域では、輸入自由化に反対の立場をとる割合が多くなっている。

図 3.2.2 輸入自由化とエリア (Q6*QBD4)

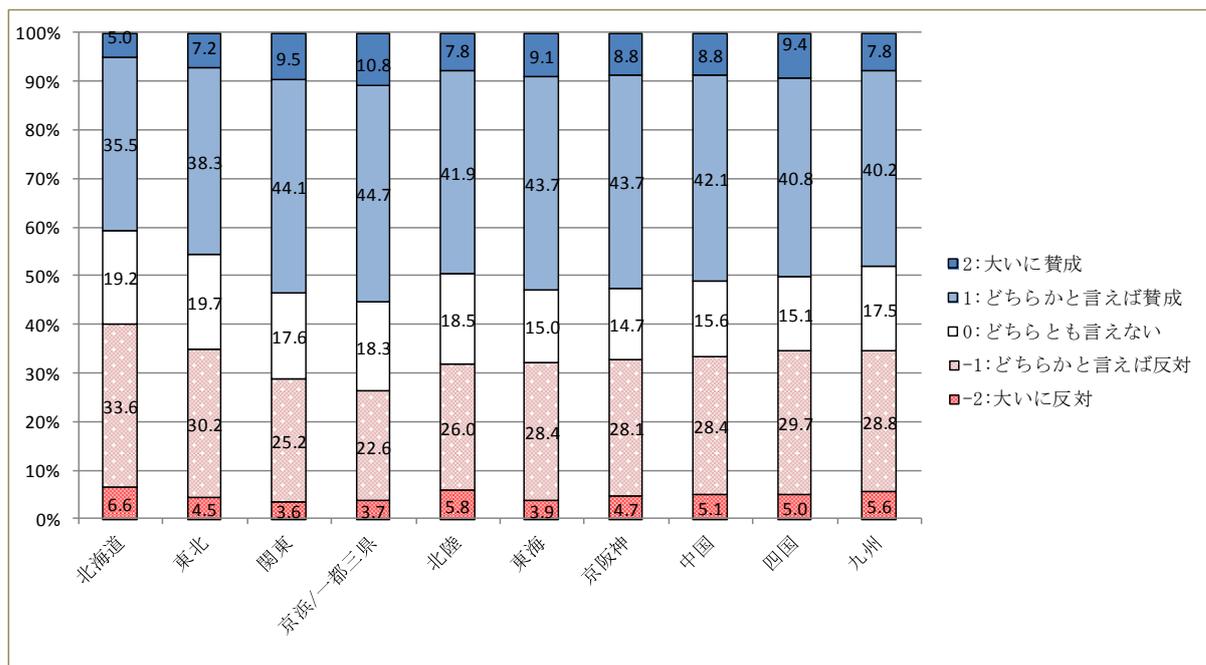


図 3.2.3 は輸入自由化に対する賛否(Q6)を年代(F2)より分けた棒グラフである。図からは概ね年齢が高くなるほど、輸入自由化に賛成する割合が高くなる傾向があることが読み取れる。若年層はどちらとも言えない(0)、もしくはどちらかと言えば反対(-1)の割合が高くなっているが、社会経験を重ねることで輸入自由化に対する立場は賛成の方向へと変わっていくものと見受けられる。

図 3.2.3 輸入自由化と年代 (Q6*F2)

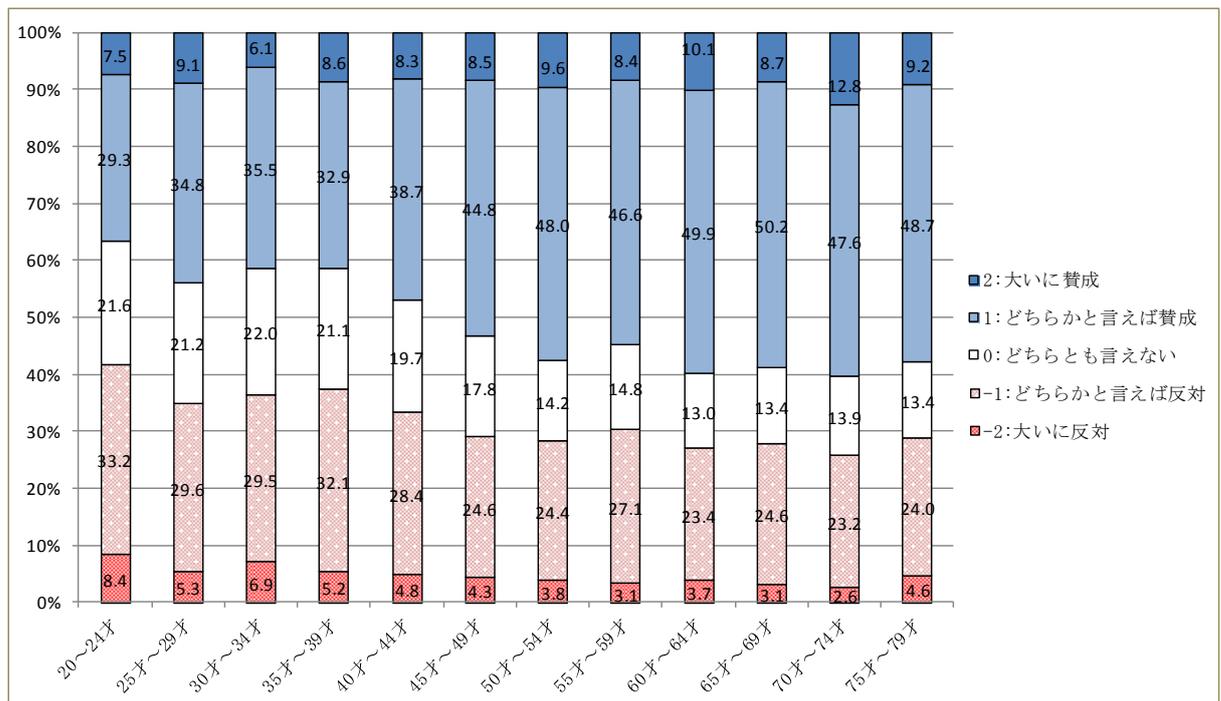


図 3.2.4 は輸入自由化(Q6)と学歴(Q30)の棒グラフである。全体に占める割合が高い大学・大学院卒業と高校・専門学校卒及び短期大学・高等専門学校卒を比べると、高校・専門学校卒と短大・高等専門学校卒の間に大きな差は見られないが、これら2グループに比べて大学・大学院卒の方が輸入自由化に賛成する割合は高くなっている。一方、中学校卒は高校・専門学校卒、短大・高等専門学校卒に比べ、若干どちらかと言えば賛成(1)の割合が少ないものの、大いに賛成(2)の割合はむしろ高くなっている。以上のことから輸入自由化に対する賛否は、大学などの高等教育を受けているか否かに影響される可能性があることが示唆される。ただし一般には年収と学歴の間には相関関係があることが知られており、次の図 3.2.5 で見ると、年収が高い方が輸入自由化に賛成する傾向にあることから、教育と貿易政策に対する賛否との関係については、更に精緻な分析が必要と考えられる。

図 3.2.4 輸入自由化と学歴 (Q6*Q30)

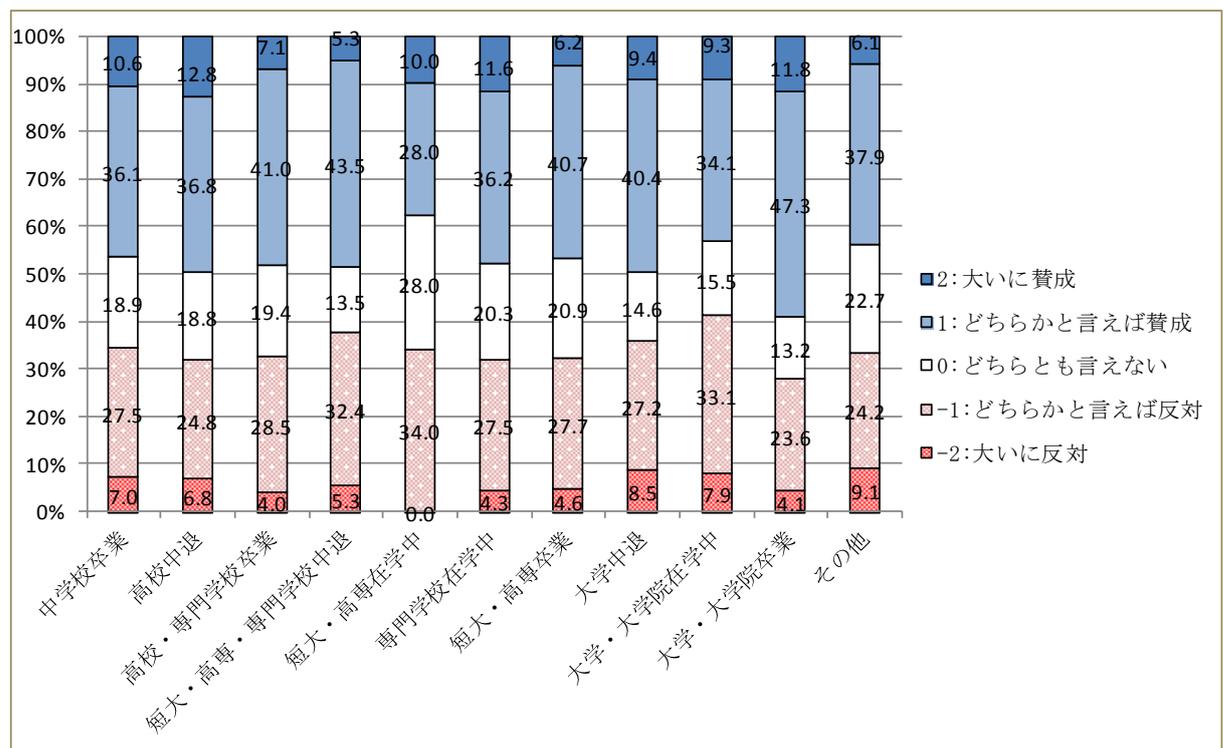


図 3.2.5 は輸入自由化に対する賛否(Q6)と個人年収(Q31)の棒グラフである。図からは概ね年収が高くなるほど、輸入自由化に賛成する割合が高くなる傾向があることがうかがえる。例えば、年収 200 万円から 300 万円未満の人は、どちらかと言えば賛成(1)と大いに賛成(2)を合せて 50%程度であるが、年収 1000 万円から 1200 万円未満の同比率は 75%に達している。なお、年収が非常に高い 1500 万円以上のグループは標本数が少なく(標本数 50)、グループの全体像をうまく反映しているかどうか疑いを残す結果となった。

図 3.2.5 輸入自由化と個人年収 (Q6*Q31)

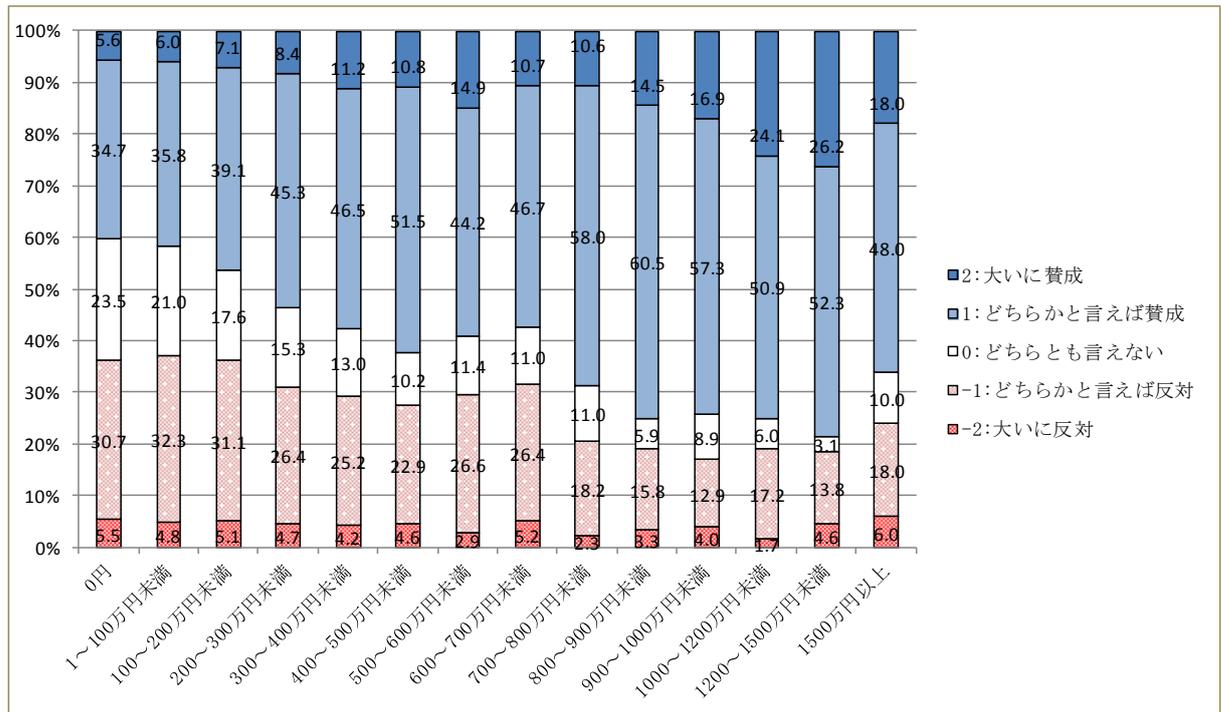


図 3.2.6 は輸入自由化に対する賛否(Q6)と業種(Q34)の棒グラフである。まず、輸入の自由化に最も反対である業種は農林水産業で、大いに反対(-2)と、どちらかと言えば反対(-1)を合すると全体の50%を占める。反対に輸入の自由化により賛成の立場にある業種は、機械や金属製品・鉄鋼、化学、紙パルプ・木製品・印刷などの製造業となっている。例えば、全業種で最も輸入自由化に賛成の割合が高い機械では、大いに反対(-2)とどちらかと言えば反対(-1)を合しても31%に留まっている。卸・小売業、教育、医療・福祉・介護など第3次産業は、概ねこの製造業と農林水産業の間に位置づけられる。ただし電力・ガス・水道など独占力を有する業種は、例外的に輸入自由化に賛成の割合が製造業並みに高くなっている。

図 3.2.6 輸入自由化と業種 (Q6*Q34)

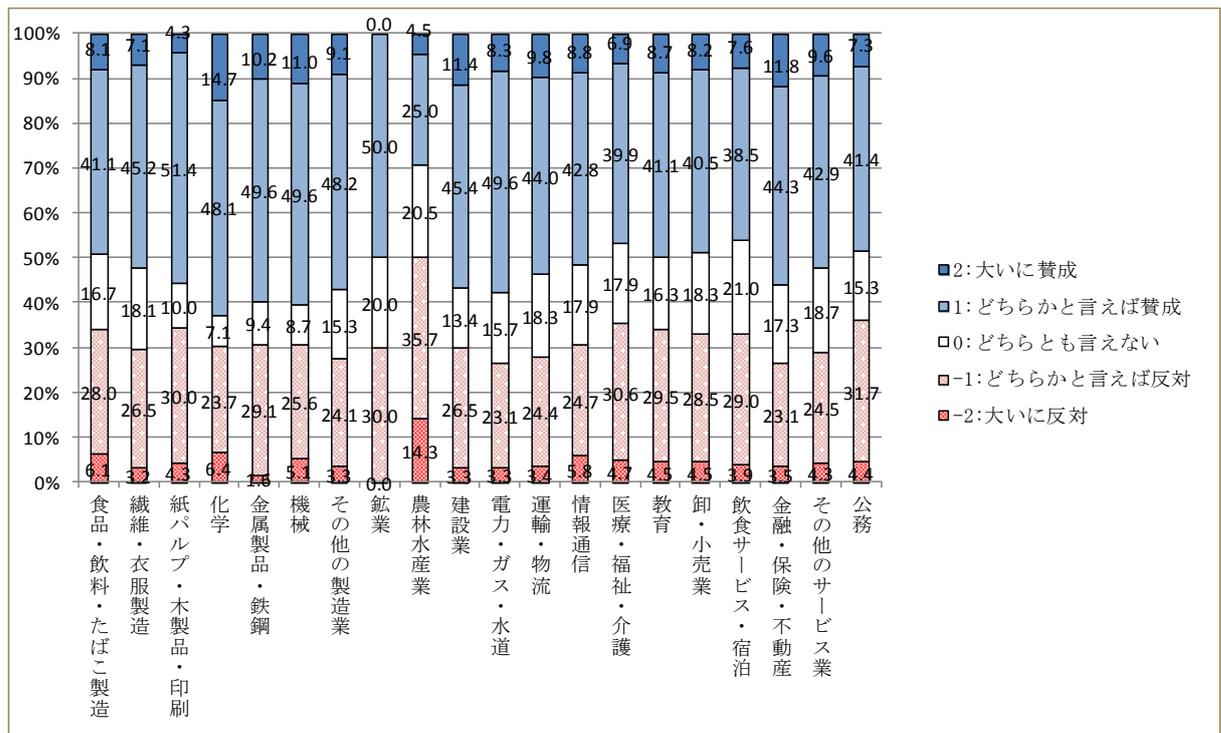


図 3.2.7 は輸入自由化に対する賛否(Q6)と現在の働き方(Q33)の棒グラフである。最も輸入自由化に賛成の働き方は、会社、団体等の役員で、大いに賛成(2)とどちらかと言えば賛成(1)を合せて 65%となっている。次に正社員と自営、個人事業主、専門職で 54%、在学中を除けば最も輸入自由化に反対なのは派遣・契約社員・アルバイト・パートで 45%となっている。

図 3.2.7 輸入自由化と現在の働き方 (Q6*Q33)

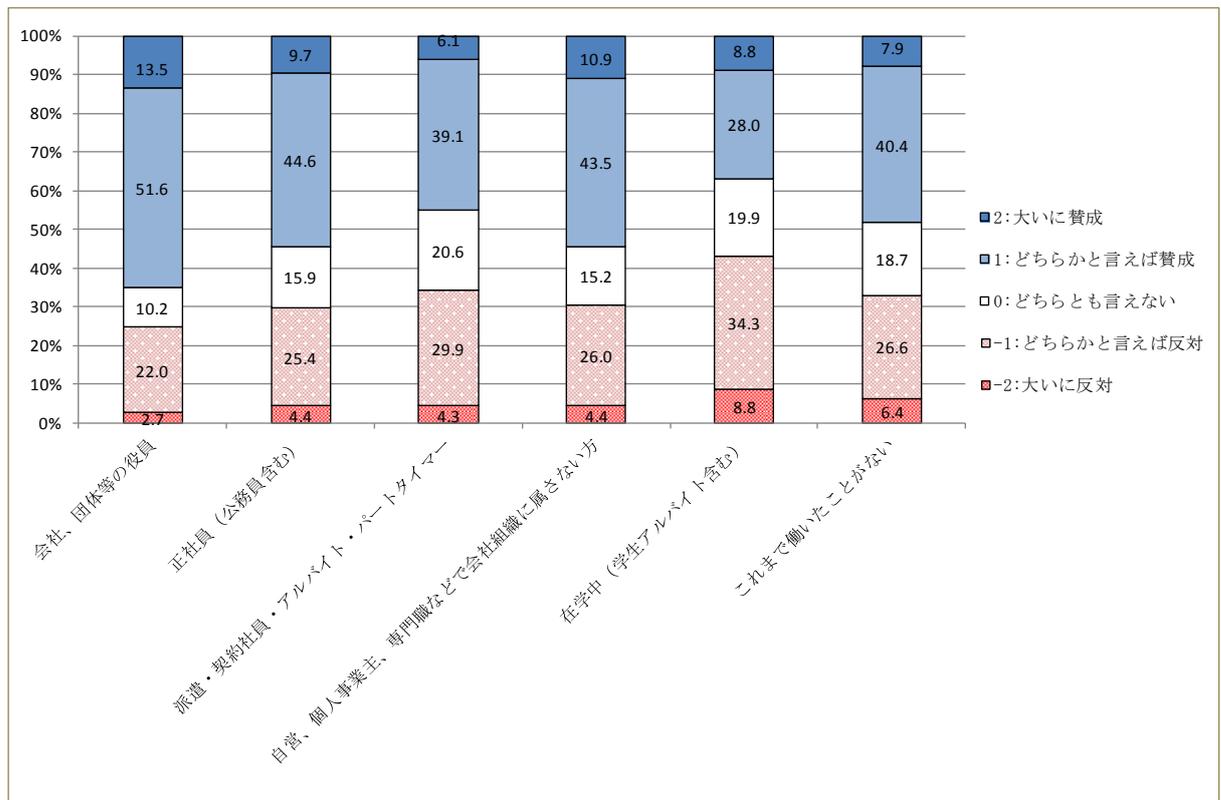


図 3.2.8 は輸入自由化に対する賛否(Q6)と職種(Q35)の棒グラフである。最も輸入自由化に賛成の立場をとる職種は、管理的職種で大いに賛成(2)と、どちらかと言えば賛成(1)を合せて70%に及ぶ。次いで専門的・技術的職種の55%、製造業の作業の50%、その他の49%、販売・事務・サービスの45%と続く。高い技術・技能を要求される職種ほど輸入自由化には賛成の立場をとる傾向があると見られる。

図 3.2.8 輸入自由化と職種 (Q6*Q35)

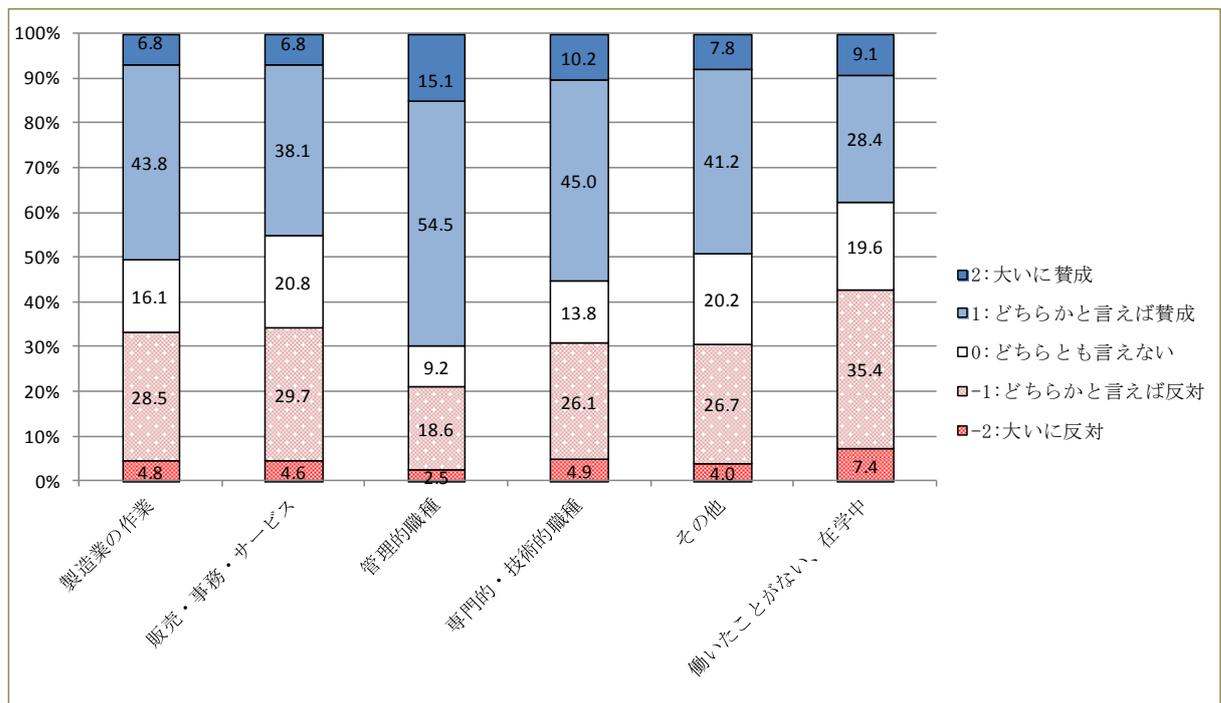


図 3.2.9 は、輸入自由化に対する賛否(Q6)と自身の健康不安(Q25)のそれぞれの選択肢に該当する対象者の割合を2次元グラフに表したものである。図からは健康状態と輸入自由化との間に何かの関係があることを読み取ることは出来ない。健康状態に関わらず、全てのグループにおいて輸入自由化に対してどちらかと言えば賛成(1)の割合が最も高く、大いに反対(-2)の割合が最も低くなっている。

図 3.2.9 自由化と自身の健康不安 (Q6*Q25)

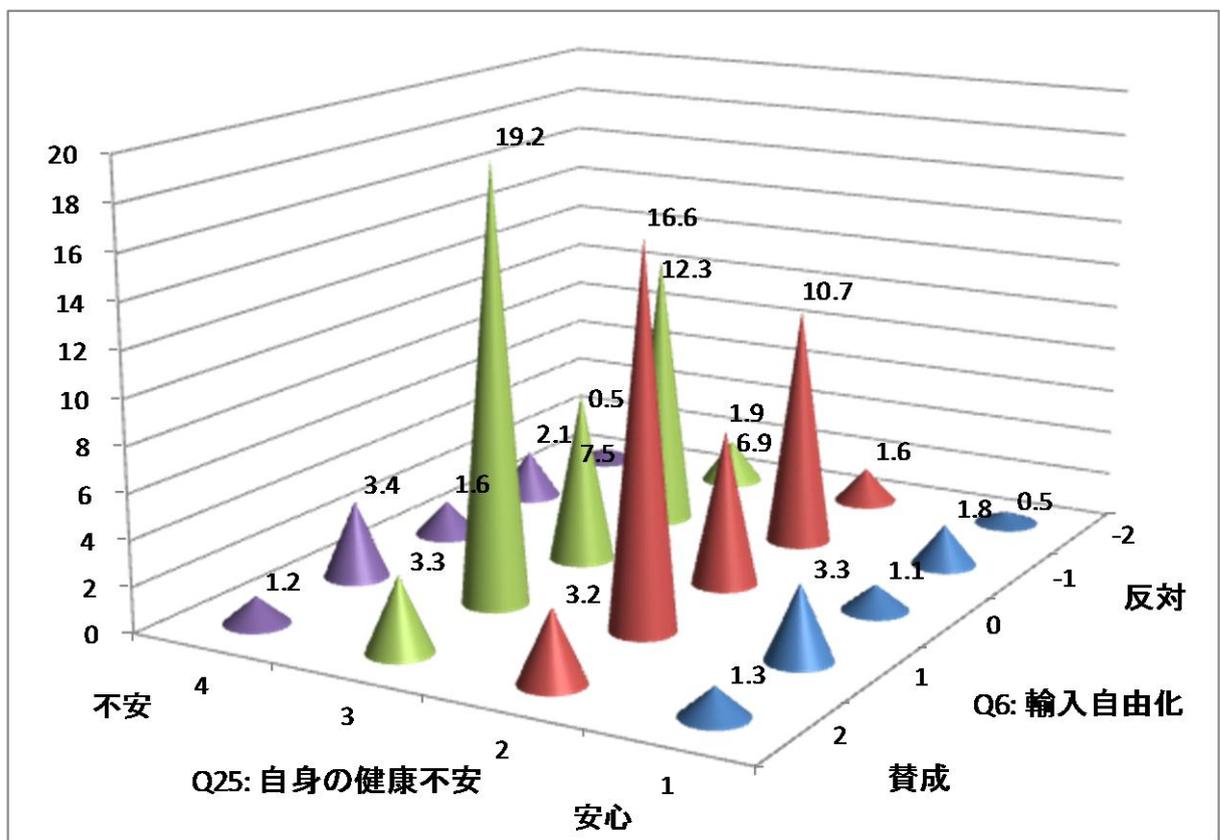


図 3.2.10 は輸入自由化に対する賛否(Q6)と今後の引越の意向(Q29)の2次元グラフである。図から分かる通り、引越についても健康状態と同じような傾向が見られ、輸入自由化に対する賛否と引越しとの間には明確な関係は見られない。

図 3.2.10 輸入自由化と引越の意向 (Q6*Q29)

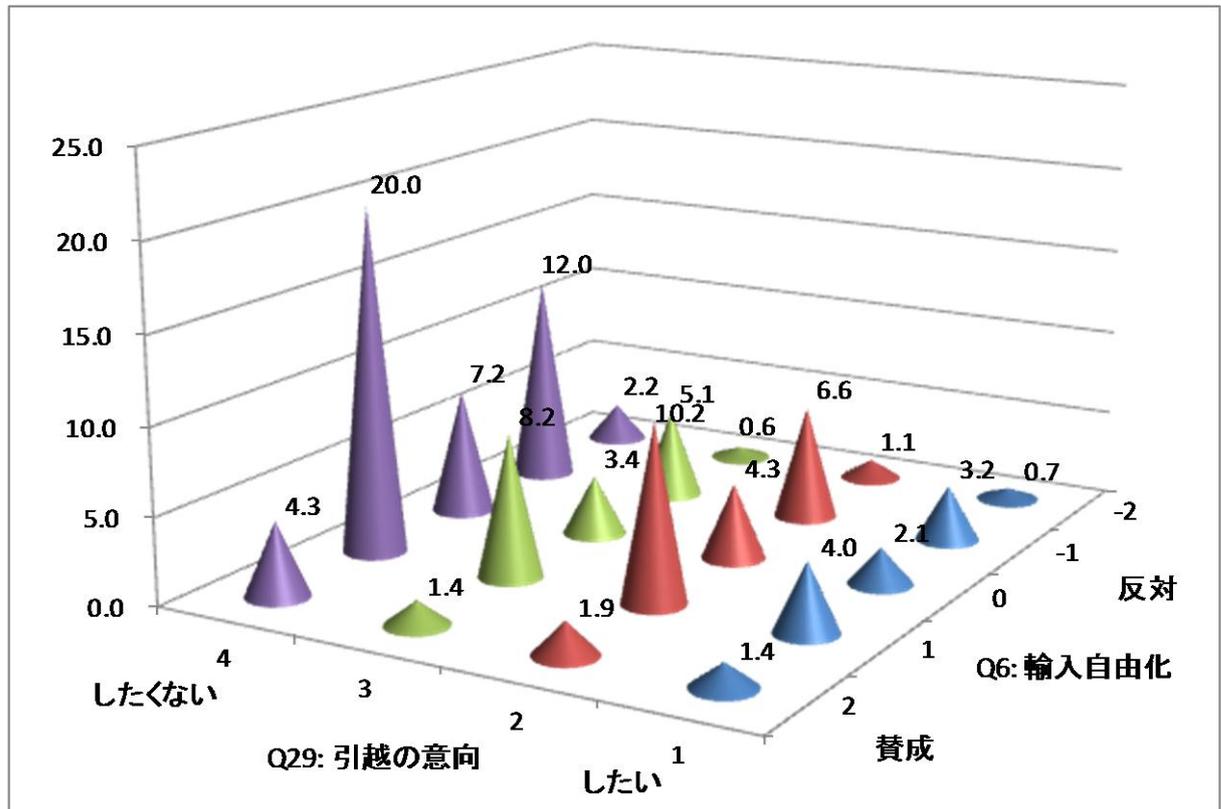


図 3.2.11 は輸入自由化に対する賛否(Q6)と転職の意向(Q29)の2次元グラフである。転職についても健康状態や引越しと同じように、グループ間で大きな違いは見られないものの、転職をしたくないの方が、輸入自由化には若干ながら賛成の傾向があることが見受けられる。転職をしたい人のグループの輸入自由化に大いに賛成(2)とどちらかと言えば賛成(1)の割合を合すると45%となっているが、転職をしたくない人の同割合は54%となっている。これは転職をしたいと考えている人ほど、転職後の職で輸入自由化の影響を受けるリスクが生じることを表している可能性がある。

図 3.2.11 輸入自由化と転職の意向 (Q6*Q29)

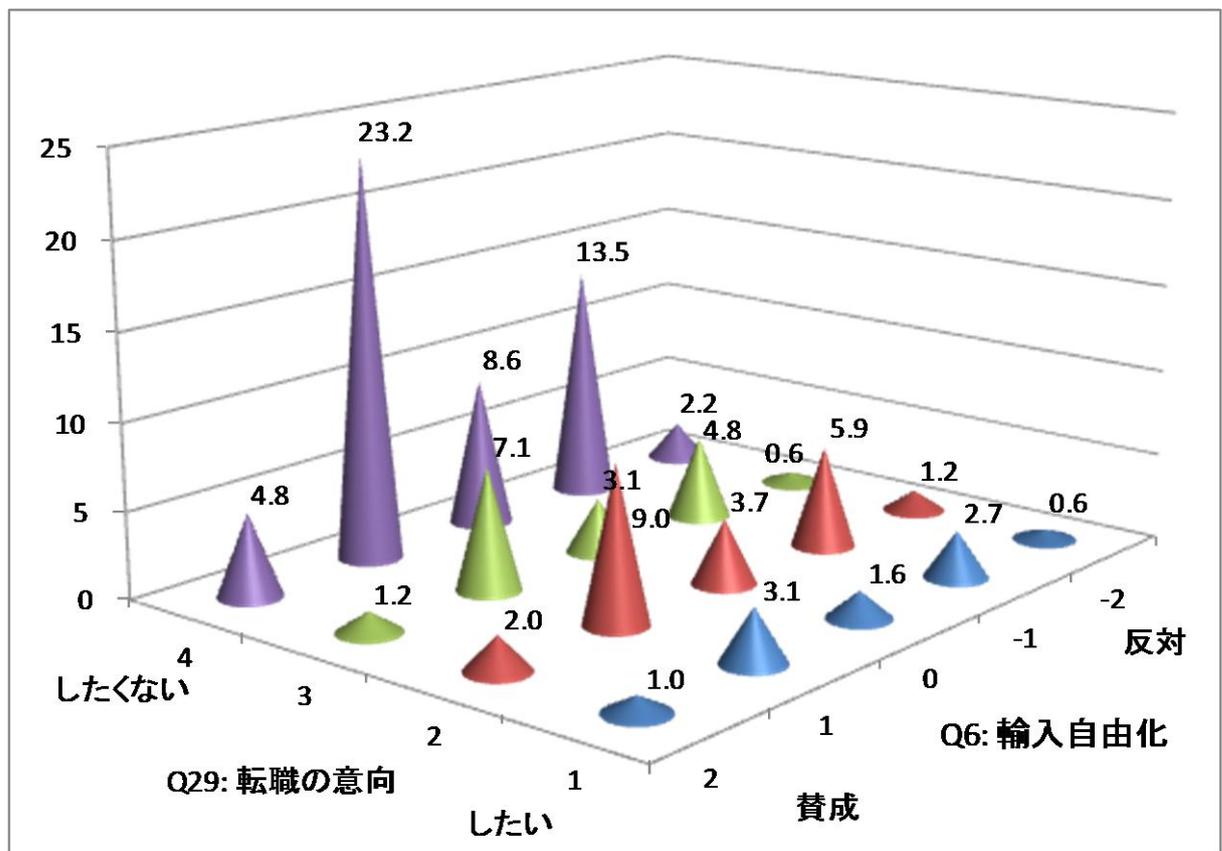
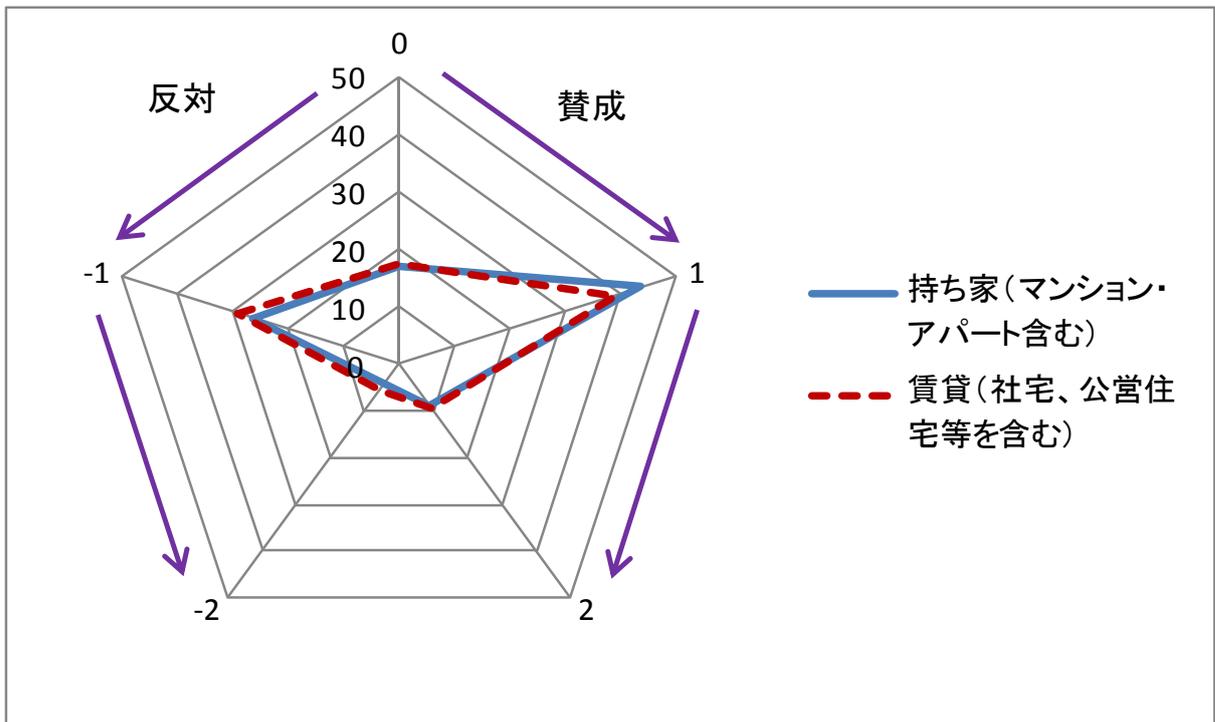


図 3.2.12 は輸入自由化に対する賛否(Q6)と居住形態(Q28)のレーダーチャートである。図から分かる通り、持ち家と賃貸では輸入自由化に対する賛否に大きな違いは見られなかった。

図 3.2.12 輸入自由化と居住形態 (Q6*Q29)



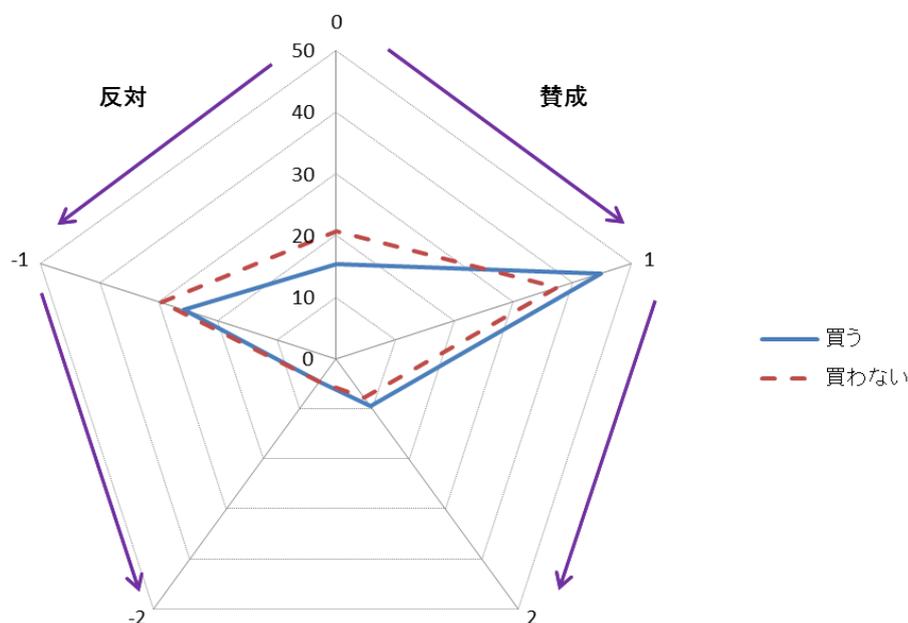
3.3. 行動経済学的な個人特性と輸入自由化に関する選好

本節では、輸入自由化に関する人々の選択（Q6）と個人の行動経済学的な特性との関係について考察を行う。

まずは個人のリスク回避行動を宝くじの購入行動から考察しよう。「百分の一の確率で100万円が当たる1枚2,000円の宝くじ」の購入希望を尋ねたアンケート(Q16)²⁴では、全回答者のうち37.8%が「買う」と回答し、62.2%が「買わない」と回答した。一方、購入金額を1枚2,000円に保ったまま、「二分の一の確率で2万円あたる宝くじ」の購入希望を尋ねたところ(Q17)、全回答者のうち68.4%が「買う」と回答し、31.6%が「買わない」と回答した。どちらの宝くじも購入の期待利益は同じであるため、購入行動の違いは個人のリスク中立性からの乖離を意味している。具体的には、高確率で当選する后者の宝くじを買わない個人はリスク回避的であると考えられる。

図 3.3.1 は、輸入自由化(Q6)と当選金額2万円の宝くじの購入(Q17)との関係をレーダーチャートの図にしたものである。ここでの人数の割合は宝くじを「買う」「買わない」のそれぞれを選択した回答者グループ内での割合である。

図 3.3.1 輸入自由化と宝くじの購入（Q6*Q17）



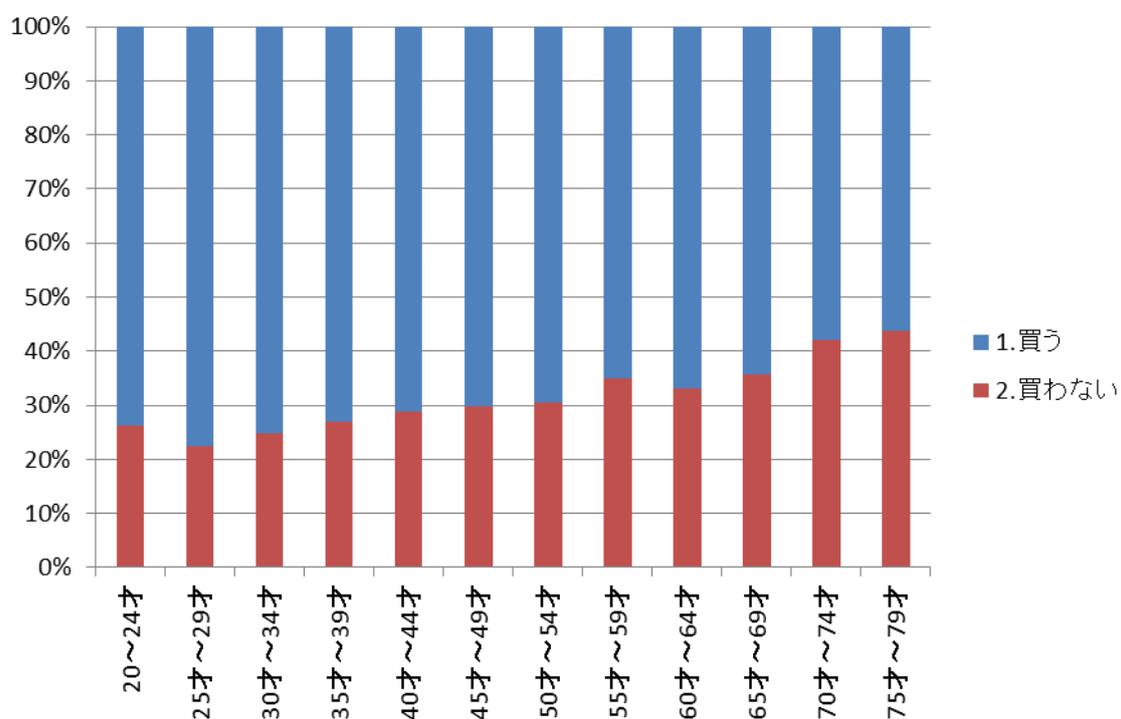
図から明らかなように、宝くじを購入する人は購入しない人と比較して、輸入自由化に賛成する傾向があることが観察される。輸入自由化に強く反対 (-2) する割合はほとんど変

²⁴「百分の一の確率で100万円当たり、残り99%は何ももらえないとわかっている宝くじがあるとします。あなたは、この宝くじを2,000円払って1枚買いますか」と質問した。

わりが無いが、どちらかと言えば反対 (-1) する割合は宝くじを購入しない人々の方が大きいことも分かる。この図から、リスク回避的な個人ほど輸入自由化に反対する傾向にある事が示唆される。

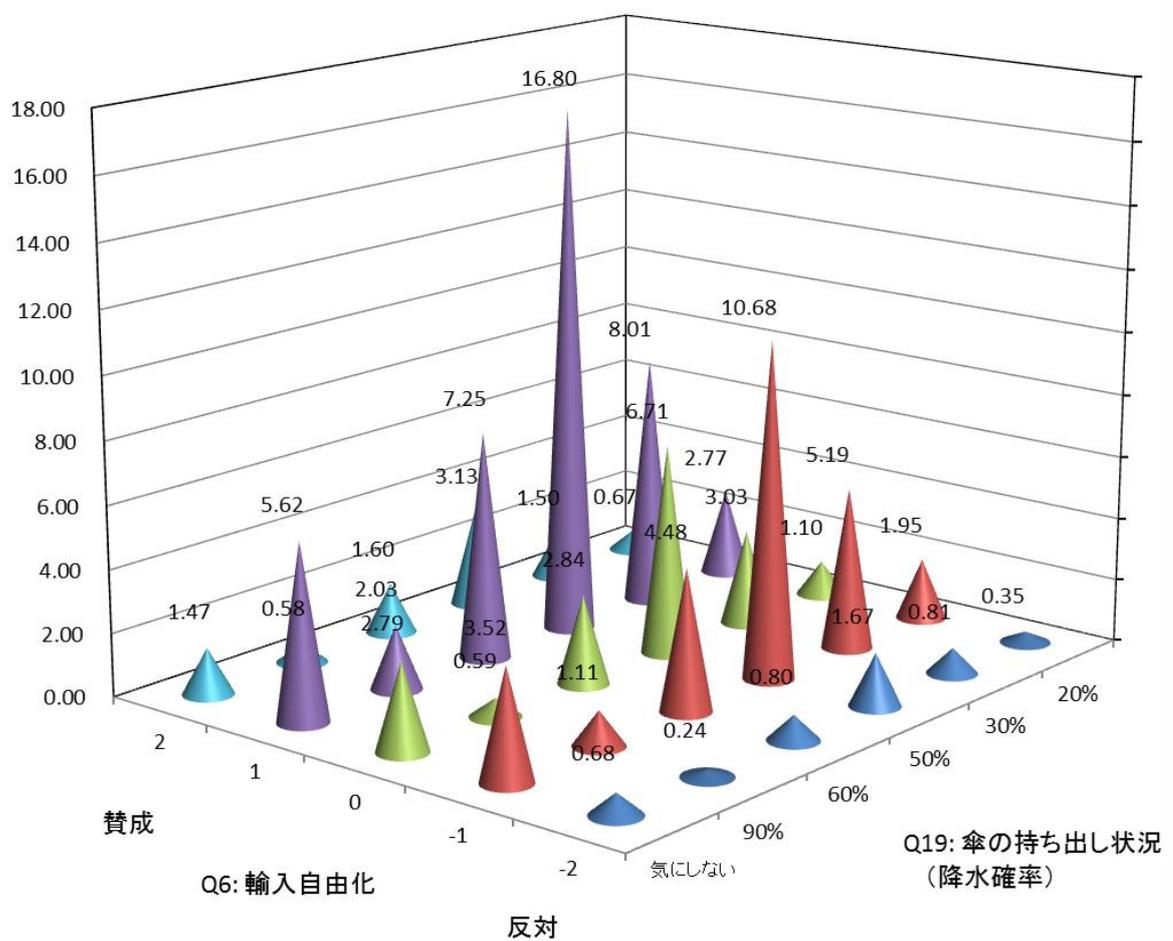
個人属性と宝くじの購入行動(Q17)の関係を調べると、宝くじを購入する人の割合は男性で 75.2%、女性が 61.8%であり、女性の方がよりリスク回避的であると考えられる。また、年代別(F2)に購入の有無を比較すると、以下の図 3.3.2 で示されているように、若い人ほど宝くじを購入する傾向にあり、若年層の方が比較的风险を好む傾向があるといえる。

図 3.3.2 年代別宝くじの購入割合 (Q17*F2)



個人のリスク回避度をより多段階で測るため、輸入自由化(Q6)と天気予報の降水確率による傘の持ち出し状況 (Q19)²⁵の関係を図示したものが図 3.3.3 である。グラフの高さは全回答者に対する各組み合わせの割合を表している。図からは降水確率の変化と輸入自由化に対する選好の関係は判然とせず、リスク回避度が高まるにつれ連続的に輸入自由化への反対が高まっているとは言えない。

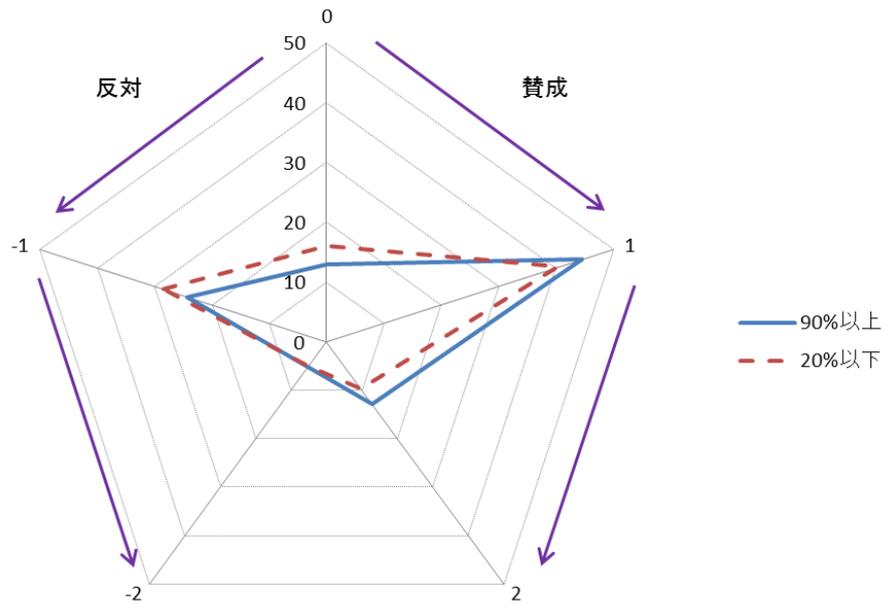
図 3.3.3 輸入自由化と降水確率による傘の持ち出し (Q6*Q19)



²⁵ 「あなたは、天気予報で降水確率が何%以上なら、普段お出かけの際、傘を持って出ますか」と質問した。

そこで、図 3.3.4 では降水確率が 20%以下でも傘を持ち出すと回答した人（740 名）と、90%以上でないを持ち出さないと回答した人（493 名）に関してレーダーチャートにより比較を行った。図で示された割合は各々の回答グループ内での割合である。結果は図 3.3.1 と似通っており、極端にリスク回避的な人はリスクを余り気にしない人と比較して輸入自由化に反対する傾向があることが分かる。

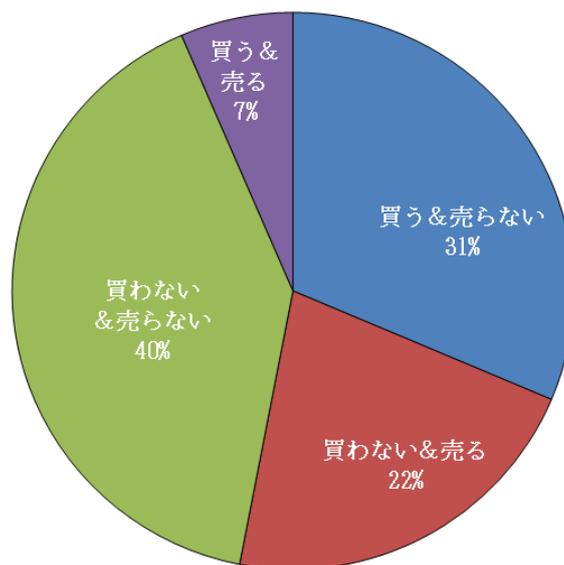
図 3.3.4 輸入自由化と降水確率による傘の持ち出し(その 2) (Q6*Q19)



Q18では「百分の一の確率で100万円が当たる宝くじ」(Q16と同じ宝くじ)を保有していた場合、Q16の購入金額と同じ2,000円で売却するか尋ねている²⁶。標準的な経済学に基づけば、Q16でこの宝くじを「買う」と答えた人(全回答者の37.8%)はQ18では宝くじを「売らない」と回答するはずであり、Q16で「買わない」と答えた人(全回答者の62.2%)は「売る」と回答するはずである。しかし、実際は全回答者のうち、71.9%が「売らない」と回答し、28.1%が「売る」と回答しており、Q16の回答結果との整合性が保たれていない。

そこで、Q16とQ18の関係を調べると(図3.3.5)、標準的な経済学と整合的な行動を取っている回答者の割合は全体の53.1%に過ぎず、残りの47.9%は矛盾した行動を取っている事が分かる。特に「買わない」かつ「売らない」を選択した40.5%の個人は行動経済学における保有効果(endowment effect)に影響されていることを示唆している(保有効果については、第1節参照)。残りの7.4%は常に取引をすることにより状況を変化させることに選好がある「逆保有効果」の影響を受けているか、あるいはQ18に限り当選発表が1年後である事を明示しているため、短視眼的な個人を捕捉している可能性がある。

図 3.3.5 同じ宝くじの購入行動と売却行動(Q16*Q18)

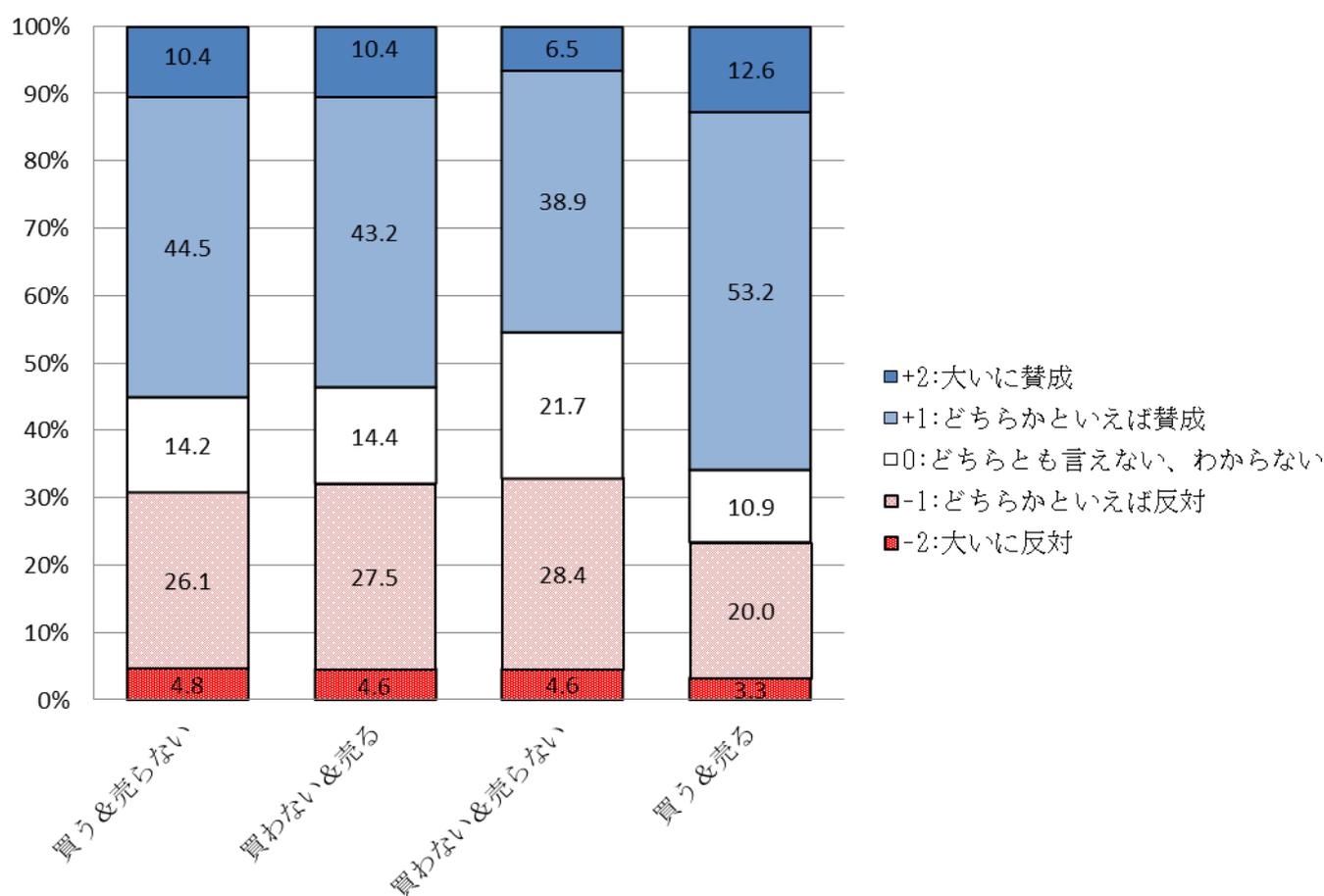


²⁶質問文は、「百分の一の確率で100万円当たり、残り99%は何ももらえないとわかっている宝くじを既に持っているとします。ただ、当選発表は1年後で、100万円もらえるのも1年後になります。あなたは、今、この宝くじを2,000円払って買いたいと言われたら売りますか」とした。

図 3.3.6 は輸入自由化(Q6)と宝くじの購入・売却パターン(Q16+Q18)との関係を図にしたものである。「買わない&売らない」を選択する個人が他のグループと比較して輸入自由化に積極的に賛成せず、また（多少ではあるが）反対する傾向にあることが分かる。これは、「買わない&売らない」を選択する個人は保有効果に強く影響されているからだと推察される。すなわち、保有効果に影響されやすい個人ほど現状維持の傾向が強く、現状に変化をもたらす輸入自由化に反対することが示唆されている。

保有効果の存在は、「買う&売る」を選択する個人が輸入自由化に賛成する傾向にあることから裏付けられる。これら個人は現状からの変化を求める傾向にあり、変化をもたらす輸入自由化を好む傾向があると考えられる。

図 3.3.6 輸入自由化と宝くじの購入行動と売却行動(Q6*(Q16+Q18))



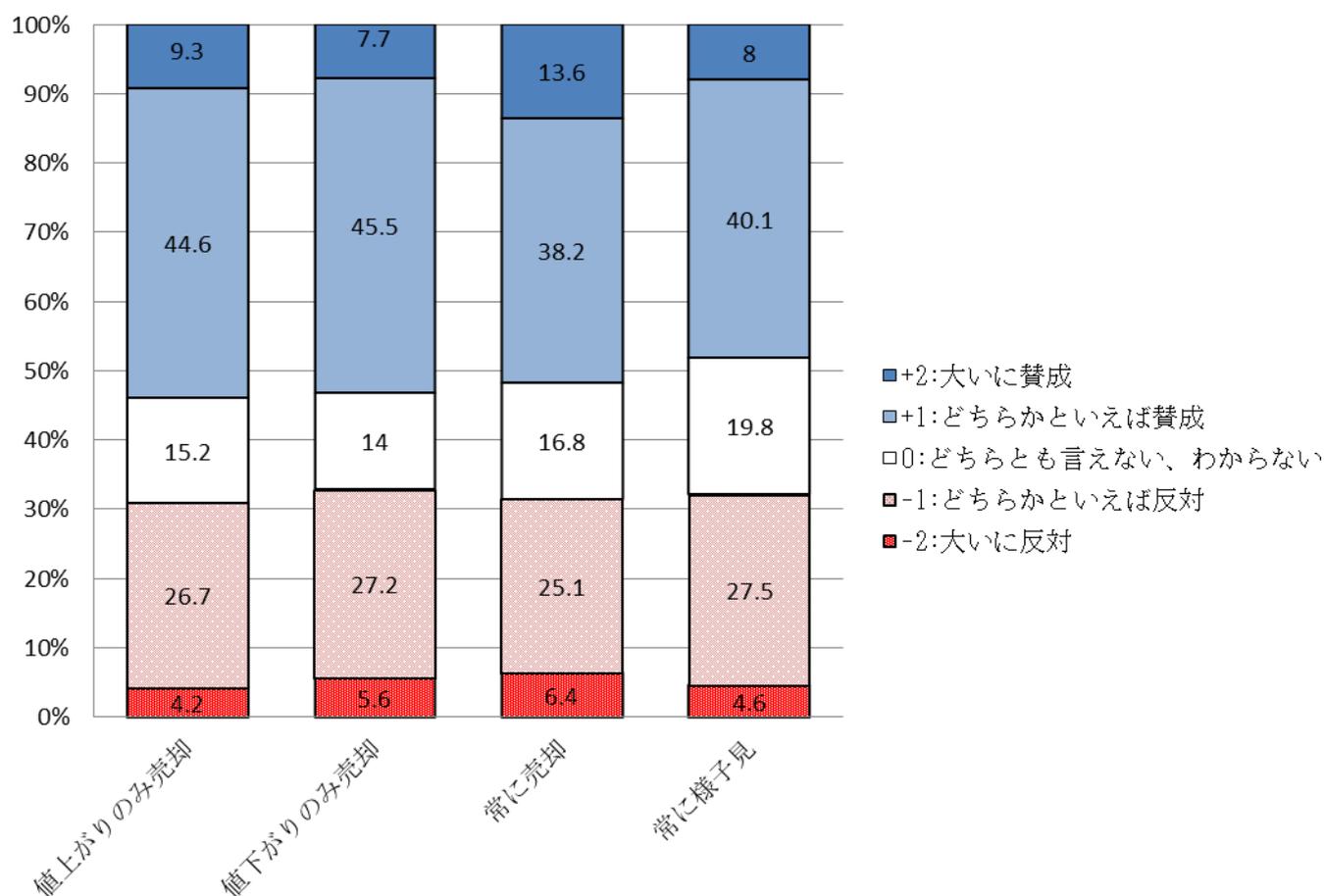
保有効果に影響を受ける個人は、どのような個人属性を有しているのだろうか。Q16 と Q18 の組み合わせにおいて、宝くじを「買わない&売らない」を選択した個人の特徴を検証しておこう。まず性別については、男性回答者全体のうち 30.2%の男性が保有効果の影響を受けている一方で、女性回答者に関しては 50.7%の女性が保有効果の影響を受けており、

かなり女性の割合が高い事が分かる。

また、学歴（Q30）との関連を調べると、最終学歴が中学校卒業、高校・専門学校卒業、及び大学・大学院卒業の回答者のうち、それぞれ 51.7%、43.7%、34.1%が保有効果の影響を受けている。このことは、高度専門教育を受けるほど、保有効果の影響が少なくなることを示唆している。

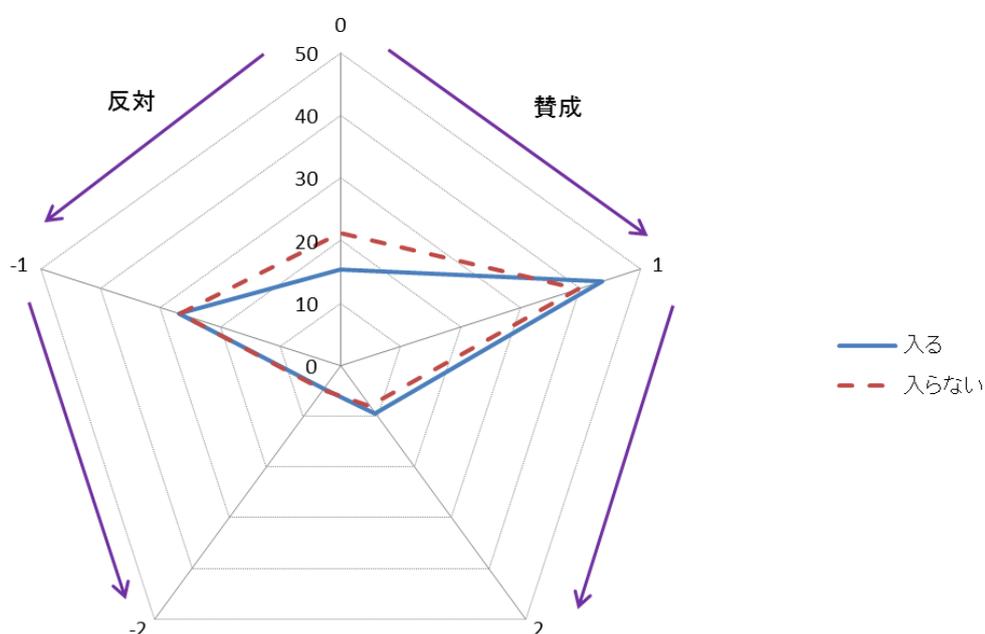
個人のリスク回避や現状維持の傾向に加えて、損失回避(loss aversion)と輸入自由化に対する選好の関係も行動経済学的に興味深い点である。個人の損失回避の程度を考察するために、持ち株・不動産の値段変動時の売却行動（Q22）と輸入自由化に関する選好(Q6)との関係を見たのが図 3.3.7 である。値上がりしたときのみ売却する個人は、損切りによる損失確定を回避するという意味で損失回避的であると考えられる。持ち株や不動産が値上がりしても値下がりしても売却する個人は輸入自由化に賛成する傾向があるものの、損失回避を重視する個人が輸入自由化に反対するという傾向は見られなかった。

図 3.3.7 輸入自由化と株・不動産の売却行動(Q6*Q22)



同じく損失回避行動と輸入自由化への選好の関係を見るために、百分の一の確率で100万円損をする可能性があるときに、2,000円の保険料で損失を回避できる保険に加入するか否か(Q23)²⁷と、輸入自由化への選好(Q6)との関係を見たのが図3.3.8である。損失回避を重視し保険に加入することを選択する回答者の方が輸入自由化に反対するどころか逆に賛成する傾向にあり、この分析からは損失回避行動が輸入自由化への反対につながっているとは言えない。

図 3.3.8 輸入自由化と保険の加入(Q6*Q23)



保険の加入(Q23)と個人属性との関連を調べると、男性回答者のうち「入る」を選択した個人の割合は75.3%であるのに対し、女性回答者では66.9%であった。リスク回避と同様、損失回避についても女性の方がその傾向が強い事が分かる。学歴(Q30)との関連についても、最終学歴が中学校卒業、高校・専門学校卒業、及び大学・大学院卒業の回答者のうち、それぞれ54.0%、68.5%、74.8%が保険への加入を選択するため、高度専門教育を受けるほど損失回避的になる可能性がある。

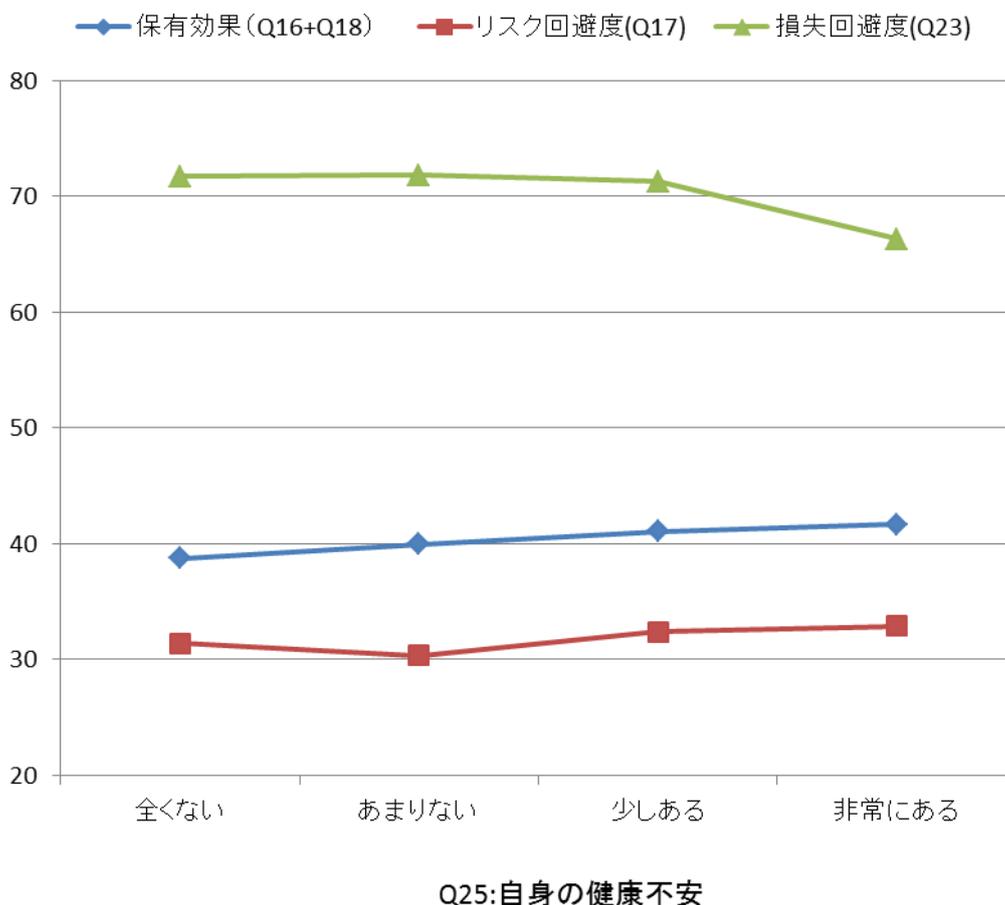
これまで見てきたように、輸入自由化に対する選好には、標準的な個人特性のみならず、

²⁷「百分の一の確率で100万円損する可能性があるとします。2,000円の保険料を先払いしておけば、後で実際に損が出てでも保険でまかなってもらえる場合に、あなたは保険料を払ってこの保険に入りますか」と質問した。

行動経済学的な要素が影響を与えている可能性がある。政府が貿易自由化を推進するためには、標準的な経済学が説く所得分配の効果や短期的な調整コストを削減するのみならず、人々のリスク回避的な行動や現状維持行動を変更させるような取り組みが必要である。

最後に、リスク回避度（Q17）、保有効果(Q16+Q18)、及び損失回避度（Q23）に関して、回答者の健康不安(Q25)との関連を図 3.3.9 で検証しよう。健康不安が増すにつれ、総じてリスク回避度と保有効果の影響は大きくなっていることが分かる。一方、健康に非常に不安がある人は保険に入らないという意味で損失回避度が低くなっている。

図 3.3.9 健康不安が行動経済学的な特性に与える影響(Q25*Q16+Q18, Q17, Q23)

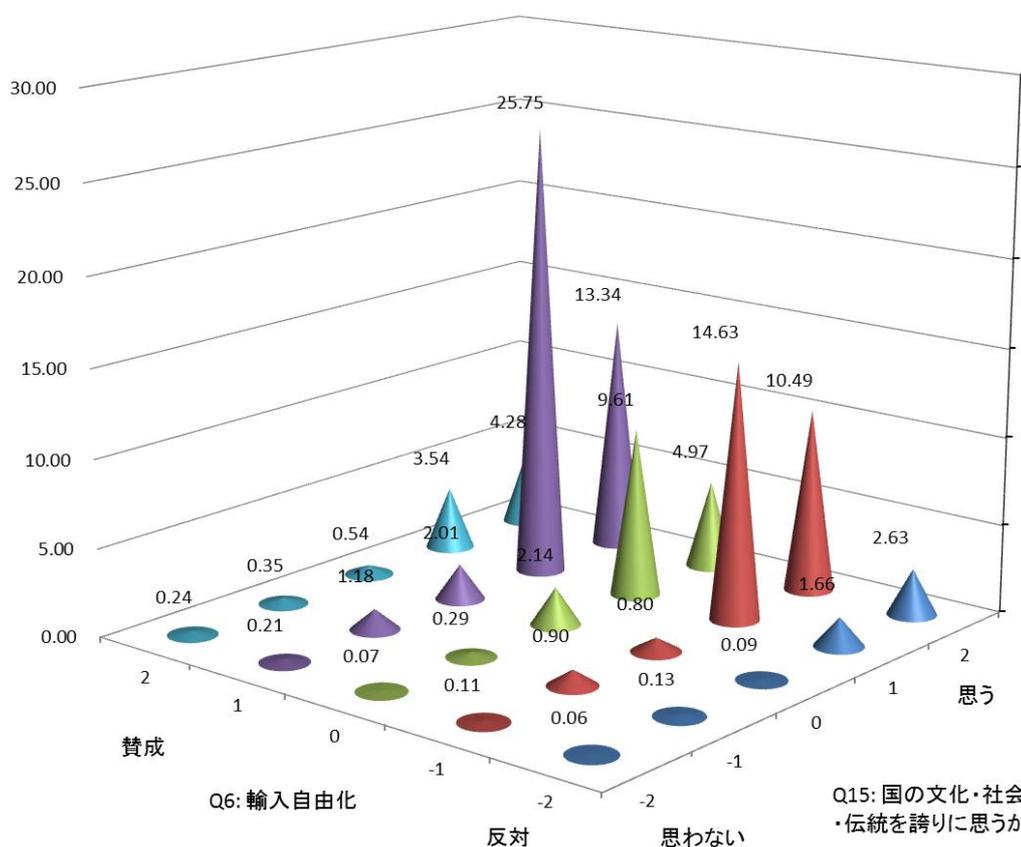


3.4. 輸入自由化とその他個人特性

この節では、性別や学歴などの標準的な個人特性ではないが、輸入自由化に関する選好(Q6)に影響を与える可能性がある個人特性に関する考察を行う。

まず、回答者の愛国心の程度を測るために、「自国やふるさとの文化・社会・伝統を誇りに思うか」を尋ねた Q15 と Q6 との関連を図 3.4.1 により見てみよう。グラフの高さは全回答者に対する各組み合わせの割合を表している。この質問では、35.7%の回答者が「非常に誇りに思う」と回答し、55.2%の回答者が「どちらかといえば誇りに思う」と回答しているため、「誇りに思う」回答者は合わせて 90%以上になり、「誇りに思わない」回答者は少数になっている。

図 3.4.1 輸入自由化と愛国心の高さ(Q6*Q15)



回答数が多い両者を比較すると、「非常に誇りに思う」と答えた回答者の方が「どちらかといえば誇りに思う」と答えた回答者よりも輸入自由化に反対する傾向が若干強く、また回答数は少ないが「全く誇りに思わない」と回答した人は輸入自由化に賛成する割合が高いことが分かる。愛国心の高さが「既存の国内産業を守る」という思いへとつながり、輸入自由化への抵抗となっているのかもしれない。

愛国心の高さは性別や学歴などにあまり左右されないが、Q15 と年代 (F2) との関連を見ると、20代 (20代の回答者のうち 39.8%) と 65歳以上(70代以上の回答者のうち 42.5%) で「非常に誇りに思う」と答える回答者が多く、同世代の愛国心が他の世代よりも比較的高い事が示唆される。

外国旅行や外国人との交流などを通じた、海外との個人的な接触経験が輸入自由化への支持に影響する可能性も考えられる。海外旅行経験の有無(Q12)、海外インターネット・サイトへのアクセス・海外のテレビ番組や映画の視聴の有無(Q13)、外国人の知り合いの有無(Q14)と輸入自由化の支持(Q6)との関係をそれぞれ考察してみよう。

図 3.4.2 は、Q6 と Q12 の関係を図示している。海外旅行経験が有る回答者は輸入自由化に賛成する傾向があり、逆に海外旅行経験が無い回答者は輸入自由化に反対する傾向にある事が分かる。

図 3.4.2 輸入自由化と海外旅行経験(Q6*Q12)

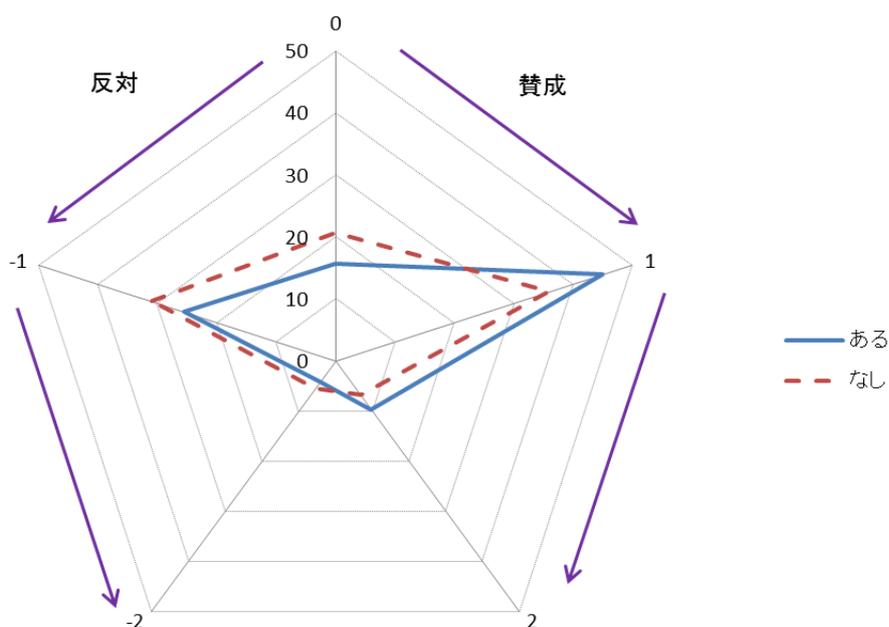


図 3.4.3 は、Q6 と Q13 の関係を図示している。貿易自由化に反対する回答者の割合、及びどちらかと言えば貿易自由化に賛成する回答者の割合はほとんど変わらないが、インターネットやTV、映画を通じて海外との情報やエンターテインメントに接している回答者は輸入自由化に強く賛成する傾向にある事が分かる。

図 3.4.3 輸入自由化と海外サイトへのアクセス、海外 TV・映画の視聴の有無(Q6*Q13)

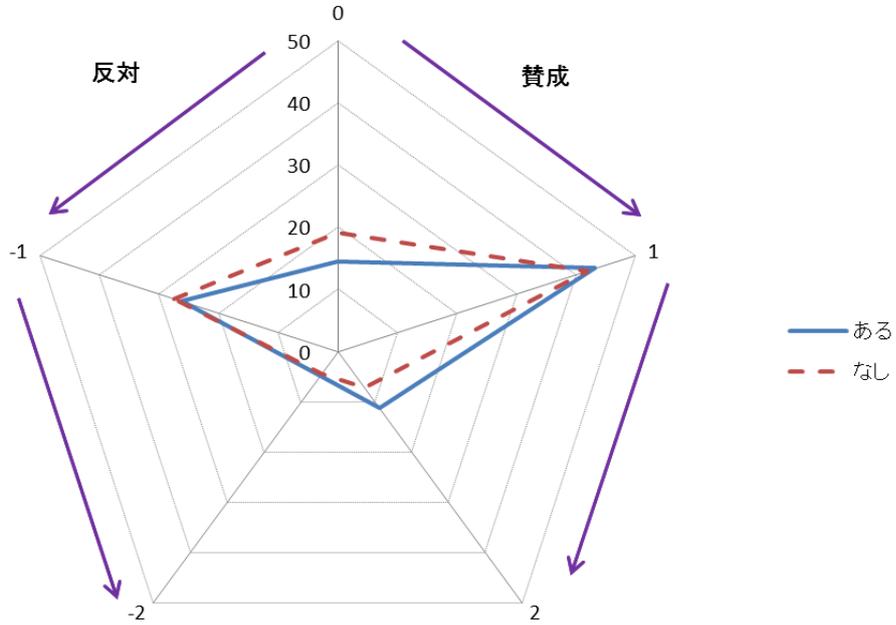
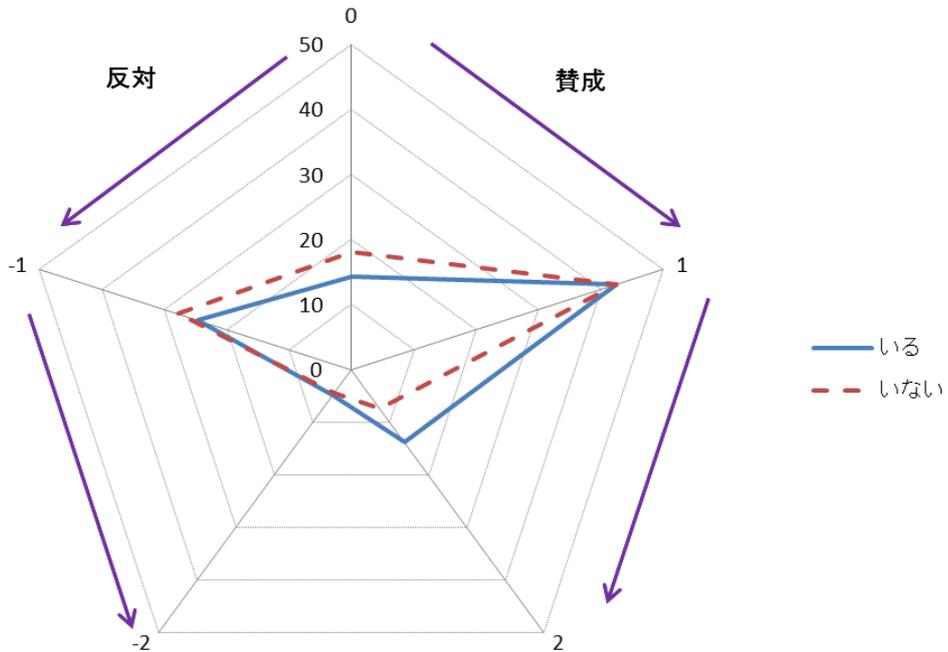


図 3.4.4 は、Q6 と Q14 の関係を図示している。Q13 同様、外国人の知り合いがいる回答者は輸入自由化に強く賛成する傾向にある事が分かる。同時に、輸入自由化に「どちらかと言えば反対」と答える回答者の割合が若干少なくなっている。

図 3.4.4 輸入自由化と外国人の知り合いの有無(Q6*Q14)



これらの3つの結果は、外国や外国人との個人的な接点が輸入自由化に対する態度を肯定的なものに変化させる可能性を示唆している。しかし、一定の語学力や旅行費用が必要な海外旅行経験(Q12)に関しては、図3.4.5と図3.4.6に描かれているように学歴(Q30)や年収(Q31)と正の相関が観察される。また、旅行経験はストック変数であるため、図3.4.7のように年齢(F2)が上がるにつれて経験者が増加するという特徴が有る。従って、海外旅行経験は海外との接点では無く海外旅行経験の有無に関する回答者の個人特性の影響を代理してしまっている可能性がある。

しかし、海外インターネット・サイトへのアクセスや海外TVや海外映画の視聴(Q13)に関しては、年収と正の相関が観察されるものの、学歴や年収とはほとんど関連が無く、年齢に関しては逆に若年層ほど経験が有る傾向にある。また、外国人の知り合いの有無については(Q14)、年収が1,000万円を越える層に知り合いがいる割合が高いものの、学歴や年齢とは関連性がほとんど見られない。Q12だけでなく、Q13、Q14についても正の相関が観察される事は、海外と接する機会が増えるほど、輸入自由化を強く支持するようになる可能性がある事を示唆している。

図 3.4.5 学歴と海外との接点(Q30*Q12,Q13,Q14)

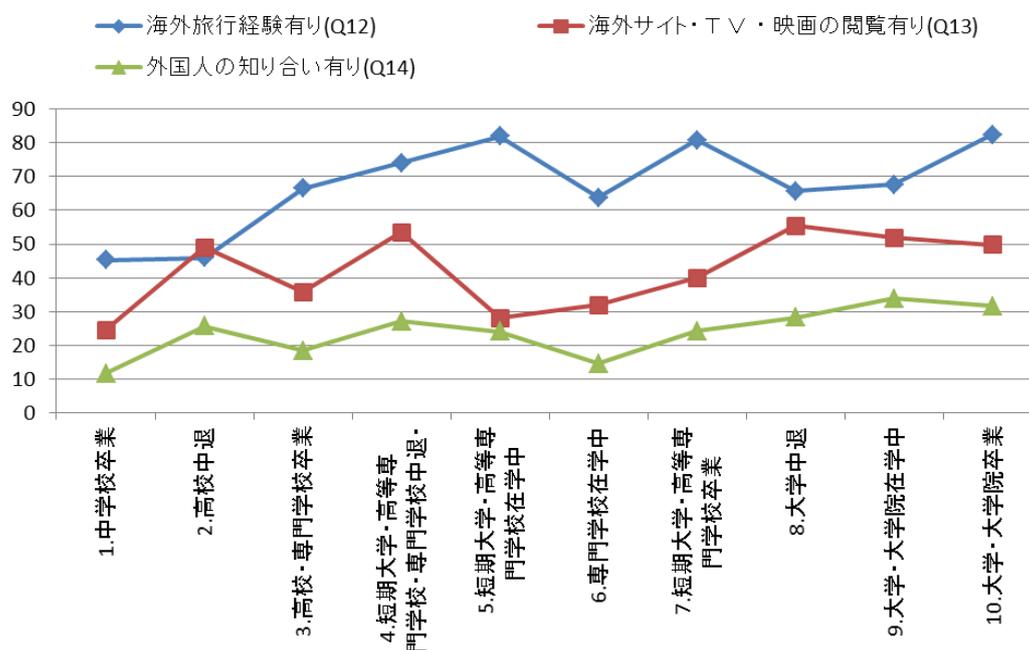


図 3.4.6 年収と海外との接点(Q31*Q12,Q13,Q14)

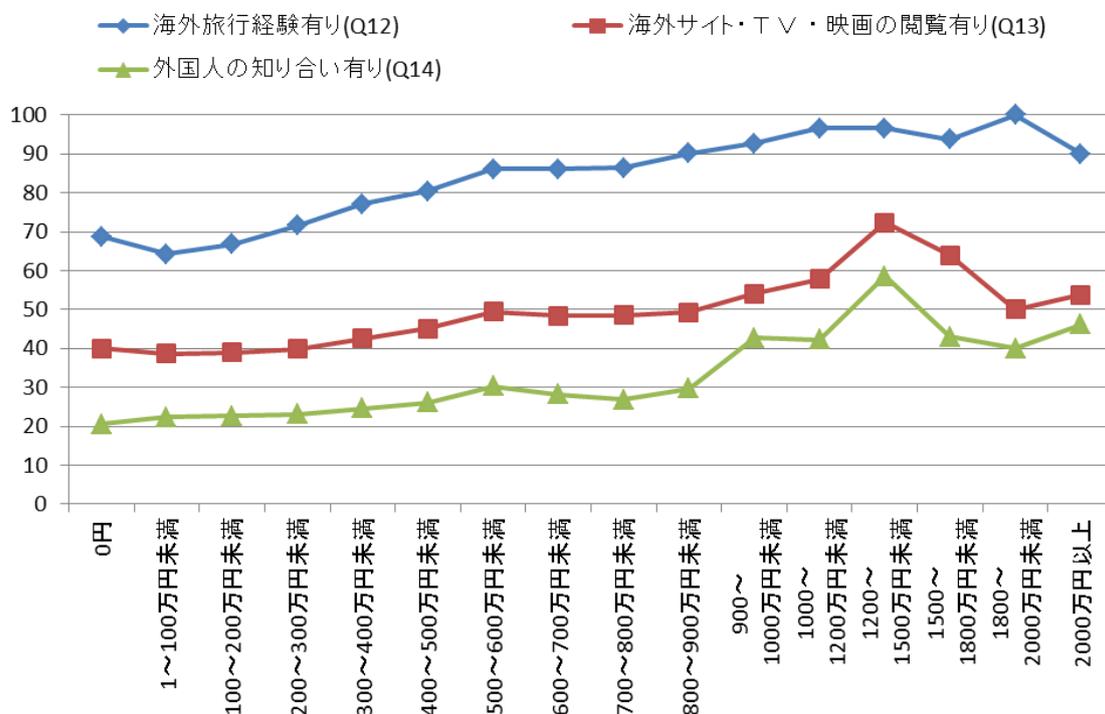
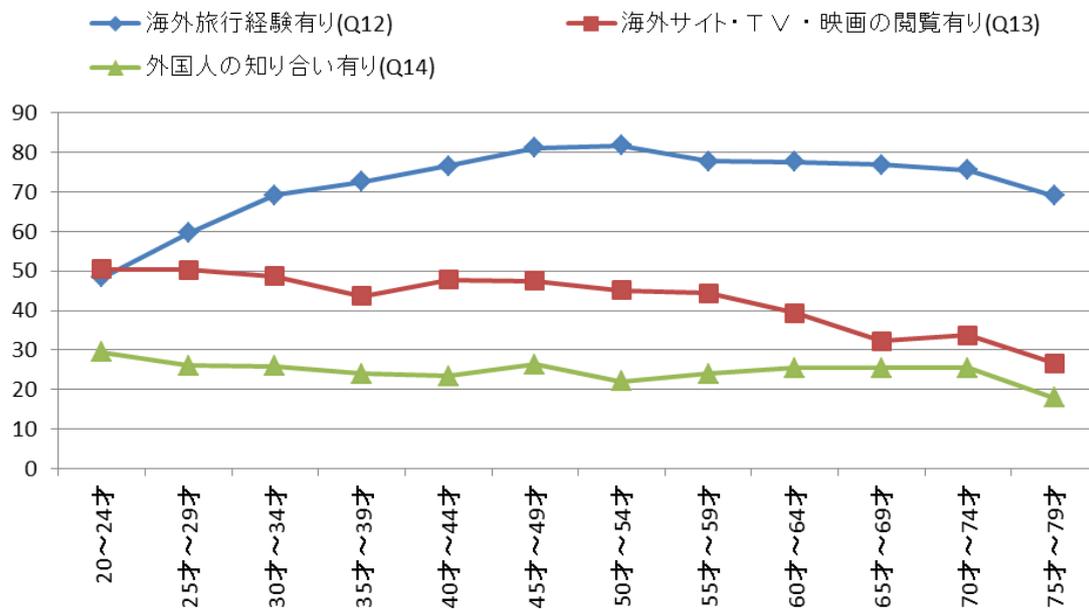
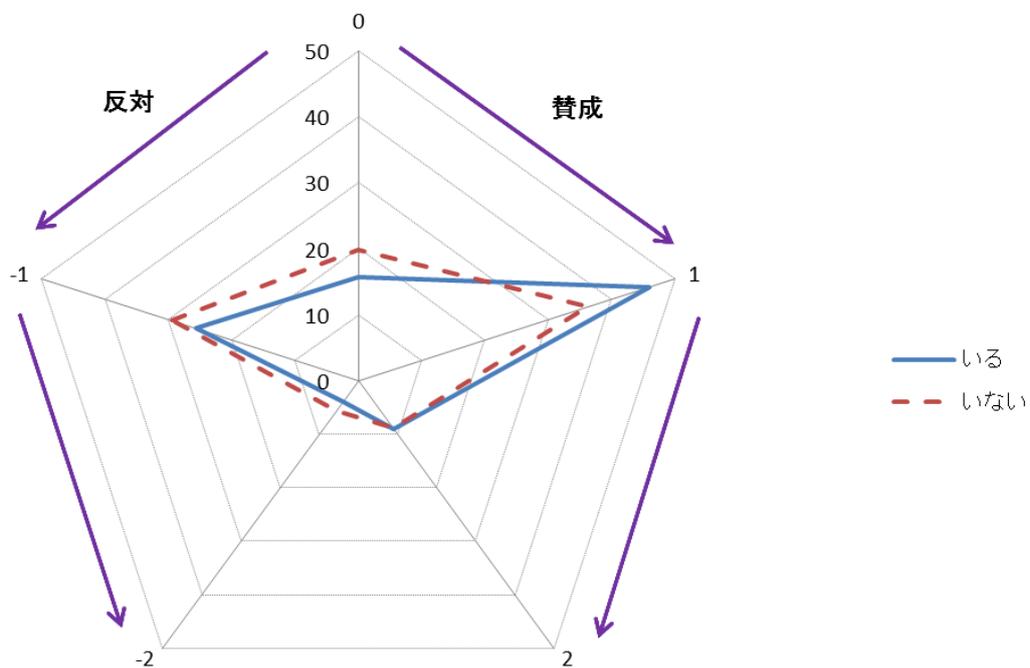


図 3.4.7 年齢と海外との接点(F2*Q12,Q13,Q14)



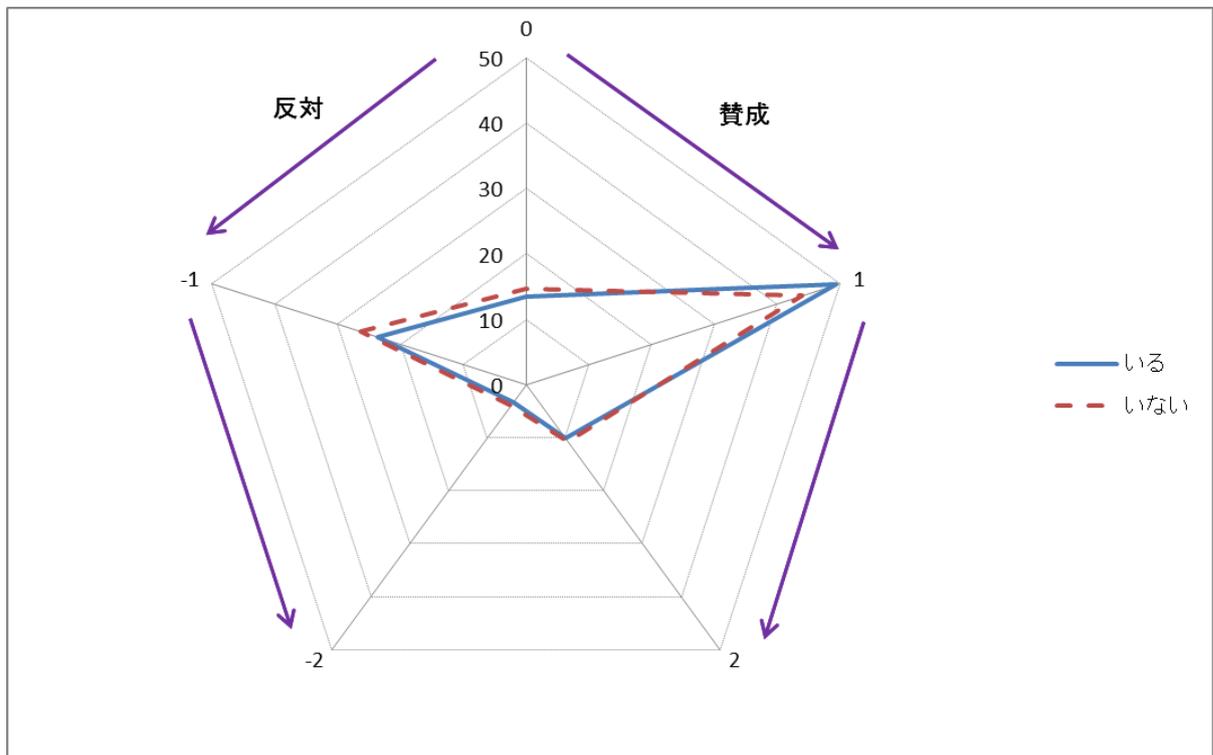
経済学の王朝モデルが示唆するように、子供の有無(Q24)は回答者が長期的な視野で判断するか否かを測る一つの指標である。図 3.4.8 は Q6 と Q24 の関係を見たものである。子供がいる回答者ほど貿易自由化に反対する傾向が弱まり、「どちらかと言えば」という限定条件はつくものの、貿易自由化に賛成する割合が高くなっている事が分かる。子供がいることで、輸入自由化による短期的な損失よりも長期的な利益を重視するようになるのかもしれない。

図 3.4.8 輸入自由化と子どもの有無(Q6*Q24)



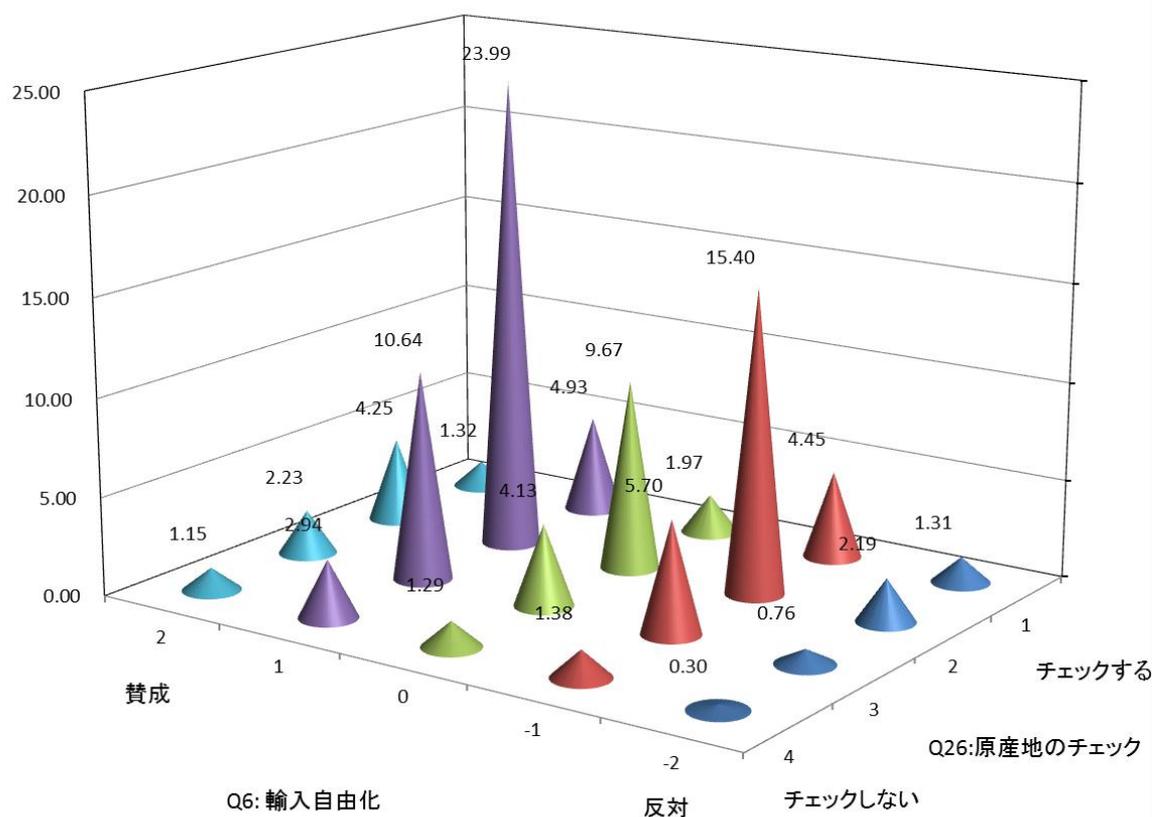
しかし、年齢が高いほど子供がいる可能性も高くなるため、この結果は高齢者ほど貿易自由化を支持する傾向が強いという年齢(F2)の直接的な影響を代理してしまっている可能性がある。そこで、多くの就業者が定年を迎える65歳以上の年齢に絞って、同様の分析をしたのが図3.4.9である。年齢層を高齢者に絞っても、子供がいる回答者は輸入自由化に「どちらかといえば反対」せずに、「どちらかといえば賛成」という立場をとる傾向が観察される。しかし、年齢層を絞ることで子どもの有無による差が縮まっているため、子どもを持つことに正の影響があるか否かは慎重な検討が必要である。

図 3.4.9 輸入自由化と子どもの有無 (2) 65歳以上のみ(Q6*Q24)



最後に、輸入品の安全性に関する懸念があることを鑑みて、食の安全を理由にした輸入自由化への反対の傾向があるかどうかを検証する。飲料・食料購入時の添加物や原産地のチェック(Q26)と Q6 の関係を見たのが図 3.4.10 である。全体として、原産地チェックの念入りさと輸入自由化の賛成の度合いは逆相関の関係にあり、食の安全性を気にしている回答者ほど輸入自由化に反対する傾向がある。

図 3.4.10 輸入自由化と原産地のチェック(Q6*Q26)



4. 国際化・貿易自由化への賛否が振れる調査項目と個人特性の関係

国際化・貿易自由化に関する7つの調査項目の中には、図2.1において示したように選好が振れる項目がみられる。具体的には、日本企業の工場海外移転（Q3）、輸入よりも国内自給を優先すべき（Q7）、自国のみが輸入自由化すること（Q8）である。これらの回答は、本調査において焦点を当ててきた輸入をもっと自由化すべき（Q6）についての回答結果と賛否が逆転する傾向がみられる。2-2節で示したように、Q3,Q7,Q8の回答は、輸入をもっと自由化すべき（Q6）やその他の国際化・貿易自由化に関する調査項目への回答と相関があるものの、回答が整合的でないケースのシェアが相対的に高く、賛否が揺れているといえる。たとえば、輸入自由化には賛成であっても、企業の工場海外移転には反対であるというケースや、国内自給できるものは輸入よりも優先すべきであるとするケースである。以下では、これらQ3,Q7,Q8と個人特性との関係を考察していく。

4.1 企業の工場海外移転と個人特性

図4.1.1は、企業の工場海外移転に対する5段階の回答シェアを性別によって分けて示したものである。男性と女性いずれにおいても半数以上の人々が反対の意思を表明しているものの、女性の方が「どちらとも言えない、わからない」という回答のシェアが男性よりも10ポイント高く、男性の方が態度表明がより明確である点において違いがある。工場海外移転の影響が男性にとって差し迫った問題であり、相対的に女性よりも判断しやすいものと思われる。

図4.1.1 企業の工場海外移転に対する選好と性別の関係

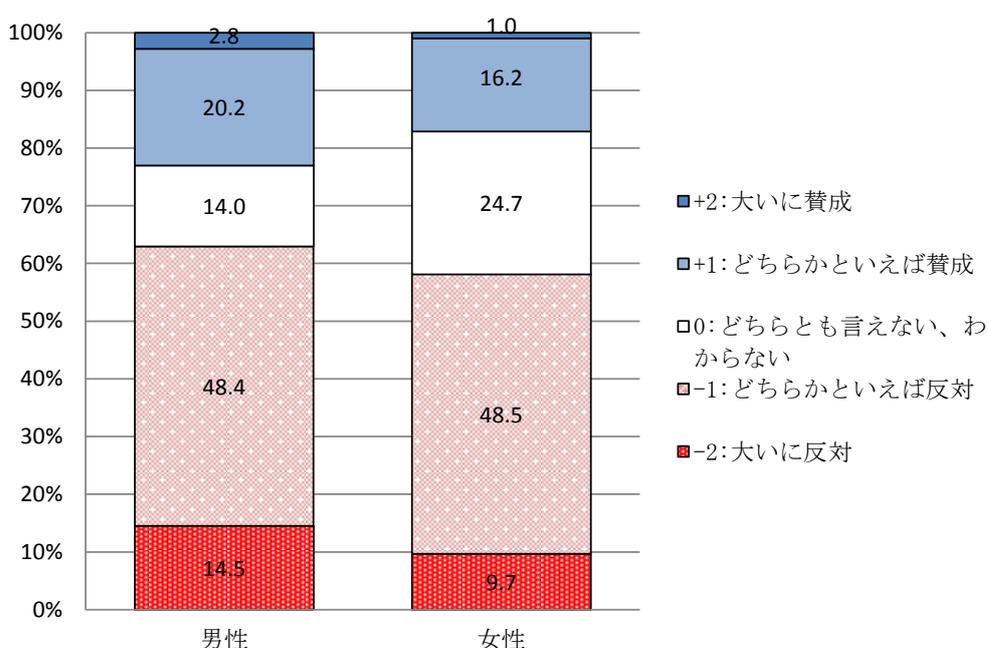


図 4.1.2 は、年代別の 5 段階回答の割合を示したものである。大まかな傾向として、年代が上がるほど企業の工場の海外移転に反対の立場をとる人の割合が高くなることがわかる。他方で 70～74 歳、75～79 歳世代では若干ではあるが反対意見が減少している傾向もみられる。この結果は、企業の海外移転に伴う国内生産の縮小や雇用減少の懸念が、年代が上がるほど高くなり、引退後の世代ではそれらの懸念が徐々に緩和されていくことを表しているものと考えられる。

図 4.1.2 企業の工場海外移転に関する年代別選好割合

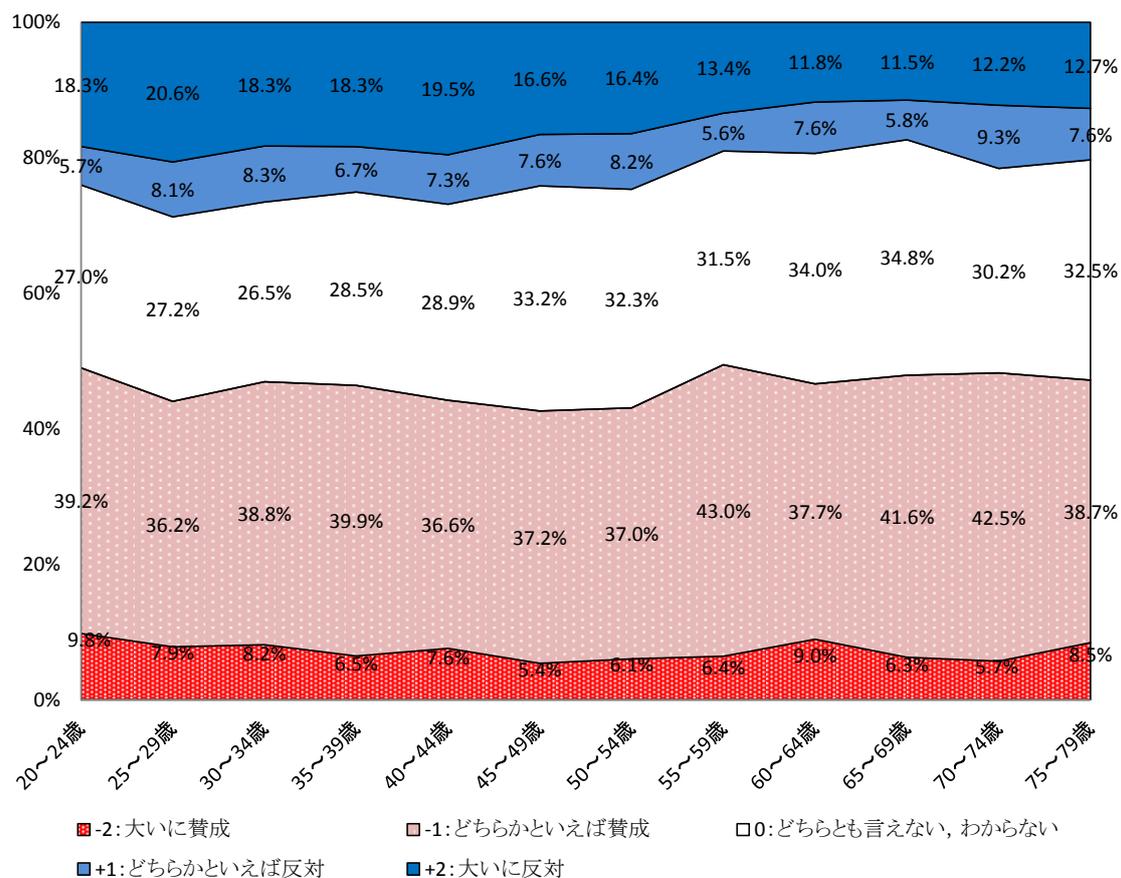
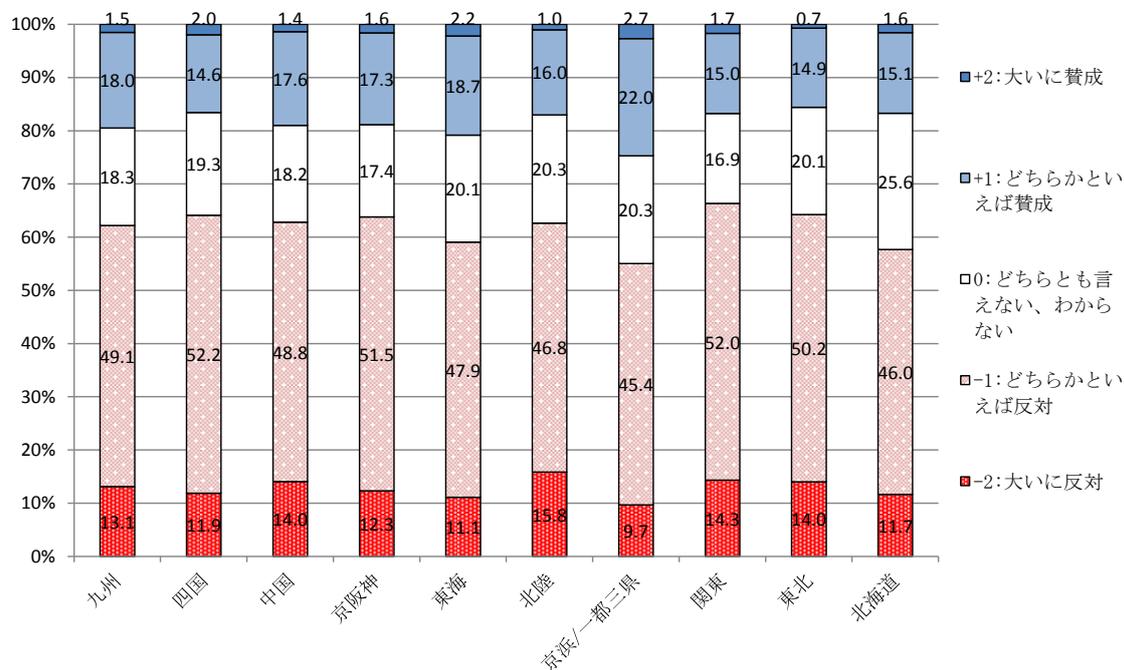


図 4.1.3 は、企業の工場海外移転に関する回答割合を地域別に示したものである。いずれの地域でも反対意見が半数を超えているが、地域間で賛否の傾向に差異が見られる。たとえば首都圏では、東京を含む「京浜／一都三県」では賛成が 25%ほどを占めるが、その他関東地域については賛成が 17%に減少し、反対意見の割合が顕著に高くなる。首都圏の中でも賛否の状況に大きな差異が存在することを示している。この他、海外生産に従事している大企業の本拠地を含んでいる「東海」地域でも、賛成の割合が比較的高い。その一方で、相対的に農業の比重が高い「北海道」地域については、他の地域と比べ「どちらとも言えない、わからない」という回答割合が高いように見受けられる。

図 4.1.3 企業の工場海外移転に関する地域別選好割合



日本企業の海外移転と外資企業の国内参入に対する賛否は、一定の相関があるものの必ずしも一致を見せていない。図 4.1.4 は両者の賛否の組み合わせについて回答シェアを示したもので、対角線上の回答組み合わせがこの 2 つの調査項目への回答が一致しているケースである。日本企業の海外移転と外資企業の参入ともに賛成している人、両者ともに反対している人がそれぞれ一割強で拮抗している中、日本企業の海外移転に反対であっても、外国企業の日本国内での活動拡大に対しては賛成の意向を示している人々が全体の 25%を占めている。日本企業の海外移転に伴う生産や雇用の縮小には懸念を抱きつつも、外資企業の国内参入によって雇用環境が改善することや経済が活性化することへの期待が表れているものと思われる。

次に、職種によって回答分布に違いが見られることが判明した。図 4.1.5 は、職種別に企業の工場海外移転と対する 5 段階回答の割合を図示したものである。管理職や専門職・技術職は、企業の海外移転に伴う国内空洞化の自身への影響が他の職種に比べ相対的に低いと考えているためか、賛成の割合が比較的高い。他方で、製造業の作業に従事している人々は、海外移転が自身の雇用環境に直結するためか反対割合が相対的に高くなる。

図 4.1.4 企業の工場海外移転と外国企業の国内活動に対する選好

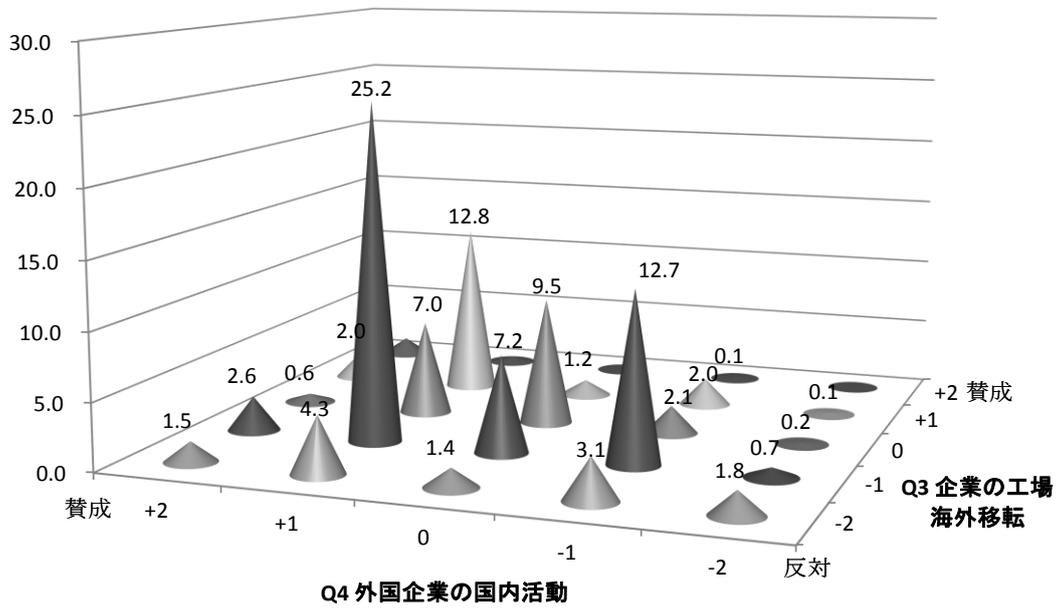
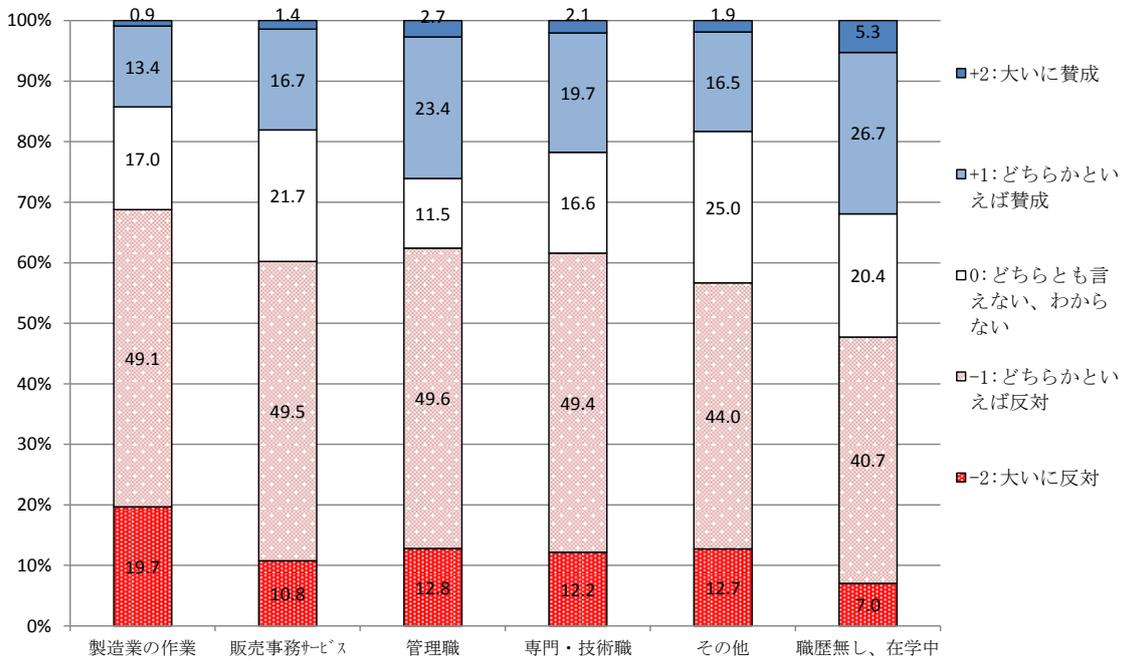


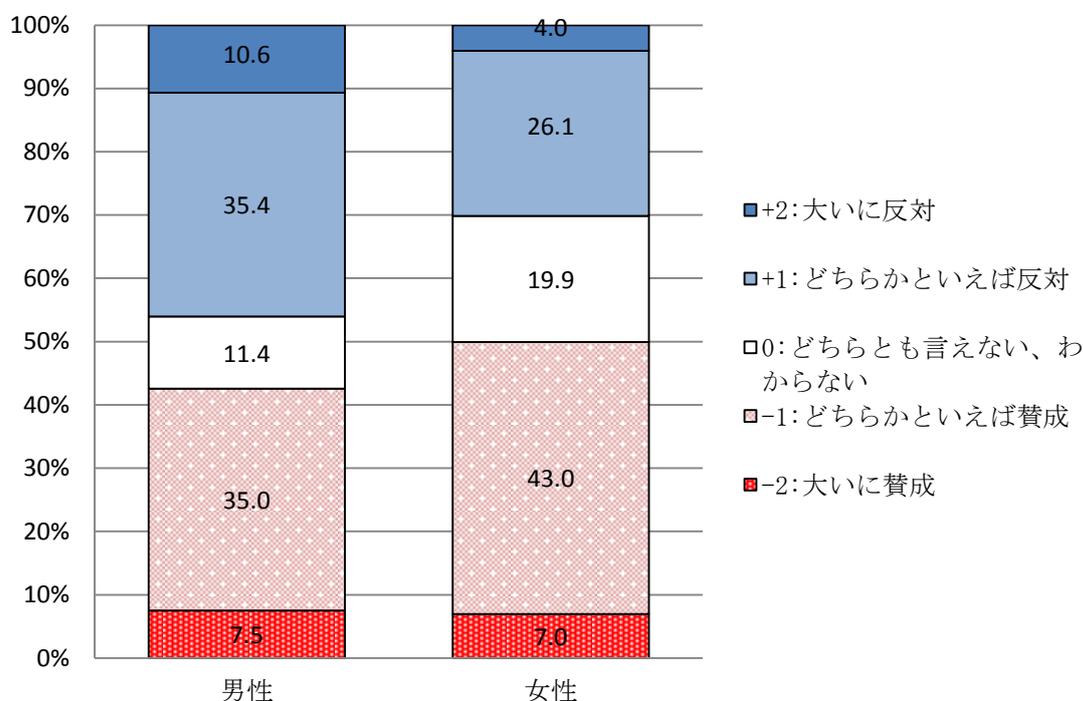
図 4.1.5 職種別の企業の工場海外移転に対する選好分布



4.2 国内自給優先と個人特性

次に、自給できるものは輸入よりも国内自給を優先すべきという意見（Q7）に対する回答と個人特性との関係について考察する。図 4.2.1 は、国内自給を優先すべきかどうかについて 5 段階の回答シェアを性別によって分けて示したものである。ここでは、国内自給を優先すべきという意見に賛成、すなわち自由化に反対の意向を示している回答を、-1：どちらかといえば賛成、-2：大いに賛成として表示している。ここでも男女で賛否に大きな違いが見られる。男性は賛否がちょうど二分されているが、女性の方は半数の人が国内自給優先に賛成しており、反対意見は 3 割ほどである。

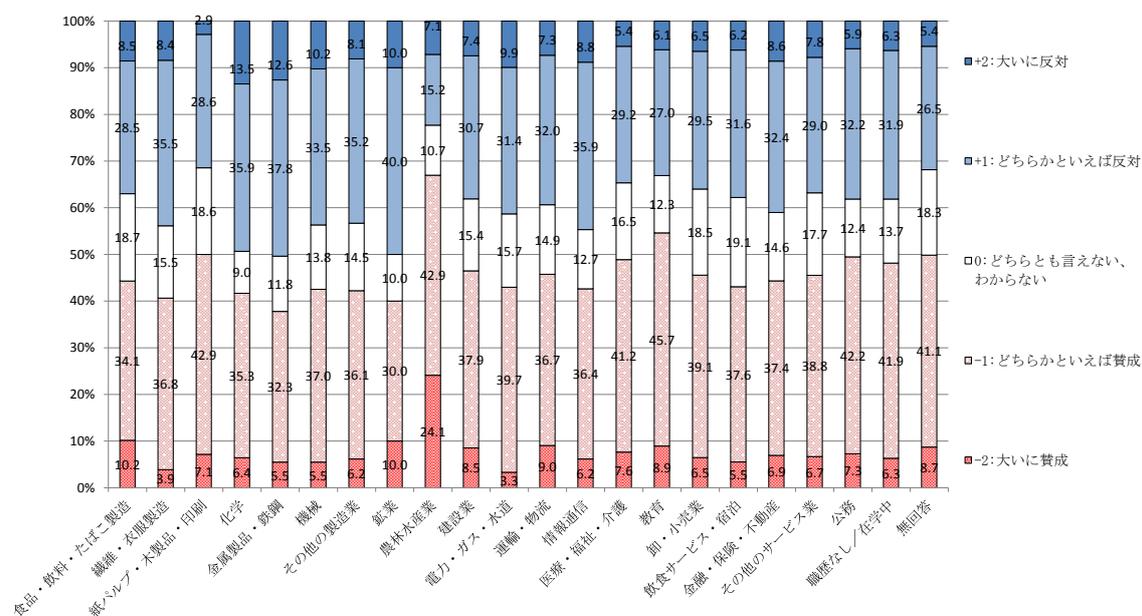
図 4.2.1 国内自給優先に対する選好と性別



本調査は、農産品など品目を指定して調査したものではないが、Q7 について回答者は食糧自給などを想定して回答した可能性がある。そこで、業種ごとに国内自給を優先すべきという意見に対する選好の分布を見てみる。図 4.2.2 は、回答者の所属する業種ごとに 5 段階回答のシェアを示したものである。図 3.2.6 において輸入自由化（Q6）に対する選好と業種との関係を確認したが、結果は同様に農林水産業の自由化反対（ここでは国内自給に賛成として表示）の割合が他の業種に比べ顕著に高い。また、図 3.2.6 輸入自由化（Q6）と業種で示した自由化反対の回答シェアよりも、国内自給優先すべき（Q7）での賛成割合（自由化反対）の回答シェアが全業種において高くなる傾向が見られ、とりわけ農林水産業の自由化反対意見（-1 と -2 の回答シェアの和）が 50% から 67% へと顕著に増えている。輸入自由化には賛同しつつも、自由化によって食料生産が打撃を受け食糧自給率の低下に拍

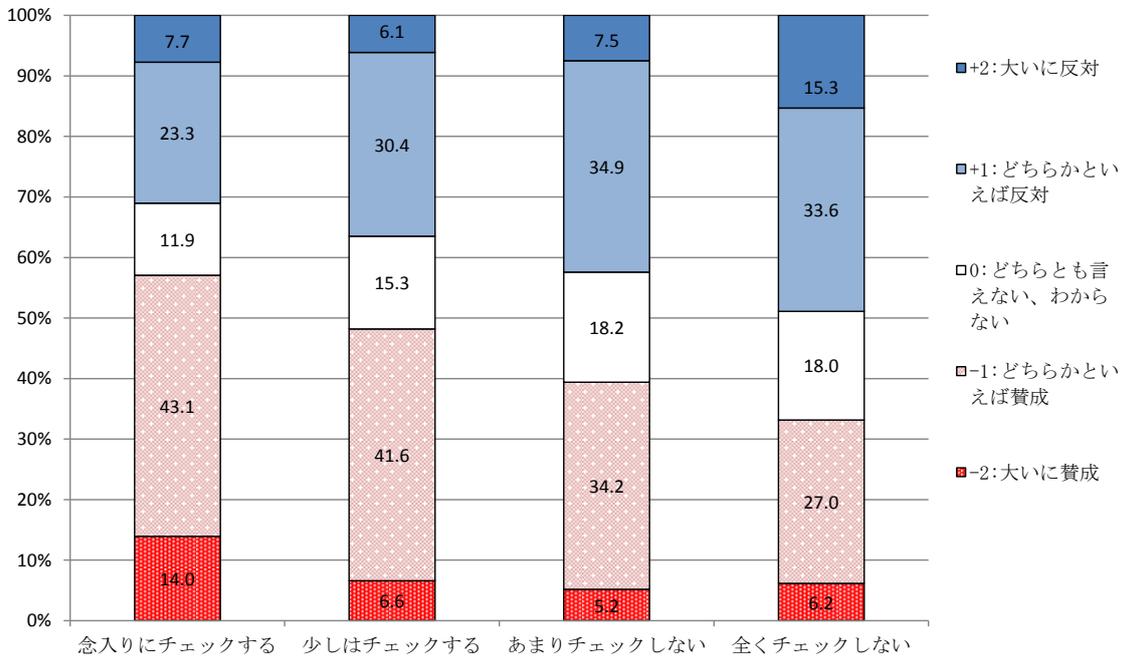
車がかかるのではないかという懸念を反映したものと考えられる。他の業種については若干ではあるが、教育において国内自給優先すべきという回答シェアが高いように見受けられる。

図 4.2.2 国内自給優先に対する選好と業種



このように男女間で女性の方が国内自給に対して肯定的であることや、業種間で農林水産業の国内自給に対する根強い支持が見られるのは、国内自給率の低下への危惧とともに国産品への信頼と輸入品の安全性への懸念が影響しているためなのかもしれない。本調査では、飲料・食糧購入時に添加物や原産地をチェックしているか否か (Q26) についても、「念入りにチェックする」、「少しはチェックする」、「あまりチェックしない」、「全くチェックしない」の4段階で回答を得ている。図 4.2.2 では、飲料・食糧購入時の添加物・原産地チェックと国内自給優先との関係を図示している。図から明らかなように、チェックする割合が厳しくなるほど国内自給を優先すべきと考える人の割合が高くなる。輸入食料品の安全性に対する消費者の懸念が、輸入よりも国内自給すべきという考えと強い順相関の関係にあることがうかがえる。この傾向は、3-3 節において示した原産地チェックの念入りさと輸入自由化の賛成割合が逆相関の関係にあることと整合的である。

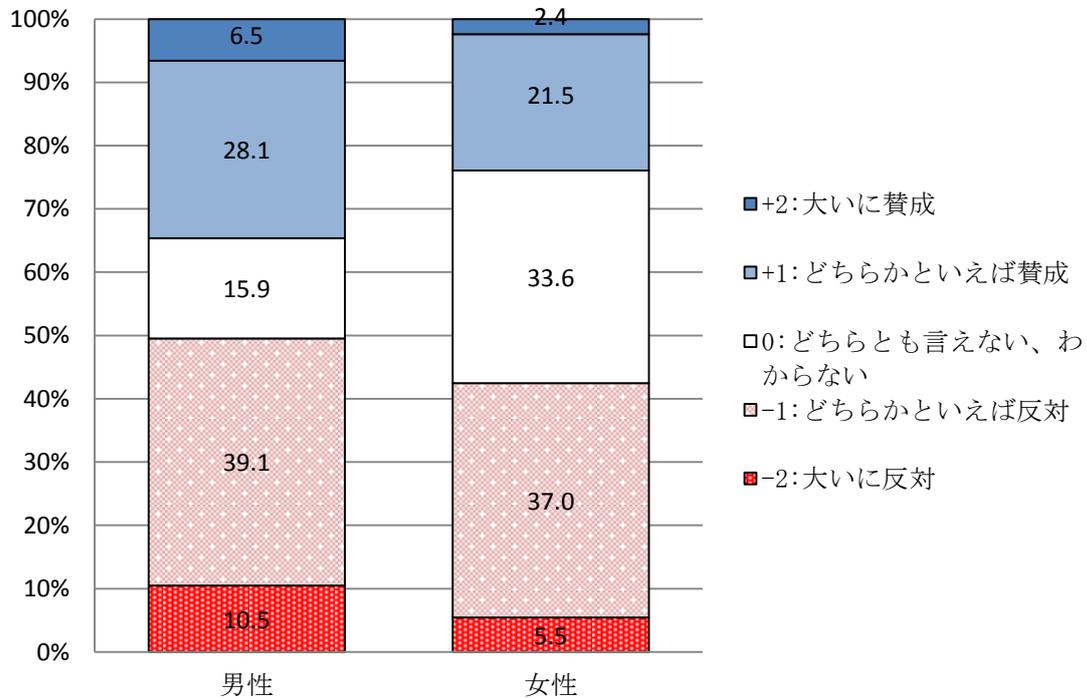
図 4.2.3 国内自給優先に対する選好と飲料・食糧購入時の添加物や原産地のチェック



4.3 自国のみ輸入自由化と個人特性

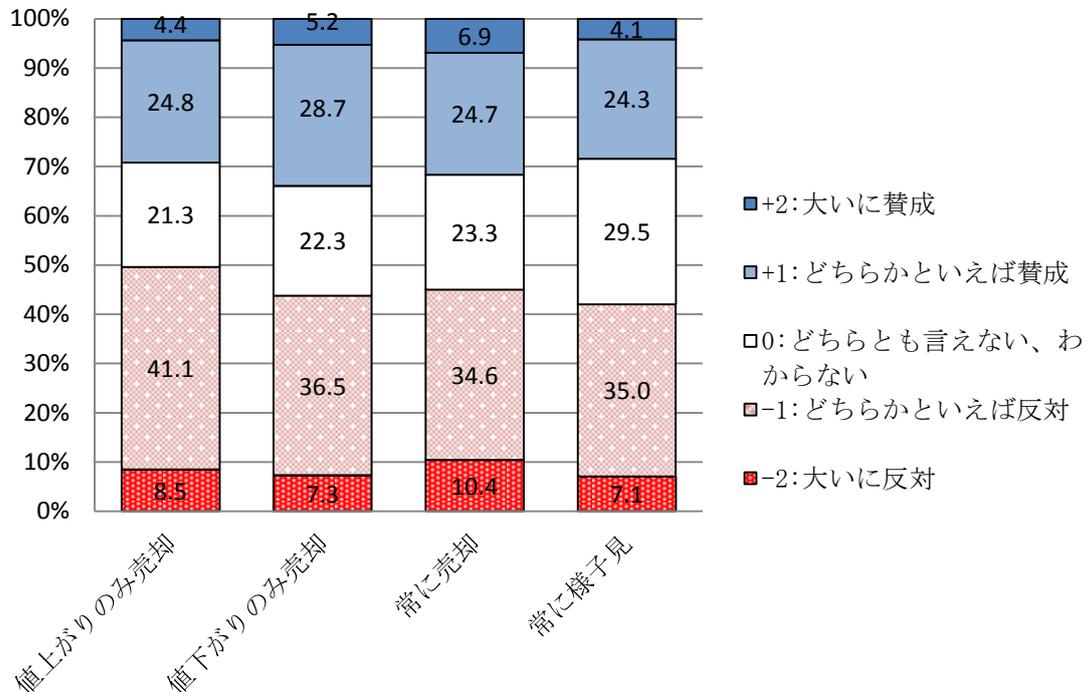
最後に、自国のみが輸入自由化を進めること（Q8）に対する5段階回答と個人特性との関係を考察する。2節で示したように輸入自由化には賛成の意向を示しつつも、自国のみ自由化は支持しない人が少なくない。男女別にその割合を示すと、いずれも反対の立場をとる人の割合が高いが、これまでと同様に女性の方が自由化に賛同する人の割合（棒グラフ青色領域）が男性よりも低く、態度表明しない人の割合が高い。基本的には、自国のみが自由化することで損失を受けるのではないかという懸念が念頭にあるものと考えられるが、男女間で微妙な温度差があることが示唆される。

図 4.3.1 自国のみが輸入自由化することに対する選好と性別



自国のみが輸入自由化することへの賛否には、自国だけが自由化に応じることで損失を被るのではないかという懸念が背景にあるものと思われる。その賛否と損失回避行動との関係を探るため、図 4.3.2 において、保有する株・不動産の価格が変動した時の売却行動 (Q22) と自国のみが輸入自由化を進めること (Q8) の関係を示す。ここでは、値上がりのみ売却し、値下がりした場合には売却しないと回答した個人は損失回避 (loss aversion) を重視しているものとする。すなわち損切りによる損失確定を避け、利益確定を追求するケースである。結果を見ると全体的な傾向としていずれも反対の割合が 4 割強を示しているが、値上がりのみ売却する個人について反対の割合が他の 3 つのケース：値下がりのみ売却、常に売却、常に様子見よりも相対的に高い。値下がりのみ売却する個人は若干であるが賛成の割合が他のケースよりも高く、常に様子見の個人は「どちらとも言えない、わからない」という回答の割合が高いことが読み取れる。記述統計的には損失回避を重視している個人の方が自国のみ輸入自由化には反対の意思を示しているように見受けられる。

図 4.3.2 自国のみが輸入自由化することに対する選好と株・不動産の売却行動



次に、損失回避行動を保険に加入するか否かで測った場合の、自国のみが輸入自由化することへの選好の違いを示す。調査では、百分の一の確率で 100 万円損する可能性があるときに 2,000 円の保険料で損失回避が可能な場合に保険を買うか否かを調査しているが、図 4.3.3 から明らかであるように買う人の方が買わない人よりも反対の割合が高い。図 3.2.7 において示した輸入自由化と保険加入の場合では、むしろ保険加入者が輸入自由化に賛成する傾向にあったが、自国のみが輸入自由化することへの選好については保険加入者が反対する傾向にあり、損失回避行動がある程度作用しているものと考えられる。

こうした損失回避行動は年収に応じて変わることが予想される。図 4.3.4 は、自国のみが輸入自由化することに対する選好と年収との関係を示したものである。年収が多いほど、たとえ自国のみであっても輸入自由化に賛成の意向を示す人の割合が高くなる傾向が見られる。また、年収が低いからといって積極的に反対する人の割合が高いというわけではなく、「どちらとも言えない、わからない」と回答する人の割合が増える傾向にあることも特徴の一つである。

図 4.3.3 自国のみが輸入自由化することに対する選好と保険の加入

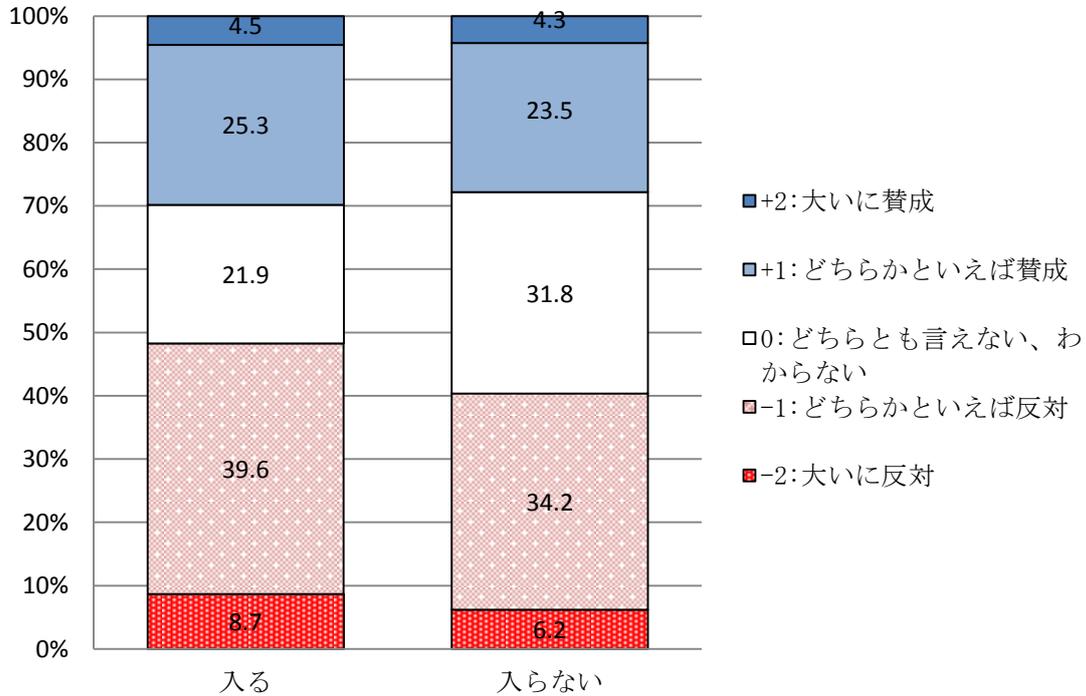
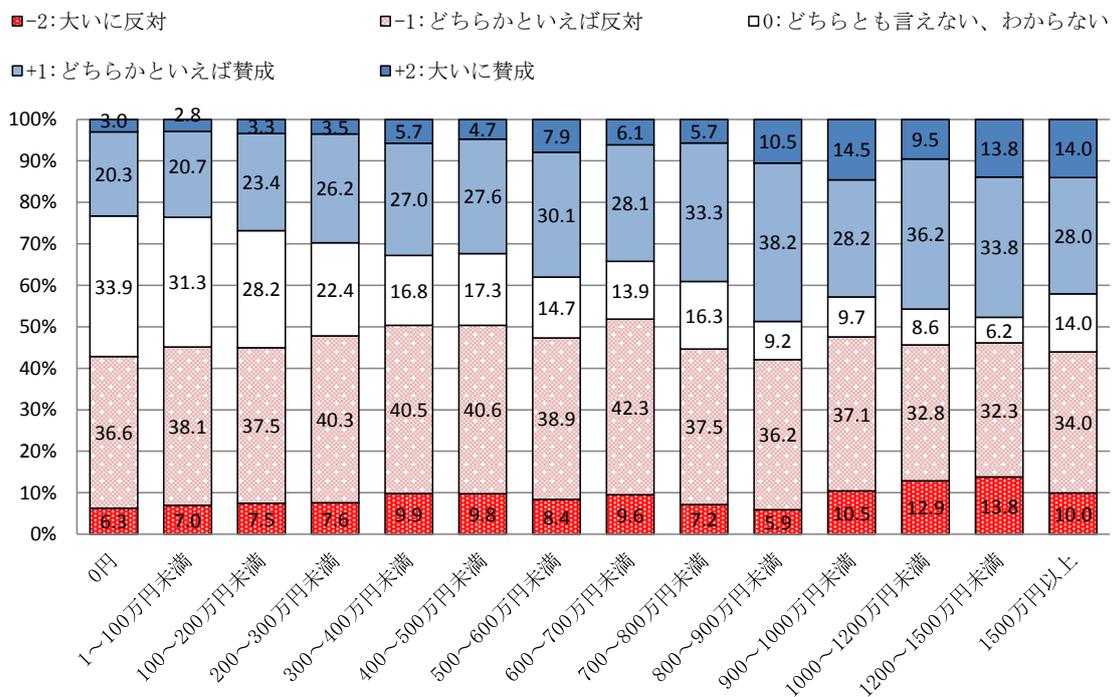


図 4.3.4 自国のみが輸入自由化することに対する選好と年収



参照文献

- Blonigen, B. (2011) "Revisiting the evidence on trade policy preferences," *Journal of International Economics* 85, 129-135.
- Freund, C., and Özden, Ç. (2008) "Trade policy and loss aversion," *American Economic Review* 98(4), 1675-1691.
- Kahneman, D., Knetsch, J., and Thaler, R. (1990) "Experimental tests of the endowment effect and the Coase Theorem," *Journal of Political Economy* 98(6), 1325-48.
- Mayda, A., and Rodrik, D. (2005) "Why are some people (and countries) more protectionist than others?" *European Economic Review* 49, 1393-1430.
- Scheve, K., and Slaughter, M. (2001) "What determines individual trade-policy preferences?" *Journal of International Economics* 54, 267-292.
- Tomiura, E., Ito, B., Mukunoki, H., and Wakasugi, R. (2013) "Endowment effect and trade policy preferences: Evidence from a survey on individuals," Discussion Paper 13-E-009, RIETI.
- Tovar, P. (2009) "The effects of loss aversion on trade policy: Theory and evidence," *Journal of International Economics* 78, 154-167.